

**インドネシア国
食料安全保障政策立案・実施支援
プロジェクト
第一次・第二次事前評価調査
実施協議調査報告書**

**平成 17 年 1 月
(2005 年)**

**独立行政法人 国際協力機構
農村開発部**

農 村
JR
05-04

序 文

2 億人を超える人口を抱えるインドネシア国は、20 世紀末に経済危機と干ばつをきっかけに深刻な食料不足を経験し、現在も市場開放が進められる中で食料の安定供給と栄養改善を目的とした食料安全保障の体制整備が課題となっています。

国際協力機構は、食料安全保障の体制整備に関するインドネシア政府の要請を受け、平成 16 年 3 月に第 1 次事前評価調査、平成 16 年 7 月から 12 月まで第 2 次事前評価調査、及び平成 16 年 12 月に実施協議調査を行いました。

その結果、平成 17 年 3 月 1 日から 3 年間「食料安全保障政策立案・実施支援プロジェクト」を 3 年間の計画で実施することになりました。

本報告書は上記調査の内容・結果をまとめたものであり、今後のプロジェクトの展開に広く活用されることを願うものです。

最後に、各調査にご協力頂いた内外の関係各位に対し心からの感謝の意を表します。

平成 17 年 1 月

独立行政法人 国際協力機構
理 事 北 原 悦 男

総目次

序文
総目次

第一次事前評価調査報告書	- 1
目次	- 3
調査対象地域位置図	- 5
第1章 第一次事前評価調査団の派遣	- 7
1 - 1 調査団派遣の経緯	- 7
1 - 2 調査団派遣の目的	- 7
1 - 3 調査団の構成	- 8
1 - 4 調査日程	- 8
1 - 5 主要面談者	- 9
第2章 インドネシアからの要請内容	- 10
第3章 団長総括	- 12
第4章 インドネシアにおける食料安全保障の現状と課題	- 13
4 - 1 国レベルの食料安全保障	- 13
4 - 2 地方レベルの食料安全保障	- 20
4 - 3 中央政府食料安全保障庁と州・県食料安全事務所との関係	- 23
第5章 他ドナーの取組み	- 26
5 - 1 FAO の取組み	- 26
5 - 2 USAID の取組み	- 30
5 - 3 IFAD の取組み	- 32
5 - 4 WFP の取組み	- 35
第6章 協力範囲	- 38
6 - 1 プロジェクト実施の必要性	- 38
6 - 2 プロジェクト実施における基本的考え方	- 40
6 - 3 日本が支援すべきプロジェクトの範囲	- 42
第7章 協議結果と今後の検討事項	- 44
7 - 1 協議結果	- 44
7 - 2 今後の計画と検討事項	- 45

付属資料	
1. Minutes of Meeting	- 49
2. 大統領令 132/2001	- 53
3. 政令 68/2002	- 63
4. 農業大臣令 No.01/kpts/OT.201/1/2001	- 83
5. その他資料（第4章関連資料）	- 89
第二次事前評価調査報告書	- 1
目次	- 3
第1章 第二次事前評価調査団の派遣の経緯	- 7
1 - 1 第一次事前評価調査結果の概要	- 7
(1) イ側の早期プロジェクト実施に係る要請	- 7
(2) イ国の食料安全保障実施体制の現状	- 7
(3) 関係機関との連携	- 7
(4) 関係ドナーの協力の現状	- 8
(5) 食料安全保障体制整備の基本的留意事項	- 8
1 - 2 第一次事前評価調査団のフォローアップと調査方針	- 8
1 - 2 - 1 フォローアップの考え方	- 8
(1) パイプライン専門家派遣の検討と業務内容	- 8
(2) 残された調査課題	- 8
- 2 - 2 第二次事前評価調査方針（協力を計画するためのポイント）	
1 - 3 第二次事前評価調査団派遣	- 9
1 - 3 - 1 調査団員の構成および派遣期間	- 10
1 - 3 - 2 「食料行政」団員の業務内容	- 10
1 - 3 - 2 「食料需給政策」団員の業務内容	- 10
1 - 4 主要面談者リスト	- 12
第2章 プロジェクトの背景と経緯	- 14
2 - 1 イ国の食料安全保障とその体制整備の社会経済的背景	- 14
2 - 2 プロジェクト活動の形成上の基本的考え方	- 14
(1) イ国の食料安全保障体制と食料安全保障庁（事務所）の任務	- 14
(2) 実施期間の組織機構体制	- 15
(3) 第一次事前評価調査団の成果	- 15
2 - 3 プロジェクト活動の形成に考慮すべき基本的事項	- 15
第3章 第二次事前評価調査の結果	- 17
3 - 1 調査活動の経緯	- 17
(1) イ側の実施準備受入態勢	- 17
(2) プロジェクト活動の形成の経緯	- 17
(3) プロジェクト活動の実施計画案の作成と実施体制	- 17

(4) プロジェクト開始までの準備作業	- 18
3 - 2 プロジェクト活動の期待される成果と活動	- 19
(1) 第二次事前評価調査団中間報告段階における提案したプロジェクト活動（案）	- 19
(2) 日伊双方が合意したプロジェクトの期待される成果と活動の概要 （第二次事前評価調査終了時）	- 23
第4章 プロジェクト活動と実施体制	- 27
4 - 1 プロジェクト活動	- 27
4 - 2 実施体制	- 27
4 - 3 プロジェクト活動とイ国の国内業務	- 28
第5章 協力活動実施上の留意事項	- 30
5 - 1 イ国の食料安全保障政策を取り巻く環境	- 30
(1) 新内閣	- 30
(2) 新地方自治法	- 30
5 - 2 他機関との協力	- 31
(1) 他ドナーとの協力関係	- 31
(2) 地方政府関係機関との連携協力	- 31
5 - 3 その他留意事項	- 32
(1) 農業省食料安全保障庁側の主体性の確保と尊重	- 32
(2) 実務訓練方式による協力の実施	- 32
(3) 指標	- 33
(4) 関係機関との連携協力など	- 33
第6章 今後のスケジュール（案）	- 34
付属資料	
1. プロジェクト実施体制図	- 37
2. プロジェクト監理者リスト	- 39
3. プロジェクト活動別ワーキング・グループ実施責任者リスト	- 41
4. PDF（抜粋） - プロポーザル・中間報告比較表 - （日伊合意 PDM：ミニッツ参照）	- 43
5. プロジェクト活動間の関係（Mechanism among Project Activities）	- 47
6. Management Information System among Other Project Activities	- 49
7. 食料需給政策シミュレーション・モデル開発マネジメント	- 51
8. 食料政策サイクル・マネジメント・システムの改善・構築	- 53
9. 機材要望（要請書時）	- 55
10. 「食料需給政策」調査団員報告書	- 57
11. 食料需給政策シミュレーション・モデルの技術移転及びイ国モデル開発の実施	

計画（案）	- 63
 参考資料（関連レター等）	
1. AFS 官房長の長官宛プロジェクト実施計画（案）作成報告レター	- 67
2. AFS 官房長の官房国際協力局長宛プロジェクト実施計画（案）の日本側送付依頼 レター Preparation for Project Implementation Document “Institutional Support for Food Security”	- 71
3. AFS 長官の農業大臣宛実施協議調査団表敬受入れ促進レター Report on the Preparation of JICA Technical Cooperation “Institutional Support for Food Security”	- 73
4. Indonesia Statements on Assessment of the World Food Security Situation	- 77
5. Progress Report of the Implementation of the Follow-Up of the World Food Summit Plan of Action in Indonesia	- 79
 実施協議調査報告書	- 1
目次	- 3
第 1 章 実施協議調査団の派遣	- 5
1 - 1 調査団員	- 5
1 - 2 調査目的	- 5
1 - 3 調査日程	- 5
 第 2 章 協議内容要旨	- 6
 第 3 章 団長総括	- 8
 付属資料	
1. R/D（写）	- 11
2. 対処方針との比較対照表	- 25
3. M/M（写）	- 29
4. 和文 PDM	- 35
5. 食料安全保障庁からのプレゼンテーション資料	- 37
6. 国家食料安全保障委員会開催に関する記事	- 63
7. 関連写真	- 65
8. C/P リスト	- 67

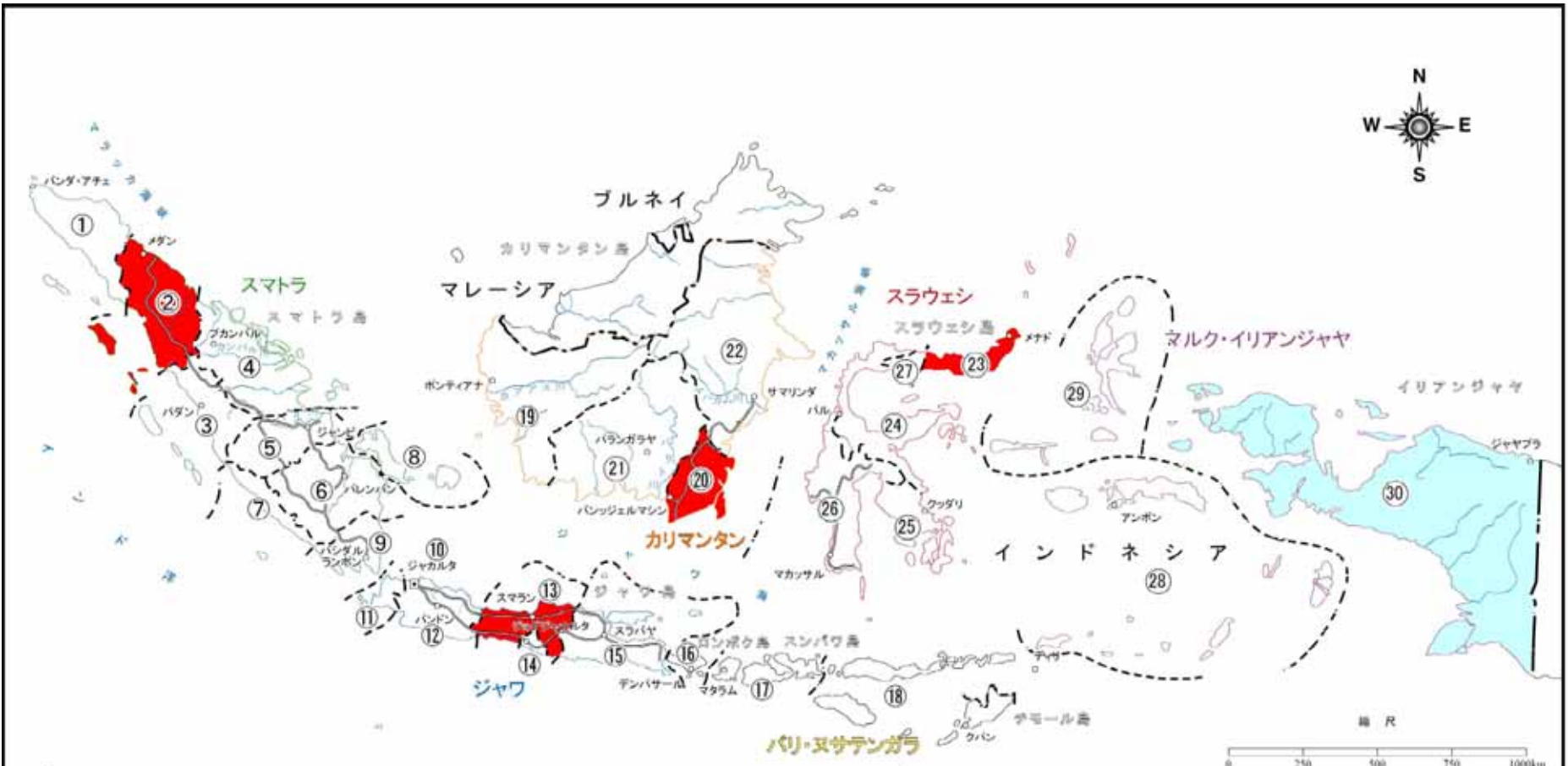
第一次事前評価調査報告書

目 次

目次	-	3
調査対象地域位置図	-	
第1章 第一次事前評価調査団の派遣	-	
1 - 1 調査団派遣の経緯	-	
1 - 2 調査団派遣の目的	-	
1 - 3 調査団の構成	-	
1 - 4 調査日程	-	
1 - 5 主要面談者	-	
第2章 インドネシアからの要請内容	-	
第3章 団長総括	-	
第4章 インドネシアにおける食料安全保障の現状と課題	-	
4 - 1 国レベルの食料安全保障	-	
4 - 2 地方レベルの食料安全保障	-	
4 - 3 中央政府食料安全保障庁と州・県食料安全事務所との関係	-	
第5章 他ドナーの取り組み	-	
5 - 1 FAO の取り組み	-	
5 - 2 USAID の取り組み	-	
5 - 3 IFAD の取り組み	-	
5 - 4 WFP の取り組み	-	
第6章 協力範囲	-	
6 - 1 プロジェクト実施の必要性	-	
6 - 2 プロジェクト実施における基本的考え方	-	
6 - 3 日本が支援すべきプロジェクトの範囲	-	
第7章 協議結果と今後の検討事項	-	
7 - 1 協議結果	-	
7 - 2 今後の計画と検討事項	-	

別添資料

1. Minutes of Meeting	-
2. 大統領令 132/2001	-
3. 政令 68/2002/	-
4. 農業大臣令 No.01/kpts/OT.201/1/2001	-
5. その他資料（第4章関連資料）	-



凡 例		
① アチエ特別州	⑪ バンテン州	⑳ 中部カリマンタン州
② 北スマトラ州	⑫ 西部ジャワ州	㉑ 東カリマンタン州
③ 西スマトラ州	⑬ 中部ジャワ州	㉒ 北スラウェシ州
④ リアウ州	⑭ ジョグジャカルタ州	㉓ 中部スラウェシ州
⑤ ジャンビ州	⑮ 東部ジャワ州	㉔ 東南スラウェシ州
⑥ 南スマトラ州	⑯ バリ州	㉕ 南スラウェシ州
⑦ ブンクル州	⑰ 西ヌサテンガラ州	㉖ ゴロンタロ州
⑧ バンカ・バリタン州	⑱ 東ヌサテンガラ州	㉗ マルク州
⑨ ランボン州	㉘ 西カリマンタン州	㉙ 北マルク州
⑩ ジャカルタ	㉚ 南カリマンタン州	㉛ パプア州
- - - 国 境 - - - 州 境 ——— 道 路 〰〰〰 河 川 ■ 首 都 ○ 州 都 ■ 技術協力要請州(本調査対象州) ■ 技術協力要請州(本調査対象外)		

インドネシア国
 食料政策立案・実施支援プロジェクト
 第一次事前評価調査

第1章 第一次事前評価調査団の派遣

1 - 1 調査団派遣の経緯

WTO体制下における農水産業を取り巻くグローバル化の趨勢、および地方分権化による政策・施策実施機能の地方政府への大幅な移譲のもと、インドネシア国（以下イ国）の農水産業開発において重要な課題である食料安定供給と栄養改善を国家レベルで総合的に確保するには従来以上に複雑なプロセスが求められている現状にある。

イ国は2001年の大統領令により農業省に食料安全保障庁を設置し、国家の食料安全保障のために必要な政策立案・調整・調査の機能を同庁に付与している。また大統領を議長として、農業省食料安全保障庁を事務局とする省庁間調整機関である国家食料安全保障委員会（National Food Security Council：NFSC）を設置し、食料安定供給政策を試みてきたが、農業生産の不安定性に加え、近年の消費者の生計や嗜好の向上により、食料への需要は満たされていない。例えばFAOによれば2002年においてイ国は約300万トンのコメを輸入しており、現在最大のコメ輸入国となっている。このためメガワティ大統領は2002年にFAOに対して国家食料安全保障プログラム（National Food Security Program：NFSP）策定への支援を要請し、FAOはこの要請を受け、対イ国の本分野への対外援助調整を行っている。

一方、我が国は食料生産の観点では、これまで3次のアンブレラ協力を通じて食用作物の生産技術に係る協力を実施し、一定の成果を上げてきた。しかしながら、国民全てへの食料の安定供給と栄養の改善のためには生産技術の改善のみならず、国の様々な政策や制度（マクロ経済政策から農民組織化まで）を総合的に考慮することが求められ、また地方分権化政策のもと、地方政府の農業開発計画と中央政府の政策との有機的な連携が求められている。

JICAはインドネシアの農業セクターの開発のマスタープラン作成のためにセクター開発調査を行い、そのアクションプランとして食料の安定供給および栄養の改善を目的とした「農業制度改善・生産支援プログラム」の第一筆頭として本プロジェクトの実施が上げられている。かかる背景のもと、イ国は喫緊の課題である食料安定供給政策の効果的な実施のため、農業省食料安全保障庁を実施機関とする技術協力を我が国に要請してきたものである。

1 - 2 調査団派遣の目的

- (1) インドネシア側から提出された要請内容について確認する。
- (2) 食料安全保障に関するインドネシア側の問題意識・課題を把握する。
- (3) 食料安全保障に関する中央・州・県の現状、実施体制を確認する。
- (4) FAO等他のドナーの活動について把握する。
- (5) 本案件の実施妥当性を判断し、プロジェクトの大枠についてインドネシア側と共有する。
- (6) 日本側の協力の可能性について検討する。（技プロ・個別・在外開調等の日本側の協力形態も含む）

1 - 3 調査団の構成

神田 道男（総括）	JICA 上級審議役
富樫 治幸（食料行政）	農林水産省大臣官房国際部国際協力課 課長補佐
佐藤 正仁（農業開発）	元 JICA 専門家（食用作物政策助言アドバイザー）
中村 貴弘（協力計画）	JICA 農業開発協力部農業技術協力課
栗田 絶学（経済分析/予測）	日本工営株式会社農業開発部 参事
長尾 文博（地方食料安全保障政策）	日本工営株式会社農業開発部 参事

1 - 4 調査日程

月 日	曜日	行 程	宿泊地
3月15日	月	成田 ジャカルタ	ジャカルタ
3月16日	火	午前：JICAインドネシア事務所打合せ、大使館表敬 午後：BAPPENAS表敬訪問 農業省表敬、個別専門家打ち合わせ	
3月17日	水	午前：食料安全保障庁表敬・協議 午後：FAOプロジェクト事務所表敬・協議 USAIDプロジェクト事務所表敬・協議 WFP事務所表敬・協議	
3月18日	木	午前：農業省 食料安全保障庁との協議 BULOG表敬 午後：航空機にて移動 ジャカルタ メダン	メダン
3月19日	金	午前：北スマトラ州 食料安全保障庁との協議 午後：デリ・セルダン県 食料安全保障庁との協議	
3月20日	土	午前：近郊の食料安全保障関連施設（精米施設、倉庫）視察 午後：DOLOG備蓄倉庫視察 航空機にて移動 地方サイト ジャカルタ	ジャカルタ
3月21日	日	団内打合せ、ミニッツ（案）作成	
3月22日	月	団内打合せ、ミニッツ（案）作成 *3月22日は祝日	
3月23日	火	午前：食料安全保障庁でのミニッツ（案）協議 午後：団内打ち合わせ	
3月24日	水	午前：ミニッツ案最終確認、ミニッツ署名・交換 午後：JICAインドネシア事務所、大使館報告 ジャカルタ *（官団員のみ）	機内泊
3月25日	木	成田着	

1 - 5 主要面談者

< 農業省 >

Dr. Memed Gunawan	Secretary General
Dr. Ir. Achmad Suryana	Director General, Agency for Food Security
Dr. Tjuk Eko Hari Basuki	Secretary, Agency for Food Security
Ir. Ardi Djayawinata	Head of Empower Division, Agency for Food Security

< BAPPENAS >

Dr. Dedi M Masykur Riyadi	Deputy for Regional and Natural Resources
Dr. Ir. Endah Murningtyas	
Satoru Watanabe	Advisor, Foreign Aid Coordination and Management

< BULOG >

Widjanarko Puspoyo	Director
--------------------	----------

< WFP >

Mohamed M Saleheen	Representative and Country Director
Terri Toyota	Deputy Country Director
Yuichi Sato	Programme Adviser
Keiko Izushi	Programme Officer

< USAID プロジェクト関係者 (コンサルタント) >

James Gingerich	Team Leader, “Macro Policies for Food Security”
L.Peter Rosner	Policy Reform Advisor

< FAO >

Tsukasa Kimoto	Representative in Indonesia
Tim Lamrock	Regional Investment Officer, Asia and Pacific Investment Center Division
Dr. Benni H Sormin	Assistant FAO Representative

第2章 インドネシア側からの要請内容

(1) 上位目標

イ国の食料安定供給政策が効果的に実施される。

(2) プロジェクト目標

イ国の食料安定供給を確保するための制度的機能が強化される。

(3) 成果

- 1) 食料安定供給政策上の課題を特定・評価するための手法及びマニュアルが改善または新たに導入される。
- 2) 1)により改善・導入された方法を向上するためのケーススタディー及びワークショップが実施される。
- 3) 食料安定供給に関連する施策に従事する政府職員の能力が形成される。
- 4) 食料安定供給を効果的に実施するための制度構築が提言される。

(4) 活動

- 1) 食料安定供給上の課題に対する既存の分析手法をレビューし、改善する。または新手法を形成する。
- 2) 1)の手法をもとにケーススタディー、ワークショップを実施する。
- 3) 食料安定供給に係る指導者研修を実施する。(含む本邦研修)
- 4) 食料安定供給に係る現制度機構を評価する。

(5) 投入

ア．日本側投入

- ・長期専門家 2名(チーフアドバイザー、業務調整)
- ・短期専門家 数名/年
- ・委託調査(現地業務費)
- ・本邦研修 数名/年
- ・機材供与

イ．インドネシア側投入

- ・カウンターパート
- ・内部タスクフォース(食料安全保障庁内関連部局メンバーで構成)
- ・外部タスクフォース(農業省及び国家食料安全保障委員会関係機関の局長レベルで構成)
- ・事務補助要員
- ・事務所施設・設備
- ・ローカルコスト

(6) 協力期間 3年間

(7) プロジェクトサイト

《中央レベル》農業省食料安全保障庁

《地方レベル》5州の州食料安全保障庁

(それぞれの州ごとに) 県食料安全保障庁

第3章 団長総括

- (1) 食料安全保障の政策枠組みは、食料自給率の設定とこれに応じた需給と供給の予測の部門とこれに対応した生産、消費、流通、貿易、価格政策の政策立案部門と不足時対策と価格安定を兼ねた備蓄政策の部門から構成される。
- (2) イ国における第一の部門は農業省食料安全保障庁が、第二の部門は国家食料安全保障委員会（議長は大統領、事務局は食料安全保障庁）が担当し、備蓄部門は商工省と繋がり深い食料備蓄公社（BULOG）が担当している。
- (3) 米価格の安定政策は、BULOGによる国内産米の買い上げ（国内生産初換算約5,000万トンの6～7%を実施）を中心に行われており、貧困者層への低価格による供給（ラスキン：政府補助金）もBULOGによる国産米と輸入米の購入に連動して行われている。なお、米の輸入は自由化されており2003年の年間輸入量約200万トンのうち、40万トンがBULOGによって実施されている。
- (4) 食料安全保障については、FAO、WFP、USAID等が既にインドネシア政府に対し協力を実施している。FAOは政党を含む国民の各層の安全保障にかかる意見を集約して政策提言することを予定しており、また、WFPは、BULOGの実施する貧困層への支援事業（ラスキン）の対象となりにくい都市貧困層と紛争等国内避難民（IDPs）を対象に、NGOを利用したきめ細かい食料配布を実施しており、併せて食料不足地域図の作成指導を展開しつつある。USAIDでは、食料の流通過程にある様々な障害や独占を廃止することで、農家所得向上の政策（PRODUCTION POLICYからINCOME POLICYへの転換）を推進している。
- (5) インドネシア国民の一日当たりのカロリー摂取量は2002年ベースで1,950kcalと、目標とする2,200kcalより低い水準にあり、食料の多様化・栄養の改善は引き続き重要課題である。
- (6) 以上のような背景から、今回要請されたプロジェクトにおいては、インドネシアにおける食料の安全保障・栄養の改善を日本の経験を活かしつつ、適切な食料自給計画、自給モデルの技術移転を実施するとともに、食料安全保障のための政策については、食料安全保障庁を中心にBAPPENAS、各省庁、地方政府、コミュニティー、大学・研究機関間の情報交換、連携が強化され、透明性のある政策が実施しうるメカニズムを構築し得るよう協力を実施することが望まれる。また、政策の効果につき、地方レベルでのモニタリング調査を行い、その成果、改善点につき関係者間でセミナー・ワークショップを行って人材の育成を行うことも必要である。協力の基本的な考えとして、関係者間の合意に基づく透明性のある政策を形成することが、グローバル化や地方分権化に対応したインドネシアにとって、必要かつ適切な政策の実現につながるという観点が重要と思われる。

第4章 インドネシアにおける食料安全保障の現状と課題

4 - 1 国レベルの食料安全保障

4 - 1 - 1 食料安全保障庁の組織体制

(1) 始めに

食料安全保障庁は農業省の一総局で大統領令 177 号/2001 に従って 2001 年に発足した組織である。所掌業務は国家食料安全保障体制を確立するために必要な全ての活動、研究、開発及び関係機関を調整する職務を担っている。その役割を果たすために食料安全保障庁は組織構造的に 5 つの技術センターと官房から構成されている。一方、国家食料安全保障委員会 (NFSC) の事務局機能を担っており、食料政策立案・策定における関係省庁を組織化・調整する重責を担っている。

(2) 機能・組織

食料安全保障庁は大統領令 No.01/Kpts/OT.201/1/2001 に基づいてその法的所轄業務は以下のように規定されている。

1) 法的機能・業務

食料安全保障庁は上述の所掌業務を実行するために以下の法的義務を有する。

食料生産・備蓄に関する分析及び開発、政策立案、モニタリング・評価を行う。

食料流通に関する分析及び開発、政策立案、モニタリング・評価を行う。

食料消費多様化に関する分析及び開発、政策立案、モニタリング・評価を行う。

コミュニティーの食料安全保障強化に関する分析、開発、政策立案、モニタリング・評価を行う。

食料安全保障側面の監視に必要な分析、開発、政策立案及びモニタリング・評価を行う。

食料安全保障庁の官房業務を行う。

2) 組織構造

食料安全保障庁の組織図を付属資料 4-1 に示す。同庁長官の下に官房、上述した機能をつかさどる 5 つのセンターが組織されている。

(3) 予算

食料安全保障庁の 2002 年～2003 年の 2 カ年にわたる年次事業予算を表 1 に示す。年次別事業執行予算額は 2002 年が 1,026 億 1,700 万 Rp (約 1,236 万ドル)、2003 年が 2,833 億 9,813 万 Rp (約 3,414 万ドル) と約 3 倍に増加している。この予算総額は自国予算、ドナー機関 (IFAD 及び FAO) パイロット事業としてコミュニティーベースの食料安全保障強化に係る事業融資金 (Bridging Fund) も含んでいる。州別及び食料安全保障庁の事業別予算内訳は付属資料 4-1-2 を参照されたい。

表1 食料安全保障庁の年次予算

No.	行政レベル	2002年度		2003年度		対前年度増 (%)
		プロジェクト数	予算総計 (Rp.×1,000,-)	プロジェクト数	予算総計 (Rp.×1,000,-)	
A.	州レベル	30	38,329,700	29	196,718,133	413.23
B.	県レベル	155	41,441,300	254	61,273,998	47.86
C.	食料安全保障庁	8	22,846,000	8	25,406,000	11.21
	合計	193	102,617,000	291	283,398,131	176.17

(4) 職員

食料安全保障庁の学歴別・部署別職員数を表2、3に示す。学歴別及び部署別の総職員数は各々、326名、344名と一致しないのは集計年月日が異なることによる。学歴別職員数の比率で最も多いのは高卒が49.4%と半数を占め、続いて大卒が31%、修士号取得者が8.3%と続いている。

表2 食料安全保障庁の学歴別職員数

学歴	学 歴							合計
	SD 小卒	SLTP 中卒	SLTA 高卒	D- 短大卒	D- /S1 大学卒	S-2 修士号	S-3 博士号	
小計	13	1	161	17	101	27	6	326
(%)	4.0	0.3	49.4	5.2	31.0	8.3	1.8	100.0

出所：食料安全保障庁 2003年

部署別職員数は官房が142名と総数の41%を占め、残りの200余名が各技術センターに40名前後ずつ配属されている。学歴別の要員配置をみると5つのセンターは技術職として官房に比較して高学歴の職員が配置されている。これらの専任スタッフとは別に常駐職員として9名の専門技術員が官房とセンターに1、2名ずつ配置され、人材強化に係るガイドライン作成業務に従事している。また、4名の特別技術職員が配置され、担当部に対する助言を行う役割を担っている。従って最終的な職員数は357名となる。

表3 食料安全保障庁の部署別職員数

食料安全保障庁部署	職員数
1. 官房	142
(1) 計画部	43
(2) 法律・広報部	23
(3) 評価部	19
(4) 業務部	55
2. 食品生産管理センター	44
(1) 食料生産開発センター	22
(2) 食料備蓄部	21
3. 食料流通開発センター	40
(1) 流通システム部	18
(2) 食料価格分析部	21
4. 食料消費開発センター	38
(1) 地場食料多様化部	19
(2) 地場食料消費部	18
5. コミュニティ組織強化センター	39
(1) 強化パターン部	20
(2) 動機付促進部	19
6. 食料監視センター	41
(1) 食料安全保障情報システム部	19
(2) 食料品質・不足監視部	21
合計	344

出所：食料安全保障庁

(5) 現状の活動状況と課題

食料安全保障庁の官房及び各技術センター責任者を中心に分掌しているタスクワーク、活動の現状、活動制約要因及び JICA 技プロに期待する課題などについて聞き取り調査を実施した。要約は付属資料 4-1-3 のとおり。

(6) ドナーの支援状況

前節で述べた食料安全保障庁に対するドナー機関の支援状況を整理すると表 4 の通り。
(付属資料 4-1、4-2 参照)。

表 4 食料安全保障庁に対する各ドナー機関の支援状況

食料安全保障庁		ドナー機関の受入窓口/実施する技術協力
1	官 房	PIDRA/IFAD : NPFS/FAO : NPSA/USAID :
2	Center for Food Supply	SPFS/FAO : プロジェクト実施責任部署 NPSA/USAID : 需給予測モデルの技術協力 NPFS/FAO : カウンターパート研修
3	Center for Food Distribution	NPSA/USAID : 需給予測モデルの技術協力
4	Center for Food Consumption	
5	Center for Community Food Security Empowerment	NPFS/FAO : カウンターパート研修
6	Center for Food Surveillance	NFSC が WFP の受け入れ窓口となり、AFS がその事務局となっている : 食料不足地図作成

出所 : AFS への聞き取り調査 / JICA 調査団、2004 年 4 月

4 - 1 - 2 食料政策立案

イ国の食料政策立案に関わる関係省庁は農業省をはじめとする複数の省庁にまたがり、食料安全保障問題に関わる省庁を構成員とする国家食料安全保障委員会が大統領令 132 号/2001 により設立された。以下に国家食料安全保障委員会 (National Food Security Council : NFSC) について食料政策立案における組織機能、活動の現状、政策立案のメカニズムについて述べる。

(1) 国家食料安全保障委員会

国家食料安全保障委員会は 1996 年の食料法第 7 号の目的と国家の食料安全保障を確実にする目的で大統領令 132 号により、2001 年に設立された。同委員会は組織的施設を持たず、大統領を議長として事務局を農業省の一総局である食料安全保障庁に置き、政策立案に関わる事務局業務、関係省庁の調整業務を実施している。本委員会は大統領を補佐するための以下の職務を所掌することが義務付けられている。

1) 所掌職務

- ・食料安全保障政策は食料の供給、流通、消費及び食物栄養の質的側面並びに安全な食物の供給を包括するものであり、そのイ国食料安全保障に関する政策立案の職務を担う。
- ・イ国の食料安全保障の安定性を監理及び評価する職務を担う。

(2) 組織体制

国家食料安全保障委員会の組織構造を付属資料 4-1-4 に示す。また、同委員会の構成省庁及びその担当職務を付属資料 4-1-5 に示す。同委員会は大統領を議長、農業大臣を運営委員長とし、委員は 13 省の大臣、食料調達公社（BULOG）及び食料・医薬品管理庁（BPON）から構成され、事務局が食料安全保障庁に置かれている。この国家食料安全保障委員会は課せられた職務を実施するために運営委員長がワーキンググループとして専門家タスクフォース、技術的タスクフォース、並びに地域タスクフォース（Regional Task Force）の 3 つの調査特別委員会を設置できることが明記されている。専門家タスクフォースは 23 州に跨る大学教職員から構成され、AFS 事務局が主導してジャカルタで 3～5 回 / 年の食料安全保障に関する会議を開催する。技術タスクフォースは国家食料安全保障委員会を構成する 13 大臣と 2 機関代表（BULOG、BPON）から構成される。地域タスクフォースは州の食料安全保障委員会の書記、または運営委員長を軸にメンバーが任命される。この 3 つの調査特別委員会の機能役割は以下の通り。

1) 専門家タスクフォース（Expert Task Force）

専門家タスクフォースは国家食料安全保障委員会事務局を通じて農業大臣に対して責任を負う。その職務は以下の通り。

- ・ 国家食料安全保障委員会に対して食料安全保障整備の政策立案に資する情報・データの収集、加工、提出を行う。この情報・データは食料安全保障に関わる生産、流通、消費、品質、栄養価及び食物の安全性に関する要素からなる。
- ・ 長短期に関わる食料安全保障整備推進に資する情報・データを関係委員に提出する。

2) 技術タスクフォース（Technical Task Force）

技術タスクフォースは農業大臣に対し、責任を負い、定期的または必要に応じて報告書を提出し、その職務は以下の通り。

- ・ 国家食料安全保障委員会に対して食料安全保障整備の政策立案に資する情報・データの収集、加工、提出を行う。この情報・データは食料安全保障に関わる生産、流通、消費、品質、栄養価及び食物の安全性に関する要素からなる。
- ・ 国家食料安全保障体制整備の推進においてその進捗にかかる監理及び評価を行う国家食料安全保障委員会を補佐する。

3) 地域タスクフォース（Regional Task Force）

地域タスクフォースは国家食料安全保障委員会事務局を通じて農業大臣に対して責任を負い、その職務は以下の通り。

- ・ 地域タスクフォースは特別な地域を対象とする食料安全保障体制整備に関して国家食料安全保障委員会に情報・データを提供する。
- ・ 国家食料安全保障委員会が運営する地域及び国家レベル会議に向けて会議資料を準備する同委員会を補佐する。

(3) 活動の現状

国家食料安全保障委員会は法的義務に従って数々の活動を実施しており、その主要活動は省庁間の調整、評価と監理、国家食料安全保障政策案の策定などに収斂される。2002年度の政策調整に係る主要活動実績は表5の通り。2003年度国家食料安全保障委員会の主要活動プログラムは添付資料4-1-6を参照のこと。

表5 2002年度政策調整に係る主要活動実績

No.	主要会議	主要会議内容
1	食料安全保障庁会議	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大統領事務所に関係大臣、州知事を招請して年1回、国家食料安全保障委員会総会を開催。この総会は以下の2部に分かれて開催される。 a) 技術セッション： <ul style="list-style-type: none"> 全州の食料安全保障委員会委員長及び書記を招請して各州の食料安全保障委員総会に申し送る公約事項及び実施手順に関わる事項を討議。 b) 本会議セッション： <ul style="list-style-type: none"> 州食料安全保障委員会議長である州知事を招請し、上記セッションで討議された事項を諮る。
2	技術タスクフォース会議	<ul style="list-style-type: none"> ・ 月例会議として年12回、開催され、そのうち4回は農業大臣が議長を務め、8回は食料安全保障庁長官が議長を務める。会議議題は以下の通り。 - 2002年の作期の収穫準備と作付け準備 - 籾米と白米価格のモニタリング及び監理 - 洪水の予測、影響及び対策について - 生産量、輸入量、消費量、備蓄量について - 米国の食料援助（米）による備蓄体制の整備について - 2002年6月に開催された世界食料サミットのフォローアップ - 大統領指示（No.9/2002）の施行に関する進捗評価 - 国家食料安全保障委員会総会に関する準備 - 農地転換問題について
3	専門家タスクフォース会議	<ul style="list-style-type: none"> ・ 年3回開催され、そのうち1回は農業大臣が議長を務め、残り2回は食料安全保障庁長官が議長を務める。これ以外の定例会議は専門家タスクフォースの委員長が議長を務める。会議議題は以下の通り。 - 生産高、貿易、消費多様化にまたがるセクター間への食料安全保障政策の適用について - 食料及び栄養摂取の多様化に関するアクションプログラム - イ国の食料生産能力及び生産資源のポテンシャルに関するインベントリー調査及び評価 - 2002年度における食料安全保障体制整備及び2003年度の計画策定目標について <p>この専門家タスクフォースを効率的に運営するために以下の2つのサブグループをセクター毎に編成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> サブグループ1：食料生産、供給、流通及び価格セクター サブグループ2：食料消費及び栄養摂取セクター

出所：Working Program 2003 of Food Security Council.

(4) 政策立案メカニズム

食料安全保障政策は生産、備蓄、輸出入、流通、消費、品質、安全性に至る広範な要素を包括する属性を有し、また、各要素に関係するステークホルダーは多岐にわたる。これ

らの要素を量的・質的にモニタリング・評価して食料政策立案に資するための統計情報を提供する機関も重要な役割を担っている。これらの関係機関を含めた食料政策立案のメカニズムについて限られた現地調査期間の中で収集した情報・データを基に概念図を描き、関係者と協議してコンセンサスを得た。食料政策立案メカニズムは農業省単独で立案するプロセスと他省庁（海洋漁業省、通商省、林業省など）で立案するプロセスの2通りがあり、各々について以下に述べる。

1) 農業省単独での政策立案メカニズム

農業省単独で食料政策を立案する場合の概念図を図1に示す。立案プロセスは以下の通り。

ステップ1:

食料安全保障庁が中核となって省内の関係庁、総局と連携しながら、懸案の法案を立案する。

ステップ2~3:

立案された法案は農業省官房長から農業大臣に提出する。

ステップ4:

農業大臣はこの法案を国家食料安全保障委員会で審議するべく提出する。

ステップ5:

同委員より法案に関するコメントが付され、原省に戻される。

ステップ6:

農業大臣は、官房の法制・広報局に対しコメントの内容を考慮しながら法案文書を修正するように指示。

ステップ7~8:

同局では専門の立場から法案を修正して法律文書を作成し、農業大臣経由にて国会で法制化手続きを取るべく提出する。

ステップ9:

法案審議が可決した場合、食料安全保障庁はこの法律の実施細則を関係部局と連携しながら策定し、中央、地方行政レベルで広報活動を実施する。

これまでの成果として食料安全保障庁が2001年に発足以来、食料安全保障に係る国家規則（政令 No68/2002）が法制化され、2004年4月現在、この実施細則を食料安全保障庁は策定中である。また、同庁は2002年に食料安全保障政策立案に関わるステークホルダーの役割と調整メカニズムに関する指針として“Guideline for Coordination Mechanism”を

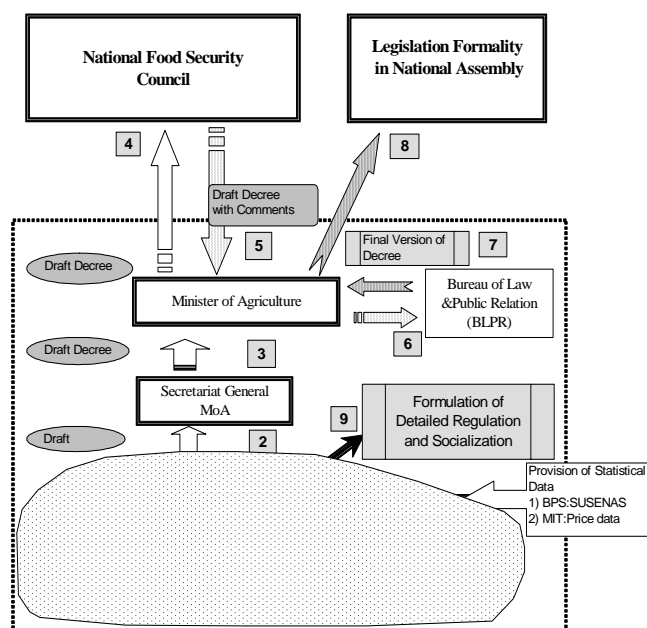


図1 農業省における政策立案メカニズム

作成し、関係機関に配布している。

2) 他省庁の食料政策立案メカニズム

基本的な立案プロセスは農業省の場合と同様である。原省内で法案を立案し、担当大臣経由で国家食料安全保障委員会に提出して審議し、各委員からのコメントを踏まえて原省で法制担当部署にて法律文書として整備して国会で法制化手続きを取る。法案を省内で立案するときの中核となる食料安全保障庁のような部署が無いゆえに、特別にタスクフォースを編成して対応する。法案立案の指針となる Food Security (食料安全保障にかかる国家規則政令 68 号/2002) が既に関係省庁に配布されており、これが各省庁で政策立案する時のガイドラインの役割を果たしている。従って他省庁での立案プロセス段階では食料安全保障庁は要請が無ければ一切関与せず、国家食料安全保障委員会に法案が提出されて初めてその法案に対して関与が可能となる (付属資料 4-1-7 参照)。

(5) 政策立案に関係する統計情報

食料安全保障政策立案に必要な量的・質的な要素の統計情報は農業省、中央統計局、通商省、BULOG が各々、中央、州、県レベルの事務所網を通じて実施している。BAPPENAS は政策主導型の政府機関で他機関より提供される統計情報を分析することが主で独自に統計情報は収集しない。関係機関の集計している統計情報及び主なユーザーを表 6 に示す。

表 6 統計情報収集機関

関係機関	統計情報	ユーザー	備考
1 BULOG	米：消費者・生産者価格を週単位で集計 畜産物：牛・鶏肉、鶏卵を特別期間のみ、集計	・内部資料	・内部参考資料 ・他機関より要請があれば提供する。
2 BPS	<ul style="list-style-type: none"> ・ Rural consumer price ・ Farmer terms of trade statistics ・ Farm wage statistics in rural area ・ Producer rice statistics ・ Variety of Rice (consumer & producer price) ・ Fishery Price (producer/consumer price) ・ Monthly report (rice price, quality, moisture content, broken rice%, dirtiness) ・ その他農業関連統計多数 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業省 ・ 食料安全保障庁 ・ 国家開発企画庁 	<ul style="list-style-type: none"> ・ Web site で公開 ・ 一般に販売 ・ 関係機関の需給予測で、BPS の統計が広く適用されている。 ・ 中央 州 県 郡 データ集計者のシステムで集計。世帯レベル統計は 30 世帯/郡をサンプリング。
3 MIT	<ul style="list-style-type: none"> ・ 18 品目の消費者価格 (米、砂糖、食用油、肉 (牛、ブロイラー鶏肉、地鶏) 鶏卵、牛乳、コーン、塩、小麦粉、大豆、麺、唐辛子、赤タマネギ、塩漬魚、緑豆、落花生、キャッサバ) を州単位で集計。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業省 ・ 食料安全保障庁 (Center for food distribution) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ Web site で公開 ・ 国营ラジオで毎日 7、9 時に放送 ・ 内部資料として編集されるが販売無し。
4 MOA	<ul style="list-style-type: none"> ・ Agricultural Statistics (annual edition) : 生産資源 (土地、灌漑、気象) 農業生産、GDP、農産物貿易など 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業省 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業統計 (英、イ 2 カ国語併記)
5 AFS	<ul style="list-style-type: none"> ・ 米の庭先価格及び消費者価格 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 食料安全保障庁 (Center for food distribution) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 州 AFS が普及員を通じて日ベースで集計して中央に提出 (1 ~ 6 月のみ)

出所：聞き取り調査/JICA 調査団、2004 年 4 月

(6) 需給予測モデルに関する現状

食料安全保障庁はイ国の適切な食料消費と適切な規定食の普及政策を促進する一翼を担う機関であり、FPSA/USAID は主に食料安全保障庁の長期戦略に関する情報と短期の危機的状況判断に資する政策の情報提供で支援している。その分析ツールとして導入している STATA 及び ENSO モデルの概略は以下の通り。

1) Improved Almost Ideal Demand System (AIDS) Model

以前は Statistical Analysis System (SAS) を使用していたが、現在、STATA と呼ばれる需給予測モデルを使用している。データは中央統計局で編集している SUSENAS データベースの収入、価格、支出を用い、21 食料品目の需要予測が可能である。STATA モデルは国、州、県、世帯レベルの需要予測に対応可能であるが、妥当な需要予測機能を如何に策定するか、その需要の違いは適用する州のパラメータが実勢を反映しているのか、単なる統計手法のエラーかを評価することが困難であると NPSA/USAID 関係者はコメントしている。

2) Stanford University ENSO Model

このモデルはエル・ニーニョのイ国食用作物生産（米）への影響を評価して短期の食料政策に反映させることを目的としている。データはインターネットより NOAA 気象情報（海面温度及び降水量）をダウンロードして 3 カ月毎の州レベルの予測を実施。

4 - 2 地方レベルの食料安全保障

4 - 2 - 1 概要

2001 年の食料安全保障委員会創設に係わる大統領令（132 号/2001）と実施要綱（政令 68 号/2002）に従い地方政府は州レベルの食料安全保障委員会・事務所の設置と食料安全保障政策に関する条例を作成すると共に県（Kabupaten）・郡（Kecamatan）に通達を出し、県知事・郡長を議長とする県・郡食料安全保障委員会と事務所の設置を行った。表 7 に示す通り 2003 年 8 月現在では、30 州のうち 29 州に州食料安全保障委員会と事務所があり、県単位の委員会は 335 県、事務所が 315 県に設置されている。これらの事務所は、地方分権化以前は中央政府の州農政局（Kanwil）農業普及・研究事務所（Bimas）州農業事務所（Dinas）である。県食料安全保障事務所は、総数（315）の 56%（176）が県農業事務所に併設されている。53（18%）県の食料安全保障事務所が独立した組織・職員と施設で活動している。（付属資料 4-2-1 参照）

表 7 地方食料安全保障事務所

項目	Badan	Bimas	Dinas	Others	総計
1. 州食料安全保障事務所	7	10	10	2	29
2. 県食料安全保障事務所	53	39	176	47	315

今回、技術協力要請のあった地方（州・県）食料安全保障事務所は下記の通りである。事前評価の現地調査では、国政選挙キャンペーンが行われており地方都市での治安が悪化していることからパプア州が調査対象地区から除外された。

表 8 地方食料安全保障事務所の所在地

州名	所在地	県名	所在地
1. 北スマトラ	メダン	デリセルダン	ルブックパカン
2. 南カリマンタン	バンジャルバル	フルスンガイテンガ	バラバイ
3. 北スラウェシ	メナード	ボアランモンゴンドウ	コタモバック
4. 中部ジャワ	ウンガラン	カランガヤール	カランガヤール
5. パプア	ジャヤプーラ	ジャプーラ	ジャプーラ

4 - 2 - 2 組織体制・役割・機能

地方政府の食料安全保障事務所は、大統領令 (No.01/Kpts/OT.201/1/2001) に基づいた法的所管業務を実施しており、その内容は下記の通りである。

- (1) 食料生産・供給・備蓄に関する分析と開発・政策立案とモニタリング・評価を行う。
- (2) 食料流通に関する分析と開発・政策立案とモニタリング・評価を行う。
- (3) 食料消費多様化に関する分析、開発・政策立案、モニタリング・評価を行う。
- (4) コミュニティー (村落) の食料安全保障強化に関する分析と開発・政策立案とモニタリング・評価を行う。
- (5) 食料安全保障側面の監視に必要な分析と開発・政策立案とモニタリング・評価を行う。
- (6) 州・県食料安全保障事務所の官房業務を行う。

中央政府の食料安全保障庁は、上記の機能と所管業務を持つ 5 センターが設置されているが本調査対象の 4 州・4 県の事務所組織は 2~5 部 (課) に分かれており、それぞれの役割・機能・所管業務が異なっている。特に、西ジャワ州食料安全保障事務所は、農業施設・人材資源部、アグリビジネス部が設置されており、食料生産技術、施設、資金、食品加工、パートナーシップ事業などの開発・指導を行っている。また、北スラウェシ州食料安全保障事務所では、栄養改善として新しい料理法の講習会を開催している。地方食料安全保障事務所の職員数は、4 州・4 県では異なっており 20~149 名である。職員数の違いは、地方分権化政策以前の組織が普及・研究機関 (Bimas) である場合には普及員をそのまま職員として継続雇用しており、各普及所での活動を行っているためと考えられる。(表 9 参照)

表 9 地方 (州・県) 食料安全保障事務所の概要

項目 / 州・県	北スマトラ	南カリマンタン	北スラウェシ	中部ジャワ
1. 州食料安全保障事務所	Badan	DKP	Badan	Badan
- 職員数	103	40	107	149
- 部・課数	3	5	4	4
- 2003年度予算 (Million Rp.)	17,930,474	9,639,748	3,250,000	28,340,000
2. 県食料安全保障事務所	Kantor	Kantor	Badan	Kantor
- 職員数	25	20	28	33
- 部・課数	4	2	3	3
- 2003年度予算 (Million Rp.)	235	-	3,250	-

一方、食料安全保障委員会は中央政府 (国レベル) では大統領が議長になり、農業省・食料安全保障庁が事務局を担当している。委員会のメンバーは、農業大臣、内務省、国防省、BAPPENAS、BULOG 等 15 省庁の長で構成されている。地方政府 (州・県) では、州知事・県

知事が議長で委員会が設置され、関係役所の長により 19～32 の委員（メンバー）で構成されている。北スラウェシ州・バロンモンゴドウ県の委員会では県政府官房・計画部の部長が議長である。副議長、事務局担当（Secretaris）とメンバーは 4 州・4 県でメンバーと関係役所（メンバー）の数が異なっている。南カリマンタン州では、実務担当の議長と副議長が実務運営調整役となり年 2～3 回の会合を開催している。全体の食料安全保障政策に関する会合は年 2 回で開催されている。しかし、実際には年 1 回しか行っていない州・県もある。（付属資料 4-2-3 参照）

表 10 州食料安全保障委員会のメンバー

項目	北スマトラ	南カリマンタン	北スラウェシ	中部ジャワ
1. 議長	州知事	州知事	州知事	州知事
2. 議長*	官房・BB	官房・秘書	官房・秘書	官房・経済・開発
3. 副議長		副知事	官房・経済・開発	AFS 所長
4. 副議長*		官房・副秘書	AFS 所長	
		官房・開発		
5. 委員会秘書		州政府・経済局	AFS 職員	AFS・秘書
6. 委員会秘書*		AFS 所長		
7. メンバー	36	22	21	19
総計	38	29	25	23

*: Daily, Operational

州食料安全保障事務所職員の学歴別の構成は、大学院、大学卒業者、高校・専門学校で区別されている。所長は行政官資格を持っている。大学卒以上の職員がそれぞれの部・課長を務めている。また、普及員の多くは農業専門学校や高校卒業者である。大学卒の専門技術員も職員として技術分野の普及指導を行っている。職員からの技術協力に対する要望としては、政策立案、計画策定に関するワークショップ、統計資料の収集・分析に関する技術訓練、農産物生産・収穫後処理（精米、貯蔵）食品加工に関する技術講習・訓練が提案された。4 州の食料安全保障事務所職員の学歴別の構成は表 11 の通りである。

表 11 州食料安全保障事務所の学歴別職員数

項目	北スマトラ	南カリマンタン	北スラウェシ	中部ジャワ
1. 行政長官資格 (Magister)	4	1	3	2
2. 大学院卒 (Diploma)	5	2	1	4
3. 大学卒 (Bachelor)	39	9	5	13
4. 高校卒 (Senior High Sch.)	34	7	35	16

州・県食料安全保障事務所は、中央政府の州農政局 (Kanwill) 農業普及・研究事務所 (Bimas)、州農業事務所 (Dinas) から引き継いでおり、独立した敷地と建物、他の事務所と兼用などであるが基本的には問題が無い。しかし、現場の活動（市場調査、農民組合との会合、現場調査）に使用される車両（ワゴン型）やモーターサイクルがない事務所がある。また、車両やモーターサイクルは、老朽化や故障車が多く、実際稼動していないものも資産として残っている。事務所の設備では、机、椅子、本棚などの基本的備品は整っているがコンピューター、プリンターなどは十分とはいえない状況である。電話・ファックスは整備されているがインターネットの接続・使用料の予算がなく書類作成だけに使っている状況である。北スマトラ州と中部ジャワ州での会議と活動の説明ではパワーポイントを使って行われたが個人所有の機器を借用してい

た。今回調査したすべての事務所から車両、コンピューター、プリンターの機材供与の要望があった。

4 州の食料安全保障事務所の施設・事務機器の現況は表 12 の通りである。

表 12 州食料安全保障事務所の現況施設・事務機器

項目	北スマトラ	南カリマンタン	北スラウェシ	中部ジャワ
州食料安全保障事務所				
- 事務所	1,276m ²	OK	OK	OK
- 車両	15 (6)	1	4	none
- モーターサイクル	40 (12)	none	26	none
- コンピューター	10 (3)	6	8	6
- プリンター	2 (1)	3	3	3

Note : () ;damaged

4 - 2 - 3 食料政策立案の現状とメカニズム

地方政府(州・県)の食料安全保障委員会は、国家食糧安全保障機能の一部である。この委員会は、州・県の食料安全保障に係わる下記の事項を行う。

- (1) 食料の可能量、流通配布、質、栄養及び安全に係わる事項を含む政策の策定
- (2) 食料安定供給の評価及び管理の実施

議長は、州・県食料安全保障に係わる組織体制、メンバー及び作業システムを構築する。委員会の作業内容は以下の通りである。

- (1) 委員会は少なくとも年 2 回全体会合を開催する。
- (2) 委員会の円滑な実施のため、実施運営調整者は少なくとも年 3 回の会合を開催する。
- (3) 委員会予算は、州・県政府の予算で賄われる。

地方政府(州・県)の食料安全保障政策は、中央政府(国)が決めた食料安全保障に関する法令に従い食料安全保障委員会を開催し、事務処理や技術上の基本的な方針を決める。その後の詳細については技術専門チーム(Technical Team、Task Force)が食料可能量・供給、食料備蓄・配給、食料消費、食料監視等の課題別のチームにより、問題点の整理・分析、活動内容、予算などの年次計画立案を行う。年次計画が実施に移されると食料安全保障事務所が主催した関係機関参加により、モニタリング・分析会議が原則として毎週 1 回開催されている。州知事・県知事の参加による委員会は年 1 回開催され、年次活動や翌年の計画の承認が行われている。この他に地方(州・県)食料安全保障事務所が必要に応じて開催する技術計画策定会議があり、モニタリング・分析・評価の技術的な問題が討議されている。

4 - 3 中央政府食料安全保障庁と州・県食料安全保障事務所との関係

4 - 3 - 1 機能・組織

地方分権化後の地方(州・県)行政は、州・県単位で運営・管理を原則としており、事業資金が直接に県政府へ渡されている。今回調査した 4 州・4 県の食料安全保障事務所は、部・課の数、機能、活動内容が全く異なっている。このほかに地域によって食料に関する問題が異なっているため、各州・県単位で食料不足、栄養改善、農家所得の向上、コミュニティー人材開発・

育成の何れに重点をおいて活動を実施しているのかも異なっている。

中央政府（国）の食料安全保障委員会は、各州（30州）の議長（州知事）を招請して毎年1回の総会を開催している。この総会は、技術セッションと本会議セッションに分かれており、州安全保障委員会への公約事項と政策実施手順に係わる事項を討議し、その結果を州・県へ伝達することになっている。これを受けて、各州では同じ内容で県食料安全委員会総会を開催している。しかし、実際の政策立案は州・県単位で作成されているため統一された内容にはなっていない。

4 - 3 - 2 中央政府と地方政府食料安全保障活動の現状

各活動別による中央政府と地方政府の関係は下記の通りである。

(1) 食料生産供給の分析、モニタリング・評価、政策立案

中央政府では、食料安全保障体制整備における需要バランス、その分析手法、村落備蓄などを含む4~5課題のガイドラインを作成し、各州（30）に配布している。食料生産に関する質問状を、地方政府（県レベル）を使い4村/県でのモニタリング・分析を実施している。そのほかには、食料生産供給に関する人材能力育成研修を年1回、参加数20村落の代表者を集めて実施している。

これらの活動は、予算と人材不足のために全州、全県が対象となっておらず、現状ではこの活動に参加した州・県の担当者のみに限られている。今後も活動は継続されていくが、全州・全県にまで行き渡るには時間がかかる。現況のモニタリングの手法はバラバラであり、資料の収集・分析が行われていない州・県事務所がある。

(2) 食料価格と流通分析、モニタリング・評価、人材能力の改善

中央政府では、食料価格及び配給（流通）に関するガイドラインを作成すると共に、情報ネットワークの構築を行っている。そして、これに関する「食料流通システムの分析法」に関するガイドラインを各州に1部配布している。また、食料価格と流通分野の調査・分析に関する州・県レベルの職員能力の強化のための研修指導員研修（TOT）が各州1名、合計30名を集めて年1回（2~3日間）実施されている。しかし、州・県事務所では、価格調査を毎日実施している場合と、1週間に1回しかしていない場合があり、調査項目（コメ、主要穀物、野菜肉類、果樹・野菜）も統一されていない。原則として州から毎月の報告が義務付けられているが、電話・ファックスの不備により郵送しているため、1~2カ月の遅れや未着がある。州・県レベルの職員の技術力不足やコンピューターの不足により全ての月例報告書は中央政府に届いていないのが現状である。

(3) 食料消費動向の分析・政策立案、消費多様化の推進

中央政府では、食料資源発掘のための分析、調査計画の策定、ガイドラインの作成並びにモニタリング・評価を行っている。この活動では、ガイドラインの配布と、州・県・郡レベルの職員（50名/1回）を集めた一週間の研修を実施している。食料消費と多様化に関しては、調査の計画書作成、ガイドラインの作成、モニタリング・評価の手法開発を行っており、村落・地域レベルの食料需給、消費の動向、栄養改善の料理法などの業務も行う

ている。しかし、州・県レベルでは、FAO、FPSA/USAID プロジェクトの調査資料、統計局 (BPS) のデータを使い報告書を作成している。また、州・県レベルの活動は未熟な段階にあり、外国ドナーの資金による全国を対象とした調査が必要である。

(4) 食料備蓄・配給、村落レベルの人材育成活動

中央政府では、食料安全保障に関する村落 (コミュニティー) レベルの人材育成活動、食料備蓄倉庫の現況と分析・評価に関するガイドラインの作成、州を東西に二分割した研修指導員研修 (TOT) を大学や NGO から講師を招き 2 週間にわたり実施している。また、村落レベルでは、県職員と村落住民を対象にしたワークショップ (PRA 手法、PME: 参加型モニタリング・評価) を行い、「世帯レベルの食料安全保障」を中心とした啓蒙活動を行っている。さらに、村落住民の食料安全保障に対する動機付けの強化では、大統領による表彰、賞金・賞品の贈与、展示会・催し会、テレビ・ラジオを通じた啓蒙活動を計画しているが、指導職員の能力不足、視聴覚機材・教材の不足、報道関係予算の不足などで予算要望書を作成し、提出した段階である。したがって、州・県・村レベルの活動はほとんど行われていない。

(5) 食料不足の情報分析・監視、情報システム開発

中央政府では、WFP プロジェクトにより「食料不足地図」の調査・作成が東ジャワ州と西ヌサテンガラ州で行われ、第一版のアトラスが完成している。残りの州を対象としたアトラスは 2004 年 10 月に完成予定である。また、Web Site による情報の公開、小冊子・パンフレットの作成・配布、食料需給バランスシートの作成などを行っているが、州・県レベルのコメ消費量 (69kg ~ 148kg/人/年) が大きく異なり、州・県でのデータも集まっていない状況である。また食料品質、食品の安全性、品質の向上による栄養改善に対するガイドラインを作成し、地方レベルでのセミナー・ワークショップを年 1~2 回開催している。生産者と消費者レベルの食料安全保障と食料品質に関する研修は、地方職員 (30 名) を集めて 2 日間ジャカルタで行われた。このほか、生鮮食品と加工食品に関する汚染防止に係わるガイドラインの作成 (200 部)・配布、小規模食堂に対する食品衛生に係わるガイドラインの作成を実施中である。しかし、予算の関係で印刷部数が少ないこと、セミナー・ワークショップも回数が少なく参加者が限られているため、州・県レベルまでには広く普及・伝達していないのが現状である。

第5章 他ドナーの取り組み

5 - 1 FAOの取り組み

5 - 1 - 1 国家食料安全保障プログラム (National Program for Food Security : NPFS)

(1) はじめに

国家食料安全保障プログラム (NPFS) は 1996 年にローマで開催された世界食料サミットでイ国大統領が要請したことに端を発して開始された政策支援型プロジェクトである。プロジェクトは 2004 年 2 月より開始され、現在準備段階にあり、その基本的コンセプト、プロジェクト内容について以下に概観する。

(2) プロジェクトのコンセプト

本プロジェクトの基本コンセプトは以下の 5 つの柱からなっている。

- ・ 農業生産性の増大
- ・ 農業の多様化促進
- ・ 農産物市場及び農産加工の改善
- ・ コミュニティーレベルの収入向上支援
- ・ バランスの取れた食物摂取と栄養改善

(3) プロジェクトの目的

イ国の国レベル、地方レベルおよび世帯レベルの持続的な食料安全保障体制の達成に貢献することを目的とする。

(4) 実施体制

本プロジェクトは食料安全保障庁を実施機関として同庁 4 階にプロジェクト事務所を設置し、ナショナルコンサルタント 3 名 (食料安全保障・アシスタントチームリーダー、研修・コミュニケーション、法律) 及び FAO 専門家 3 名 (経済、食料安全保障、法律) の計 6 名が配置される予定で 4 月初め現在、ナショナルコンサルタントの 3 名が既に配置されている。食料安全保障庁は実施責任機関としてナショナルプログラムコーディネーターの業務を所掌して官房に 2 名の専任スタッフを配置して対応している。プロジェクト期間は 16 カ月 (2004 年 2 月 ~ 2005 年 7 月) 予算は 33 万 9,000 ドルである。

(5) 想定される成果

事業資金源を明示した食料安全保障に関するプログラム及び行動計画の策定、ならびに地方職員を含む関係職員研修を想定している。

(6) プロジェクト活動内容

プロジェクトの準備期間として NPFS のフレームを検討するため、ステークホルダーとの意見交換を目的として表 13 に示す活動を計画している。

表 13 プロジェクト活動計画

主要活動		実施時期
1	研修ツアー	2004年3月13～23日
2	キックオフワークショップ	2004年4月1日
3	国家ワークショップ	2004年4月13～14日
4	地域ワークショップ	
5	-Medan	2004年5月
6	-Surabaya	2004年6月
7	-Denpasar	2004年7月
8	既成食料政策法規分析	2004年3月～4月

出所：NPFS/FAO プレゼン資料、2004

上記活動計画の中で4月1日にジャカルタで開催されたNPFSのキックオフワークショップに参加する機会を得たのでその概略を以下に要約する。

1) キックオフワークショップ（公開討論会）

本ワークショップはパークレオンホテルで約50名の参加者（政府機関、政党、大学、NGO及びドナー機関）の下に開催され、4名の識者（ボゴール農業研究所、法務省局長、ガジャマダ大学教授、NGO）が、食料安全保障に係る問題を各々の立場から講演した。第2セッションとして9政党代表が食料安全保障に係る主張を述べ、総合討論が行われた。このキックオフワークショップの目的、期待される効果、基調講演課題、食料安全保障強化への努力目標、提言は以下の通り。

キックオフワークショップの目的

- ・ 地方分権化及び自由貿易体制下における、国及び地域レベルの食料安全保障に関する関係者の意識醸成及び啓蒙
- ・ 食料安全保障問題及びその背景、問題解決に対する量的把握の確認
- ・ 食料安全保障及びその重要性に対する関係者の理解・認識の促進
- ・ 食料安全保障及び飢餓追放強化に対する政治公約の公開

期待される効果

公開討論会は食料安全保障に関わるステークホルダーが一堂に結集し、食料安全保障問題に関する情報（コンセプト、政党公約、食料安全保障に係る国家プログラムと政治的課題、関係者の啓蒙・認識・理解の促進、食料安全保障活動強化及び食料への基本的主権の公約履行など）の共有化を図ることが期待されている。

基調講演課題

- a. 農業開発における食料安全保障及び主権
- b. 食料に対する基本的人権の行使
- c. 食料安全保障及び主権に対する国際的展望
- d. 都市近郊地域の貧困及び食料不足

食料安全保障強化への努力目標事項

公開討論会を通じて以下の4点が今後の努力事項として確認された。

- ・食料安全保障を強化するためには、関係ステークホルダー間で政治意志、公約、行動への認識を共有化することが必要であり、特に食料安全保障政策立案を担う政党がその認識を持つ必要がある。その方途として、シエラレオネ、ブラジル、南アフリカをはじめとする他国の食料安全保障政策を学ぶこと、そして大統領をはじめとする政党並びに関係ステークホルダーが政治公約を果たすことが食料安全保障プログラムを成功裏に導く重要な要素である。
- ・公開討論会に24政党のうち、わずか9政党が参加した事実から、政党の食料安全保障に対する認識度は相対的に低く、不確かなものである。さらに、選挙キャンペーン中に食料安全保障問題を掲げた政党はほとんど見られなかった。
- ・食料安全保障問題に対する政党声明は、民主経済、貧困削減に寄与する経済成長、貧困削減プログラム、農業開発、人的資源開発などに関連したものとなっている。
- ・一般公開討論参加者は、食料不足及び飢餓撲滅は全ての関係ステークホルダーが参画する総合アプローチを必要とすることで一致している。

提言

- ・食料安全保障問題に対する議員の意識醸成と公約履行が不可欠である。当該政策立法化に関わる議員に、食料不足及び飢餓軽減プログラムの重要性に対する集中啓蒙を実施することが重要である。
- ・食料供給プログラムの法的側面において食料に対する基本的人権を保証する国家行動計画を策定する必要がある。
- ・食料安全保障政策は農業省に限定するのではなく、他の省庁機関及び関係ステークホルダーを加える必要がある。
- ・食料安全保障問題に対する理解を深め、その問題解決に対する公約に対して広く認識を得るために、食料安全保障に関する行動計画及び同プログラムの公開討論集会が必要である。
- ・食料安全保障強化に関連するプログラムの方向としては以下の4点に収斂される。
 - a. 生産性向上の助けとなる生産環境の整備及び農民保護
 - b. 貧困層の食料へのアクセスを確実にする社会安全保障システムの整備
 - c. 効果的・効率的な食料安全保障プログラムの多様化を図るとともに、その方向へてこ入れ
 - d. 食料安全保障プログラム展開における地方分権化の考慮

5 - 1 - 2 Special Program For Food Security (SPFS)

(1) はじめに

本プロジェクトはイ国の要請に基づいて日本政府（ドナー国）の承認下に、FAOがイ国に食料安全保障特別プログラム（SPFS）を実施するものである。プロジェクトに係る実施体制及び内容、課題について表14に要約する。

(2) プロジェクトの概要

1) プロジェクト期間：2001年9月～2006年9月までの5カ年間

2) SPFS 実施サイト：

表 14 SPFS 実施サイト

プロジェクトサイト(州、県)	農業生態系	村落数	農民 グループ数	受益者数(戸)
1 西ヌサテンガラ州、ロムボック県	乾燥畑作地域	4	6	316
2 南スラベシ州、ジェネポント県	海岸地帯	3	7	226
3 南カリマンタン州、バリトクラ県	干満のある湿地帯	3	6	180
4 リアウ州、ラカンフル県	移住地の灌漑地域	4	7	197
5 西ジャワ州、クラミス県	灌漑地域	6	10	482
合計		20	36	1,401

出所：SPFS Indonesia Overview Report (Draft) October 2003

3) プロジェクト予算：330万ドル(イ国負担額：80万ドル、日本国負担額：250万ドル)
2003年～2004年の2カ年にわたる州別 SPFS 実施予算を表 15 に示す。

表 15 2003～2004年度 SPFS 予算

(×1,000Rp)

SPFS実施サイト州	2003年			2004年		
	国内予算	ドナー予算	小計	国内予算	ドナー予算	小計
1 Jawa Barat	250,000	1,000,000	1,250,000	375,000	1,102,000	1,477,000
2 Riau	250,000	1,000,000	1,250,000	293,000	771,000	1,064,000
3 Kalimantan Selatan	250,000	1,000,000	1,250,000	265,000	662,000	927,000
4 Sulawesi Selatan	250,000	1,000,000	1,250,000	256,000	771,000	1,027,000
5 Nusa Tenggara Barat	250,000	1,000,000	1,250,000	256,000	662,000	918,000
合計	1,250,000	5,000,000	6,250,000	1,445,000	3,968,000	5,413,000

出所：食料安全保障庁

4) プロジェクト活動コンポーネント

- 制約因子分析及びキャパシティー・ビルディング
- 集約的な作物生産
- 生産多様化
- 農産物の付加価値及び市場性改善
- 政府普及サービスの強化(野外学校：Farmer Field School 開催)
- 農民グループによるマイクロファイナンス管理

(3) 運営体制

SPFS のプロジェクト実施枠組は図 2 の通りである。プロジェクトの実施機関は食料安全保障庁(Center for Food Supply Development)であり、運営監理は BAPPENAS を議長とする運営委員会を設置して、下記の 5 つの関係省庁が委員となっている。

農業省

海洋漁業省

定住地域開発省
 内務省
 協同中小企業省

プロジェクト実施責任機関としてプロジェクト管理ユニット(PMU)が設置されている。この FAO 地域コーディネーター (Regional coordinator) は PMU を技術的・行政的に支援する体制となっている。同時に PMU はコンサルタントや FAO アドバイザーから支援を受けられることになっている。

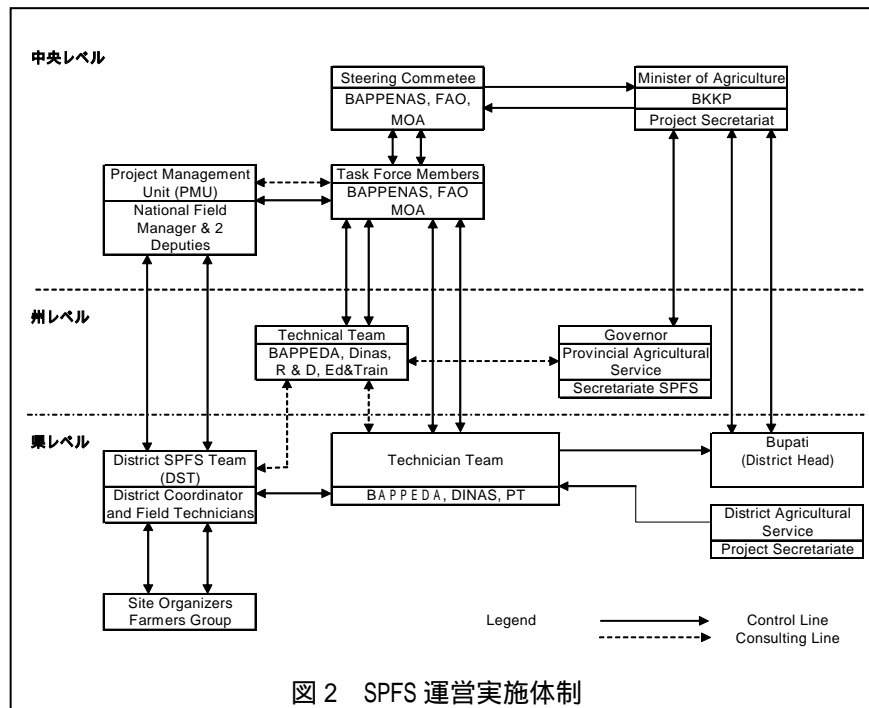


図 2 SPFS 運営実施体制

出所 : SPFS: Indonesia Overview Report (draft), FAO Rome 2003

(4) プロジェクト運営の課題

本 SPFS はトラストファンドとして信託している CIDA をはじめとするドナー国から、コンセプトは良いが実効性が見られないと厳しいコメントが出ている。東南アジア 4 カ国を管轄する FAO 地域コーディネーター (Regional Coordinator) はこの問題を受けて、プロジェクト管理ユニット (PMU) と連携して農民グループ開発計画 (Farmers Group Development Plan) を策定し、これに基づいて農民組織強化を図っている。この過程を通じて、プロジェクトの持続性に不可欠な受益者のオーナーシップ醸成の重要性が、プロジェクト実施関係者に認識されつつあるという。

5 - 2 USAID の取り組み

(1) 始めに

食料政策支援計画 (Food Policy Support Activity : FPSA) は、BAPPENAS を受け入れ機関とする食料政策立案支援プロジェクトで全国を対象としている。以下に FPSA プロジェクトの概要を要約する。

(2) FPSA プロジェクトコンポーネント

FPSA プロジェクトは4つのコンポーネントで構成され、その概略は以下の通りである。

食料政策協議事項

- ・ 貧困層に対する米及び食料価格の影響分析
- ・ 農村の生産性における長期成長への再始動に関する戦略策定
- ・ 農業の多様化促進及び農村の生産供給連鎖への理解促進

農産物需給モデル

- ・ 農産物需給分析に関わる職員への、分析手法に関する能力向上及びアップデート(食料安全保障庁が対象)
- ・ 地方分権化の流れで、地方に分散している計量経済分析を実施する職員に対するスタンフォード大 ENSO モデルをベースとした研修
- ・ 社会福祉及び貧困の変化を評価する指標 Starch Staple Ratio (SSR: カロリー消費に占めるデンプン比率) の利用

食料政策における栄養への影響の認識・理解

- ・ 危機(経済危機及び旱魃)状態が、住民の摂取する食物栄養へ及ぼす影響評価
- ・ 幼児微量栄養素の必要値の理解

大学機関の実施するアウトリーチプログラムの拡大・強化

- ・ 州農業政策問題に対する大学授業や、応用野外ワークに参画するイ国側中核グループの育成
- ・ 国家食料政策の課題と、フィールド調査結果分析の関連付け作業
- ・ アウトリーチプログラム教授のインドネシア人化

(3) プロジェクト予算

- ・ 1999年4月～2004年7月の5年3カ月間で717万6,612ドル
(7億5,300万円: 105円/ドル換算)

(4) 実施体制

FPSA/USAID チーム構成は13名(USA コンサルタント8名、ローカルコンサルタント5名)である。BAPPENAS の Natural Resource and Environment Affairs をカウンターパート機関として、Dr. Enda を局長とする食料・農業局が直接のカウンターパートとなっている。但し、FPSA/USAID の専門家は同局に常駐せず、市内の FPSA プロジェクト事務所に常駐している。一方、農業省の食料安全保障庁は長官が直接のカウンターパートとなっており、同庁の Ir. Ning/Center for Food Supply 及び Dr. Helmanto/Center for Food Distribution と密接な技術協力関係にある。この背景には BAPPENAS 受け入れ機関には FPSA プロジェクトに関係する技術系職員が少ないことから来ている。これらの支援対象機関と FPSA プログラムの関係を総括したものを表 16 に示す。

表 16 支援対象機関と FPSA プログラムの関係

No	FPSA プログラム	主要カウンターパート機関	備考
1	The Food Policy Agenda	BAPPENAS, AFS / MOA, Min of Finance, EKUIN (Coordinating Ministry for Economic and Finance)	
2	Modeling Supply and Demand for Agricultural Commodities	AFS/MOA: Center for Food Supply/Consumption	<ul style="list-style-type: none"> • Almost Ideal Demand System (AIDS) モデル (21 items) • Stanford University ENSO Model (Rice)
3	Understanding the Nutritional Impacts of Food Policy	Min of Health: Nutrition Div HKI : Helen Keller International	<ul style="list-style-type: none"> • SSR (Starchy Staple Ratio) の利用 (栄養状態の指標) が有効
4	Expanding & Deepening the University Outreach Program	45 の州立大学を地理的に 3 地域 (ジャワ、スマトラ/カリマントン、東部島嶼州) に分けて活発な大学を拠点校として選定。	<ul style="list-style-type: none"> • セミナー、ワークショップを開催して食料政策分析の人材育成。 • セミナー受講者に研究助成金の支給

出所：FPSA/USAID 聞き取り調査、2004 年 4 月

(5) GIAT について

Growth through Investment and Trade (GIAT) は USAID がイ国で 2003 年 9 月より開始した政策支援型プロジェクトで無償及び民間セクターを取り込む枠組みとなっている。イ国側の受け入れ機関は財務省、工業貿易省、議員及び調整大臣が関係し、輸出促進を基軸とする内容となっている。GIAT に農業セクターを取り込むか否かは 2004 年 4 月時点では未定となっている。

5 - 3 IFAD の取り組み

(1) はじめに

天水農業地域の参加型集約開発プロジェクト(PIDRA : Participatory Integrated Development in Rainfed Areas) は貧困削減プログラムとして IFAD (国際農業開発基金) の支援の下にアジア地域ではイ国の経済危機を克服するために開始された。以下に PIDRA の概要を述べる。

(2) プロジェクトの目的

PIDRA プログラムは貧困ラインにある 10 万人裨益者の持続的な食料安全保障体制強化及び生活の質的改善を目指してコミュニティーの収入及び農業生産性の向上を図ることを目的とする。このアプローチとして 男女農民グループ組織強化を通じて自助努力グループの形成及び発展を図り、天然資源の保全及び改善を通じて農業生産増を図り、農村インフラの改善を通じて達成するとしている。

(3) プロジェクトフェーズ

フェーズ 1 (2001 年 ~ 2004 年)

フェーズ 2 (2005 年 ~ 2008 年)

の 2 期に分かれ、第 1 フェーズが順調に行けば第 2 フェーズが実施されることとなっている。

(4) プロジェクト予算

PIDRA プログラムの予算総額は 2,440 万ドルであり、そのうちイ国は 90 万ドル出資している。同プログラム開始期の 2001 年 1 月～6 月は無償協力で実施され、それ以降はローンとなっている。表 17 に 2003 年～2004 年、2 カ年の PIDRA プログラム予算を示す。執行予算は 2003 年度 378 億 Rp (約 4 億 6 千万円)、2004 年度 300 億 Rp (約 3 億 6 千万円) となっている。

表 17 2003～2004 年度 PIDRA 予算 (×1,000Rp)

予算配分 州/県	2003年度			2004年度		
	国内予算	ドナー予算	小計	国内予算	ドナー予算	小計
1 Jawa Timur	6,312,131	27,759,000	34,071,131	6,311,000	20,024,000	26,335,000
2 Nusa Tenggara Barat	2,526,430	12,644,000	15,170,430	2,526,000	9,031,000	11,557,000
3 Nusa Tenggara Timur	799,098	6,655,000	7,454,098	799,000	3,629,000	4,428,000
中央政府	2,986,603	8,460,000	11,446,603	2,986,000	7,364,000	10,350,000
合計 (Rp)	1,210,000	2,550,000	3,760,000	1,210,000	2,550,000	3,760,000
出所：食料安全保障庁	7,522,131	30,309,000	37,831,131	7,521,000	22,574,000	30,095,000

(5) プロジェクト実施サイト

PIDRA プログラムは表 18 の 3 州を対象とし、サイト選定基準は、地勢・地形、農村福祉状況、畑作地比率、女性世帯主比率、生活用水及び輸送に対するアクセス、労力の外国への出稼ぎ率をベースにしている。

表 18 プロジェクト実施サイト

	Target Province	プログラム実施対象県
1	East Jawa / 東ジャワ	6 県
2	NTB / 西ヌサテウガ州	5 県
3	NTT / 東ヌサテウガ州	3 県
	合計	100,000 人 (裨益者)

出所：Poverty Alleviation Program PIDRA / IFAD, 2002

(6) プログラムコンポーネント

プログラムコンポーネントは以下の 4 つである。

コミュニティ及びジェンダー開発

農業及び畜産開発

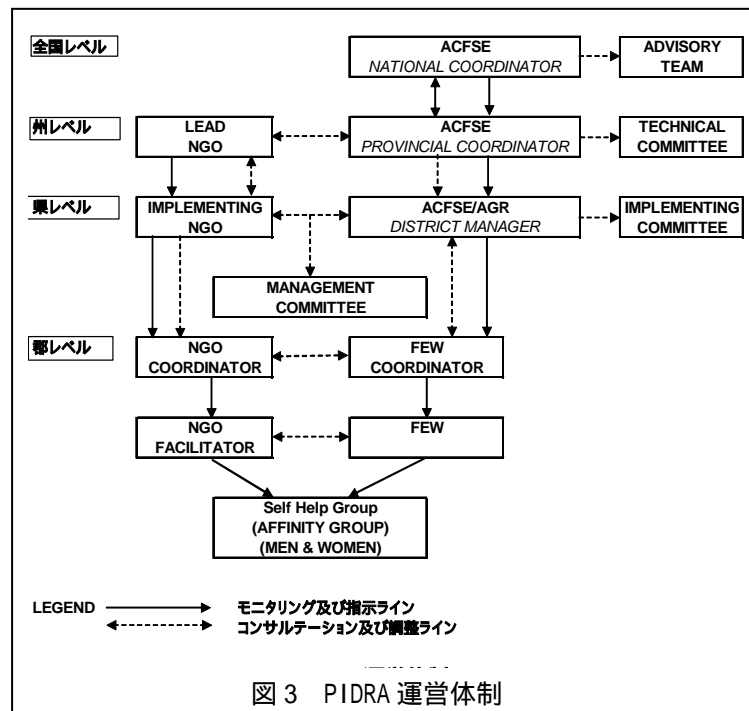
農村インフラ及び農地開発 (道路、市場施設、給水、マイクロ灌漑、土壌保全)

組織支援及びプログラム管理

(7) PIDRA プログラム実施体制

PIDRA プログラム運営組織体制を図 3 に示す (出所：Poverty Alleviation Program/PIDRA, 2002)。PIDRA プログラムの実施責任機関は農業省の食料安全保障庁である。専任のナショナルプログラムコーディネーターが配意され、PIDRA プログラムの一元監理を掌握している。

国、州、県、郡の各行政レベル毎にコーディネーターが配置され、それに対して運営委員会（Steering Committee）が設置されている。



同委員会はコーディネーターの運営管理業務についてプログラム管理に対するコンセプトの策定、実施上の制約要因に対するアドバイス、モニタリング評価、定例会開催などを分掌する。PIDRA の運営委員会は表 19 の関係機関から構成されている。

表 19 PIDRA 運営委員会メンバー

運営委員会メンバー	
1	Ministry of Agriculture
2	National Program Coordinator
3	Provincial Coordinator
4	District Coordinator
5	Agency for Agricultural Research and Development
6	Ministry of Forestry and Estate Crops
7	Ministry of Home Affairs/Ministry of Women's Empowerment
8	Ministry of Public Works
9	NGOs: Lead NGOs
10	District NGOs
11	Sub District NGO Coordinator/Facilitator
12	District Agency/Dinas : Dinas of Food Crops
13	-ditto- Dinas of Estate Crops
14	-ditto- Dinas of Livestock

出所：Post crisis Program for PIDRA: Appraisal Report, 2000

5 - 4 WFP の取り組み

(1) はじめに

1998年にイ国政府が開始した社会セーフティネットプログラム（RASKIN）は都市近郊に不法居住する貧困層が除外されていた。このため、WFPは政府の社会セーフティネット事業の補完として都市近郊の不法居住貧困層および難民に対する緊急食料支援や食料へのアクセス改善に資する支援活動を実施している。食料安全保障に関わるWFPのイ国における活動の概要を以下に要約する。

(2) WFP のプログラム

WFPが実施するプログラムは大別して2つで、その概略は表20の通り。

表20 WFPの実施プログラム

1. 難民及び都市近郊貧困層への支援プログラム (Assistance to IDPs /Urban Poor)	
裨益者	210万人 (うち、55%は女性)
難民・帰還難民 (IDPs/Returnee)	30万人
貧困層への米支援 (OPSM)	150万人
母子支援	30万人
プロジェクト期間	2002年7月～2003年12月 (18カ月)
プロジェクト予算	
総予算 (USD)	65,546,172 (約68億8千万円)
WFP 予算 (USD)	60,546,172 (約68億8千万円)
総食料予算 (USD)	37,056,180 (約38億9千万円)

出所：Protracted Relief and Recovery Operation – Indonesia 10069.0

2. 栄養回復及び復興支援 (Assistance to Recovery and Nutritional Rehabilitation)	
裨益者	20,728,800人
プロジェクト期間	2004年7月から2007年6月までの3カ年
プロジェクト予算	
総予算 (USD)	115,369,622 (約121億円)
WFP 予算 (USD)	115,369,622 (約121億円)
総食料予算 (USD)	59,324,476 (約62億円)

出所：Protracted Relief and Recovery Operation – Indonesia 10069.1

(3) WFP のプログラムコンポーネント

上述のプログラムは以下の3つのサブプログラムから構成されている。

栄養回復プログラム

都市近郊の貧困層に含まれる女性、就学前の幼児、就学児童、結核患者、難民及び難民受け入れ住民への緊急援助が対象となっている。本プログラムは以下のプロジェクトから構成されている。

- a. Assistance to TB Patients (結核患者への支援)
- b. IDPs (難民) /Returnees/Host Communities
- c. OPSM for the Urban Ultra –Poor (最貧困層への安価な米販売事業)

このOPSMはBULOGや地方政府と連携して補助金付きの白米を貧困層へ支援するプログラムである。

政府及び NGOs の人材育成プログラム

本プログラムは、a.食料不足地図作成、b.栄養地図作成、c.飢餓調査などのプロジェクトを通じて政府及び NGOs 職員の人材育成を実施するものである。各プロジェクトは以下の通り。

a. 食料不足地図 (Food Insecurity Atlas) :

食料安全保障庁と協力して作成し、パイロットフェーズとして 2 州は既に完了しており、残り 28 州は新しいプログラム PRRO10069.1 で実施される。

b. 栄養地図作成 (Nutrition Mapping) :

食料安全保障庁は中央統計局と協力して県・郡レベルの栄養地図を統計手法を用いて作成する。

c. 飢餓調査 (Developing an Early warning system) :

WFP は食料安全保障庁と協力して自然災害の早期警報システム開発に協力支援する。

住民組織強化プログラム

このプログラムは上述の 、 のプログラム領域を超える内容でドナー機関のシニアプログラムオフィサーが軸となり、この下にドナー機関及びイ国のプログラムオフィサー、食料支援モニターが補佐する体制で推進される。この食料支援モニターには WFP の実施するプログラムと提携している NGOs がモニタリングを実施する。

(4) 実施体制

WFP の受け入れ機関は国家食料安全保障委員会 (NFSC) である。食料安全保障庁は NFSC の事務局となっていることから、WFP 活動の一部である上述のプログラム の実施機関となっている。同庁の食料監視センター (Center for Food Surveillance) は WFP 予算で食料不足地図作成の実施機関となっており、以下の食料不足地図作成チームを 2003 年 1 月に組織してプロジェクトを推進している。

- ・アドバイザー： 大学教授
- ・運営委員会： 食料安全保障庁長官及び WFP インドネシア事務所長
- ・プロジェクトリーダー： 食料監視センター長 / 食料安全保障庁
- ・サブリーダー： 食料安全保障情報システム係長 / 食料安全保障庁
食料品質及び不足部課長 / 食料安全保障庁
WFP 顧問
栄養監視部長 / 保健省
- ・書記： 情報ネットワーク係長 / 食料安全保障庁
- ・チームメンバー： 14 名 (食料安全保障庁の各技術センター職員、保健省、国家
企画家族調整庁、中央統計局、BULOG、農業省統計部)

WFP の食料安全保障庁への技術協力は PC ソフトを含む機材供与及びパートタイム専門家の週 3 日間派遣などである。一方、WFP は 3 つのサブプログラムを効率的に実施するためにイ国の地方分権化に沿って地方事務所をスラバヤ、セマラング、アムボンの 3 都市に開設し、貧困層への米支援プログラムのモニターを計画中である。また、栄養改善プログラムの 1 つ、

OPSM から撤退し、BULOG に移管することを決定し、以下の移管条件で協議を続けている。

2004 年末までに西ジャワ州の OPSM を BULOG の実施する RASKIN に暫時、移管することを開始する。

第 2 フェーズとして 2005 年までにジャカルタ及びスラバヤの OPSM を BULOG に移管する。

最後の移管として 2006 年までにタンゲラング (Tangerang) の OPSM を BULOG に移管する。

現在、WFP は OPSM プログラム終了に伴う移管戦略の提案書 (案) を策定中であり、BAPPENAS 及び BULOG と移管手法について協議している段階である。この移管手続きに関わる特別調査チームとして BULOG、BAPPENAS、MOH 及び WFP で構成されるタスクフォースが組織され、移管に伴う行動計画を策定している。この行動計画は州、県、郡及び村レベルの関係者を対象とする教育研修も含んでいる。

第6章 協力の範囲

6-1 プロジェクト実施の必要性

6-1-1 イ国の食料農業部門の現状と食料安全保障

イ国はコメを主食とする人口2億を有する ASEAN 諸国最大の広がりをもつ国である。イ国の農業部門は、独立以来、強固な中央集権の下で「巨大な人口を支えるのは農業農村であり、社会安定の基盤である」との観点から、常に開発の重点部門として国の厚い保護を受けてきた。特に主食である米（コメ）の自給達成を目的とした農業・農業インフラの拡充強化は第1次5カ年長期開発計画（1969年4月～1974年3月）から重要な柱であった。日本は1981年から米増産協力をアンブレラ方式で開始し、3次にわたる主要食料の生産技術の改善を中心とする協力を行ってきた。

1984年、イ国は念願の米の自給達成を宣言したが、それ以降は急速な経済成長と引き続く高い人口増加の中で優良稲作開発地域の枯渇に加え、農村地域を中心とする地域格差や貧困等の開発課題が惹起してきた。また、広大な近郊優良稲作地等が都市や工業用地に転用されるなどコメの増産は1990年代後半から停滞してきている。

しかし、イ国の農林水産業部門（2002年）は、国内総生産額（1,610兆 Rp.）の17.5%と、製造業の25.0%に次いで大きな割合を占めている。近年の農林水産業部門は国家経済においては急成長部門の工業やサービス産業の支援部門となってきたが、総就業人口（14万8,700万人）のうち農業就業人口は44%を抱える最大の産業であり、依然としてイ国の社会経済基盤の大きな役割を果たしている。しかし、食料安定供給の基盤である食用作物栽培農家の経営規模（1993年農業センサス）は全農家（1万9,700万）のうち1ha以下が70.8%を占めている。そのうち0.24ha以下が26.2%、0.25～0.49haが22.4%、そして0.50～0.99haが22.2%であり極めて零細である。

このような状況の中で、イ国は1995年にWTOに加盟し市場経済のグローバル化政策を推進することとなった。また2002年からAFTAが原則発効したことに伴い、WTOの国際約束と共に地域約束に基づく市場経済のグローバル化政策を推進することも求められていることから、特に農林水産業セクターにあっては、貿易自由化に向けた各種障壁の撤廃のみならずグローバル化に向けた競争力の強化を生産、加工、流通など全てのサブセクターで推進する必要がある。

イ国のコメの生産量（2002年）は世界の8%を占める、中国、インドに次ぐ世界第3位の国であるが、一方で世界の12%を占める世界第1位のコメの輸入国となった。また、イ国の戦略的な農産物の輸入割合はトウモロコシ、ダイズ及び砂糖がそれぞれ12%（1,286千トン）、56%（1,278千トン）及び36%（1,200万トン）とその輸入依存度を高めている。

現在、開発途上国を中心に世界中で栄養失調や飢餓人口は8億人と推定され、食料の安全保障は世界的な関心事である。イ国の国民の一日あたりのカロリー摂取量（2002年）は1,950kcalと目標とする2,200kcalより低い水準にあり、5歳以下の1,800万人の子供のうち25%は栄養失調にかかっている。また、果物及び野菜の摂取量もFAOの推奨する65.75kgの60%である。コメの一人当たり年間消費量は約130kgと多く、穀類からカロリーの63%、タンパク質の61%並びに脂肪の15%を摂取しているなど食料の多様化や栄養改善は引き続き大きな課題である。更

にイ国は現在の年率 1.01%の人口成長が続けば、現在 2 億 600 万人（2002 年）の人口は 2025 年には 2 億 5,700 万人に達すると予測されるなど、イ国の近年の主要農産物の需給事情及び人口増加の趨勢に鑑みると、食料自給率の向上等により食料安全保障の強化を図ることが喫緊の課題となっている。

6 - 1 - 2 経済の国際化と関係ドナーの支援協力

イ国は 1995 年に世界貿易機構（WTO）の発足と同時に加盟し、経済の国際化（グローバリゼーション）に積極的に対応することとし、その下で国民の食料の安定供給を図るため「食料法」を 1996 年 11 月 4 日に制定し、その第 7 章に食料安全保障を設け“食料安全保障は政府とコミュニティの双方の責務である”などの基本を規定した。

イ国は 1997 年 7 月からのアジア通貨・経済危機やスハルト政権交代（1998 年 5 月 21 日辞任）に伴う社会的経済的混乱の中で、1997 年 10 月以降 IMF 経済財政調整プログラムの導入を行い、高コスト政策の見直しや貧困対策に取り組むこととした。農業政策においては市場経済原理による食料安全保障を堅持し、コメ以外はこれまでの Bulog を通じる国家管理を撤廃するなど農業保護政策の積極的な縮減を図るとともに、農業開発はこれまでの生産政策から消費者の需要動向を踏まえるアグリビジネスの振興や農民所得の向上を重視する農業所得政策に転換してきている。しかしながら、その後はイ国の戦略的な食料農産物（コメ、大豆、とうもろこし、及び砂糖）に見られるように、1997 年から 1998 年にかけての干ばつによる不作もあるが輸入量が急激に増加する一方、国内生産量は急激に落ち込むと共に、生産意欲も減退し憂慮すべき事態となってきた。このためイ国はグローバリゼーションを踏まえた国民の食料安定供給のあり方が大きな課題となってきた。2001 年の地方分権化政策の実施に伴い、同年末に大統領令をもって食料法に基づく食料安全保障の実施体制の整備を急ぐこととした。また、AFTA の一員として 2002 年から原則発効した地域約束にも対応していくこととしている。

6 - 1 - 3 協力の必要性

イ国は関係ドナーの中でも日本の内外環境を踏まえた総合的観点から行っている食料安全保障政策の経験を高く評価すると共に、その経験及び各種観点から政策立案し審議決定するなどの政策立案・実施支援メカニズム及びその知識・技術を学ぶことを強く希望すると共に、併せてイ国は日本からその技術協力を得て中央から地方政府に至る体系的総合的な食料安全保障の体制整備の促進と強化を強く要請している。

イ国は日本と同様にアジアモンスーン地域に位置し、コメを主食とする水田稲作などの多くの類似した食料農業基盤及びその社会経済環境を有している。このため日本の経済の国際化の推進などを踏まえた食料安全保障の経験や考え方並びにその知識・技術に基づき、本要請に応えることはインドネシアのみならずその他の同様な食料農業開発環境条件にある国々にとっても極めて意義が大きい。また、イ国のオーナーシップを確保し日本の経験とその知識・技術を踏まえイ国の食料安全保障の体制整備に関係ドナーと連携を図りつつ、日本が協力参加することは極めて時宜を得たものと考えられる。

6 - 2 プロジェクト実施における基本的考え方

6 - 2 - 1 協力の方向性

イ側の「制度的機能」(Institutional Capacity)とは、体制、ツール、並びに人的資源のこれら3つの要素から構成されていると考えており、これら3要素に対して協力支援を行っていくということになる。本プロジェクト(案件)の目標である「イ国の食料安定供給を確保するための制度的機能が強化される」とは、イ国の食料安定供給(食料安全保障)を確保するための実施体制、ツール(業務活動に必要なハードとソフト)の近代化による業務活動の質的量的な向上・強化、並びに職員の人的資源開発(キャパシティー・ビルディング)のこれら3要素が一体的に向上・強化することを意味している。

実施体制については、地方分権化政策に基づき、食料安全保障(食料安定供給)に係る中央の内外環境を踏まえた総合的観点から立案し審議採択した政策が、地方そしてコミュニティまで円滑に伝達され、かつそれぞれの実態に応じ主体性をもって実行に移される組織体制の整備であると共に、地方とコミュニティの実態と意見が中央の政策立案に反映される効果的効率的な食料安全保障の組織体制を整備することである。食料安全保障を効果的に実施するための組織体制の構築整備は学識経験者のアドバイスを含む緒に着いたばかりの計画活動の中でそれぞれの目的や目標の達成度や達成の可能性などをあらゆる意見交換の場を通じてイ側自身が改善方策の検討の実施及び認識を高めていくことが重要である。これらを今後の教訓として取りまとめて関係機関の間で共有していくことが基本であろう。ツールについては、業務活動の質的量的な向上・強化に必要な資機材、業務マニュアルやソフトウェアなどの近代化である。

そして人的資源の開発については食料安全保障委員会のメンバーをはじめとする関係機関(中央にあっては地方の食料安全保障庁を含む)との密接な連携協力と調整を図るマネジメントセンスを含む能力の向上・強化及びその基本となる内外環境、あるいは生産者と消費者の立場など総合的観点から透明性と説明責任(客観性)のある政策立案に係る知識・技術(手法)の向上・強化が含まれている。

したがって、協力の実施にあたっては、これらイ側の考え方や、関係ドナーの協力支援アプローチや協力活動内容をも踏まえ、日本の経験やその知識・技術を活かした総合的な協力支援をすることが望まれる。その際、イ国は政策立案やその決定と実施並びに実施体制はイ国の主権であるとの意識が極めて強いことに留意する必要がある。

6 - 2 - 2 協力実施上の留意事項

(1) グッド・ガバナンスの強化

イ国はこれまでの食料の安定供給の確保のため中央の強いイニシアティブと縦割り行政の下、国内自給を目指した生産指向の食料農業開発政策を行ってきた。しかしながら、イ国は近年の経済のグローバル化への対応、地方分権化政策の推進、あるいは生産者所得や消費者需要指向の食料農業開発政策の推進など、今後の食料安定供給の確保には内外環境の幅広い観点と関係機関の有機的連携協力・調整が必要である。

イ国の食料安全保障庁は食料生産供給事業の実施機関であった農業省ビマス庁(BIMAS)及びその地方出先機関と旧地方農政局(Kanwil)を母体に組織再編が進み中央から州、県レベルまでシステムは良く整備され、末端まで大統領令など通達は届いている。特に中央

の食料安全保障庁である農業省食料安全保障庁は関係ドナーのプロジェクト・オフィスが設置され、協力支援活動が行われているなどその活動の拠点として整備されている。しかしながら地方の食料安全保障庁の活動は、いまだにこれまでの地域農業開発を中心としたものに留まっており、かつ地域の総合的観点から、食料安定供給確保の企画立案に必要な基礎的統計情報などは、それぞれの関係機関に存在したままの現状にある。

このような現状から、本プロジェクトの実施に際しては、中央の食料安全保障庁から州や県の食料安全保障庁及び関係機関に対する国策としての食料安全保障政策推進に係る背景の理解の深化や問題意識の啓発の徹底が基本であるが、食料安全保障庁のコミュニティーを含む関係機関の実態や意見を反映した透明性や説明責任のある企画立案や実施支援施策の策定などの業務活動に基づく関係機関との連携協力や調整が肝要である。

(2) 参加型協力の推進

本プロジェクトの上位計画であるプログラム「農業制度改善・生産支援」の目的はイ国の近年のWTOの加盟に代表される経済のグローバル化と、地方分権化政策が進展している農水産業の内外環境に対応する中央政府の政策を、地方政府が実施する食料農業開発計画の成果と農家レベルで効率的効果的に結実させる整合性のとれた政策・制度づくりに対する支援にある。

しかしながら、イ国は独立以来の長期にわたる強固な中央集権の下で、トップ・ダウン方式かつ強い縦割り行政により中央のイニシアティブをもって開発が進められてきたことから、近年の経済のグローバル化、民主化、特に地方分権化の政策推進下における中央と地方の有機的連携及び地方政府関係機関や、そのコミュニティーのイニシアティブに基づく開発計画の企画立案や、必要な地域実態把握のみならず、ボトム・アップや住民参加型による国の政策に対する必要な協力などが今後の大きな課題となっている。

このような状況から、中央の食料安全保障庁での内外環境を踏まえたマクロ的な観点による実効性のある食料安全保障に係る国家政策の立案や、実施支援対策の策定及びその国家政策が、それぞれの関係ステークホルダーの重要な開発課題として理解・認識され、効率的効果的な事業実施とその成果を享受可能とするためには、中央や地方またコミュニティーまでの一連のステークホルダーの実情や意見が、適宜的確に国家政策の立案や実施支援対策の策定に反映されるボトム・アップや参加型体制づくりが不可欠である。

(3) 関係ドナーとの連携協力

関係ドナーはイ国の食料安全保障の体制整備に係る内外環境が極めて多面的であることから、それぞれの立場から協力支援をしている。現在、農業省食料安全保障庁にはFAO、WFP、IFAD及びUSAIDのプロジェクトオフィスがある。関係ドナーの協力活動計画と本プロジェクトの協力計画とは重複がないことが確認されると共に、関係ドナーは日本の経験を含め本プロジェクトの実施に高い関心を示している。このため関係ドナーと相互に連携を図りつつ、イ国に支援協力をすることが重要である。

6 - 3 日本が支援すべきプロジェクトの範囲

6 - 3 - 1 中央の食料安全保障庁の強化

食料安全保障政策は、国家の政策として基本的に中央政府が担うべきものであることから、実施機関である食料安全保障庁の制度的機能の強化が中心になるものとする。このような中、イ国は関係ドナーの協力支援の中であって、日本の食料安全保障政策が内外環境を食料農業開発やその基盤が国内の社会経済や持っている機能の果たす役割を含む総合的観点から、それぞれの視点に立ち政策立案し、審議決定する方法を高く評価している。このためイ国は日本の食料安全保障の経験とその知識・技術（ノウハウ）を学ぶことを強く希望すると共に、その技術協力を強く要請している。また、国際食料政策研究所のノウハウについても強い関心を示している。このため、長期専門家の指導のもと、日本の食料安全保障（食料安定供給の確保）に係る開発基盤、経験と教訓、考え方、政策立案・施策策定のメカニズムやその知識技術（ノウハウ）、需給モデルを十分に活用しながら、短期専門家派遣、本邦研修を活用し、イ国の食料安全保障のあり方の検討を通じた人材育成、制度機能強化を行うことが考えられる。

6 - 3 - 2 地方の体制整備の促進・強化

地方（州や県など）に対する食料安全保障に係る制度的機能（体制、ツール、人的資源）の強化については、基本的には本プロジェクトの実施機関である農業省食料安全保障庁が中央の役割として行うべきものであるが、本プロジェクトの実施においては中央政府の制度的機能の強化の地方との連携協力のモデル構築の一環として、中央政府のイニシアティブに対し支援することが考えられる。

地方の食料安全保障庁の組織体制（システム）は整っており、大統領令などの通達は中央から届いている。しかし、その業務活動はこれまでの地域農業開発政策の推進を中心とした段階にあるなど、国家政策である食料安全保障に対する問題意識とその業務活動はこれからの段階にある。また業務活動の基本となる必要な関係機関との連携協力による基礎的情報の収集整備もこれからである。

このような状況に鑑み、農業省食料安全保障庁が中央の役割として作成した地方の指針とする食料安全保障に係る政策や施策、あるいはテクニカル・ガイドラインをその指針作成の内外環境の背景と必要性を含め、地方の関係機関に周知徹底と問題意識の深化を図ること（ソーシャライゼーション）が基本である。その中で中央の指針及び地方の実施計画に対する評価や、モニタリング並びに必要な情報の収集整備やその調査手法、あるいは中央と地方間のデータ・マネジメントシステムの構築・検討など中央と地方の本国策の円滑な実施に係る技術的支援協力を行うことが考えられる。

6 - 3 - 3 政策対話型協力

イ国では食料安定供給の確保はごく最近まで長期にわたり、国家開発企画庁の調整の下で、強い縦割りやトップ・ダウン方式の生産政策主導の行政で行われてきた。今後は食料安定供給の確保は、経済のグローバル化への対応や地方分権化政策、あるいは消費者需要や生産者の所得向上政策など、拮抗する側面や多様な分野を含む内外環境を踏まえ、新たに創設した食料安全保障委員会及び農業省の一機関である食料安全保障庁の事務局の下で、これまでと同様な多くの関係省庁などに機能分担された体制のまま、関係機関の有機的連携協力と一元的調整に

より実施していくこととなっている。

一方、実施機関が行なう政策立案や施策の策定及び必要な情報の収集整理とその分析・評価には関係機関の前向きな協力のみならず、多くの分野の専門的知識・技術が要求されると共に、その調整には透明性や説明責任があることが重要である。

このようなことから、本プロジェクトの実施の円滑化や効果的な成果の利用のため、日伊双方の学識経験者を組織して、実施機関のイニシアティブによる本プロジェクトの実施協力に対する技術的なアドバイスを得ると共に、本プロジェクトの成果をも踏まえ関係機関の政策決定者等と政策対話を行う場を設けることは、極めて有意義な協力の一環であると考えられる。

第7章 協議結果と今後の検討事項

7 - 1 協議結果

インドネシア側との協議の結果、主に以下の内容でミニッツを署名・交換した。

(1) プロジェクト実施に係る要請

インドネシア側は日本の食料安全保障に係る経験、知識・技術を高く評価しており、イ国の食料安全保障体制整備に関する人材育成、体制整備の促進を目的とした、日本からの支援を強く要請した。

(2) イ国の食料安全保障実施体制の現状

大統領を議長とし、食料安全保障庁を事務局とする、国家食料安全保障委員会が設置されている。この運営のために、テクニカルタスクフォースと、エキスパートタスクフォースが設置されている。州においては州知事を長とし、県においては県知事を長として、同様のシステムが整備されている（food security agency が設置されていない場合は、州・県農業部が同様の機能を有している）。

(3) 関係者との連携

食料安全保障は、生産消費、備蓄や価格安定を含む流通などの包括的視点からの検討が必要不可欠である。従って本プロジェクト実施の際には、政府関係者のみならず、大学・研究機関、民間、ならびにコミュニティとの連携と協力が重要である。

この点に関し、BAPPENAS からは国家開発計画の企画および実施促進の観点から、本プロジェクトの重要性、円滑な実施に係る積極的な支援が表明された。

(4) 関係ドナーの協力の現状

FAO、WFP、IFAD 及び USAID の各ドナーは、イ国の食料安全保障体制整備の緊要性を認識しており、それぞれの観点から協力を行っている（FAO：Special Program for Food Security (May 2001 ~ May 2005)、National Program for Food Security (February 2004 ~ July 2005)、WFP：Food Insecurity Atlas (2003)、IFAD：Participatory Integrated Development in Rain-fed Area (2001 ~ 2004)、USAID：Macro Policies for Food Security (July 1999 ~ July 2004)）。

各ドナーは、本プロジェクトの実施段階における連携について、高い関心を示している。また、本プロジェクトと関係ドナーの協力内容には、重複が見られないことが確認された。

(5) イ国の食料安定供給の現状

1) 政府は、食料調達公社（BULOG）に対し 2003 年の公社化（Perum）以降も、貧困者および軍人のための米の調達配布、米の国家備蓄を義務付けている。なお、公社化にともない国内外の農産物の買い入れ、販売は、商業ベースで行うことが認められている。

また、備蓄能力は 400 万トンで、2003 年の政府備蓄米は 120 ~ 200 万トン、輸入は 40 万トンであった。

2) 食料安全保障庁はコミュニティーベースの食料安全保障強化等を目的として、下記のとおりパイロットプロジェクトを 2003 年から実施している。

(a) Capital Strengthening for Rural Economic Enterprise (DPM-LUEP)

2002 年から米の価格安定、農家の交渉力強化を目的につなぎ融資を行っている。

(b) Direct Lending for Farmers Group (BPLM)

コミュニティーレベルの機能強化を目的に、農産物の出荷調整、裏庭栽培、農産加工、食料備蓄などの活動を支援。

(6) 食料安全保障体制整備の基本的留意事項

インドネシアの一人当たりの食料消費量は 1,986kcal/人/日 (2002 年) であり、目標とする 2,200kcal/人日に達していない。今後、量的・質的栄養改善のための食料安全保障政策立案のためには、適切な自給率の設定と需給予測が重要である。

(7) 本調査のフォローアップ

1) インドネシア側は、本プロジェクト実施に係る 2004 年予算のカウンターパートファンド、オフィススペースなどの準備を行っていることを説明した。また、日本側との緊密な連携協力の重要性を強調し、本プロジェクトの早急かつ円滑な開始のため、次の項目について日本側に強く要請した：

ア．本プロジェクトの実施計画の策定及び緊密な連携協力のための専門家の早期派遣

イ．本プロジェクトの円滑な実施計画の策定及び実施に向けて、イ国関係者 (カウンターパート) の日本の食料安全保障の経験及びその食料安全保障政策立案メカニズムの知識技術の研修

2) 調査団は上記要請を本部に伝えることを約束した。さらに、本協力を 2004 予算年度に開始する見通しを示し、必要な場合は、協力開始前に第二次事前評価調査団を派遣する旨述べた。

7 - 2 今後の計画と検討事項

(1) 調査団または専門家の派遣

今回の調査において、本件を 2004 年度中に開始する方向で合意した。開始までの準備として、調査団または専門家の派遣を検討する。本専門家の具体的な業務内容は以下のとおりと想定される。

- ・現状の食料政策の方向性の確認と、大統領選挙などの影響の確認
- ・FAO や USAID が実施しているプロジェクトの進捗に関する情報収集
- ・インドネシアにおける食料安全保障庁の役割と具体的活動の確認
- ・ワークショップやセミナーを通じた、インドネシア側の具体的要望のとりまとめ
- ・上記に基づいた、活動内容や投入の検討 (PDM の策定)
- ・その他、本件開始に向けた体制整備

(2) 実施スケジュール

R/D の署名は、4月の総選挙、7月の大統領選挙、10月の内閣の発足を考慮すると、10月以降が適切と考えられる。

(3) 相手側実施窓口の確認

現状では本件のインドネシア側窓口として、食料安全保障庁の中の Center for Community Food Security Empowerment があたっている。食料安全保障庁の中には、その他に5つの Center と官房部門 (Secretariat Agency) が存在しており、FAO や USAID 等もそれぞれの Center と連携した活動を行っている。

本件には食料安全保障庁の制度強化や人材育成を目標としたプロジェクトとして要請がなされており、活動内容は全ての Center と関連したものとなる。従って、実施窓口としては官房部門とすることが適切と考えられ、活動内容を検討と併せて、インドネシア側と確認を行う必要がある。

付 属 資 料

- 1 . Minutes of Meeting
- 2 . 大統領令 132 号/2001
- 3 . 政令 68 号/2002
- 4 . 農業大臣令 No.1/kpts/OT.201/2001
- 5 . その他資料（第 4 章関連資料）
 - 4-1-1 食料安全保障庁 組織図
 - 4-1-2 事業別予算内訳
 - 4-1-3 聞き取り調査結果要約
 - 4-1-4 国家食料安全保障委員会の組織図
 - 4-1-5 国家食料安全保障委員会のメンバー
 - 4-1-6 国家食料安全保障委員会の活動
 - 4-1-7 他省庁における政策立案メカニズム
 - 4-2-1 地方（州・県）食料安全保障事務所
 - 4-2-2 中央政府・地方政府（州・県）食料安全保障庁
・事務所の組織・機能・活動内容
 - 4-2-3 地方（州・県）食料安全委員会のメンバーリスト

**MINUTES OF MEETING
BETWEEN THE JAPANESE FIRST PREPARATORY STUDY TEAM
AND THE AUTHORITIES CONCERNED OF
THE REPUBLIC OF INDONESIA
ON JAPANESE TECHNICAL COOPERATION FOR
THE PROJECT FOR INSTITUTIONAL SUPPORT FOR FOOD POLICY**

Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") dispatched the First Preparatory Study Team (hereinafter referred to as "the Team"), headed by Mr. KANDA Michio, to the Republic of Indonesia from March 15 to March 24, 2004 for the purpose of discussing the framework of the project entitled "THE PROJECT FOR INSTITUTIONAL SUPPORT FOR FOOD POLICY" (hereinafter referred to as "the Project").

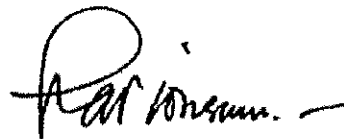
During its stay in the Republic of Indonesia, the Team carried out field observations in North Sumatra and discussions on the Project with the authorities concerned of the Republic of Indonesia.

As a result of the observations and the discussions, the Team and the Indonesian authorities concerned agreed to report to their respective governments the matters referred to in the document attached hereto.

Jakarta, March 24, 2004



KANDA Michio
Leader
First Preparatory Study Team,
Japan International Cooperation Agency,
Japan



Dr. Tjuk Eko Hari Basuki
Secretary
Agency for Food Security,
Ministry of Agriculture,
Republic of Indonesia

Witnessed



Ir. Emilia Harahap
Director
Bureau of International Cooperation,
Ministry of Agriculture,
Republic of Indonesia

The Attached Document

1. Background

Since February 2002, the Government of Indonesia and the Government of Japan have initiated "JICA Support Program for Agriculture and Fishery Development in Indonesia" (hereinafter referred to as "the Program").

Considering recent globalization of economy and the decentralization policy in Indonesia, the project of "Institutional Support for Food Policy" (hereinafter referred to as "the Project") has been proposed by the Government of Indonesia as the leading project for anticipated goal in the Program in August 2003.

The Project is also expected to give a guide and acceleration for the strengthening food security in Indonesia in line with "Establishment of Food Security Council" in Presidential Decree of RI No. 132 of Year 2001 and "Food Security" in Indonesia Government Regulation of RI No. 68 of Year 2002.

In order to confirm the contents of the proposed Project and to learn the present situation of implementation system of Food Security, Japan International Cooperation Agency (JICA) has dispatched the first preparatory study team (here in after referred to as "the Team") to Indonesia from March 15 to March 24, 2004 (Some members of the Team will continue the study to collect the additional information up to April 12.).

2. Issues Discussed and Findings

The issues discussed between the Team and the Indonesian authorities concerned and findings are as follows:

(1) Request for Implementation of the Project

The Indonesian side has highly appreciated the Japanese experience, knowledge, and technology of the Food Security, and strongly requested Japanese technical assistance on the capacity building of human resources and facilitation of the development of institutional system of the Food Security in Indonesia.

(2) Present Situation of Food Security Implementation System in Indonesia

The National Council for Food Security has been established and chaired by the President of the Republic of Indonesia, with the Agency for Food Security of the Ministry of Agriculture (hereinafter, referred to as "the Agency") as the secretariat. For the administration of the Council, the Technical Task Force and the Expert Task Force have been also established.

Local governments both in provincial level and district level have developed similar organizational system; food security council chaired by Governor or Head of District and food security agency as secretariat (Office for Agricultural Service if the agency is not established).

(3) Coordination and Cooperation among Stakeholders

The issue of the food security has inherent characteristics which are vital to tackle from wide

range of aspects such as production, consumption, and distribution including food reserve and price stabilization. In the implementation stage, therefore, it is important to have the close coordination and collaboration among relevant stakeholders including not only government officials concerned but also personnel from universities and research institutes, private sectors and communities.

In this regard, BAPPENAS has recognized the importance of the Project, and from the view point of the planning and smooth implementation of National Development Plan, it stated to make necessary support for the Project.

(4) Present Situation of Collaboration with Relevant Donors

FAO, WFP, IFAD and USAID, with recognition of the significance of institutional development for Food Security in Indonesia, have already conducted the collaborative activities from their own points of views (FAO; Special Program for Food Security (May 2001~ May 2005), National Program for Food Security (February 2004~July 2005), WFP; Food Insecurity Atlas (2003), IFAD; Participatory Integrated Development in Rain-fed Area (2001~2004) ,USAID; Macro Policies for Food Security (July 1999~July 2004),). Regarding the Project, each donor showed interest in the coordination in the implementation stage.

The Team affirmed that there is no duplication between the Project and the relevant donor's activities.

(5) Present Situation of Stable Food Supply in Indonesia

1) The Indonesian Government has obliged BULOG to conduct rice procurement and distribution for the poor and military personnel, and to reserve rice as iron stock (emergency stock), even after it became the state owned enterprise "Perum".

In addition to above mentioned governmental mandate, BULOG has been also permitted to handle the trade of agricultural commodity on commercial basis.

In terms of storage, BULOG has storage capacity of 4 million tons of rice, and, government reserve of rice in 2003 amounted to more than 1.2 million tons to 2million tons. On the other hand, imported rice by BULOG in 2003 amounted to 0.4 million tons.

2) The Agency has been executing the pilot projects called (a) Capital Strengthening for Rural Economic Enterprise (DPM-LUEP) by providing bridging fund since 2002, in a bid to stabilize rice price and strengthen the bargaining powers of farmers, and (b) Direct Lending for Farmers Group (BPLM) covering four activities: commodity sales postpone, back yard production of variety foods, home food processing, and food storage aiming to strengthen the institutional capacity in community level.

(6) Remarks on Institutional Development for Food Security

As average of calorie intake in Indonesia is 1,986kcal/person/day (in 2002), it has not been attained 2,200kcal/person/day which is set as the national goal.

In this connection, both sides shared the view that the appropriate "self-sufficiency rate of

food” and “supply and demand forecast” are indispensable in order to make plans for Food Security Policy which aims to improve nutrition of people in quantity and quality.

(7) Follow-up of the Preparatory Study

1) The Indonesian side explained that they have already prepared the counterpart fund of the Project in IFY 2004, and office space for Japanese experts, stressed the importance of joint facilitation effort for prompt and smooth commencement of the Project, and requested following assistance from JICA continues preparatory work;

a) Dispatch of the experts for formulation of activity plan of the Project, with close coordination and collaboration, at preparatory stage.

b) Provide chances for some counterpart personnel to study in Japan about her experiences on Food Security and system of planning Food Policy, for the purpose of smooth formulation of activity plan.

2) In connection with the requests from Indonesian side, the Team promised to convey the requests to JICA headquarters.

In addition, the Team conveyed to Indonesian side that the Project would be commenced within JFY 2004, and the second preparatory study team would be dispatched when necessity arise.

DECREE OF THE PRESIDENT OF
THE REPUBLIC OF INDONESIA NUMBER 132 OF 2001

concerning

FOOD SECURITY COUNCIL

SECRETARIAT OF THE FOOD SECURITY COUNCIL

Jl. Harsono RM No. 3, Ragunan, South Jakarta

Phones (021) 7805035, 7805641, (7804357, Fax. 7804476

DECREE OF THE PRESIDENT OF THE REPUBLIC OF INDONESIA

NUMBER 132 OF 2001
CONCERNING
FOOD SECURITY COUNCIL

PRESIDENT OF THE REPUBLIC OF INDONESIA

Considering : that in the efforts to assure national food security and the objectives of Law Number 7 of 1996 concerning Food, it is deemed necessary to establish a Food Security Council in a Presidential Decree;

- In view of :
1. Article 4 paragraph (1) of 1945 Constitution;
 2. Law Number 7 of 1976 concerning Food (State Gazette of 1996 Number 99, State Gazette Supplement Number 3656);
 3. Law Number 22 of 1999 concerning Regional Government (State Gazette of 1999 Number 60, State Gazette Supplement Number 3896);
 4. Law Number 25 of 1999 concerning Financial equilibrium between the Central and Regional Governments (State Gazette of 1999 Number 72, State Gazette Supplement Number 3848);
 5. Government Regulation Number 25 of 2000 concerning Government's Authority and the Authority of the Provinces as Autonomous Regions (State Gazette of 2000 Number 54, State Gazette Supplement Number 3952);
 6. Government Regulation Number 39 of 2001 concerning Implementation of Deconcentration (State Gazette of 2001 Number 62, State Gazette Supplement Number 4095);
 7. Government Regulation Number 52 of 2001 concerning Administration of Assistance (State Gazette of 2001 Number 77, State Gazette Supplement Number 4106);

DECIDES:

In view of : 1. Article 4 paragraph (1) of 1945
Constitution;

To declare : DECREE OF THE PRESIDENT OF THE REPUBLIC OF
INDONESIA CONCERNING FOOD SECURITY COUNCIL

CHAPTER I
ESTABLISHMENT, TASKS
AND ORGANIZATION STRUCTURE

Part One
Establishment and Tasks

Article 1

- (1) To establish Food Security Council,
hereafter referred to as the Council.
- (2) The Council shall be a non-structural
institution, under a Chairperson.

Article 2

The Council shall have the tasks of assisting
the President in:

- a. formulating policies on national food
security, covering the aspects of
availability, distribution, and
consumption, as well as the quality,
nutrition and safety of food;
- b. evaluating and controlling the stability of
the national food security.

Part Two:
Organization Structure

Article 3

- (1) The organization structure of the Council
shall be as follows:
 - a. Chairperson: President of the Republic
of Indonesia
 - b. Executive
Chairperson: Minister of Agriculture
 - c. Members : 1. Minister of Home
Affairs;
2. Minister of Defense;

3. Minister of Finance;
4. Minister of Industry and Trade;
5. Minister of Forestry;
6. Minister of Maritime and Fishery;
7. Minister of Communication;
8. Minister of Settlement and Regional Infrastructures;
9. Minister of Health;
10. Minister of Social Affairs;
11. Minister of Cooperatives and Small and Medium Enterprises;
12. State Minister for Research and Technology;
13. State Minister for National Development Planning/Chief of National Development Planning Board;
- ✓ 14. Chief of Logistics;
15. Chief of Drug and Food Control Board;

d. Secretary concurrently member : Chief of Mass Guidance Body for Food Security, Ministry of Agriculture.

(2) For smooth implementation of the tasks, the Chairperson of the Council may invite particular Ministers or officials or the related parties to be present at the meeting of the Council, and to get their involvement in assuring the national food security.

Part Three Secretariat

Article 4

a. The Council shall in performing its tasks, be assisted by the Secretariat of the Council;

- a. formulating policies on food security of the Province covering the aspects of supply, distribution and consumption as well as the quality, nutrition and safety of food;
- b. conducting evaluation and control for strengthening food security of the province.

Article 8

The organization, composition of membership, and working procedure of the Provincial Food Security Council shall be determined by the Chairperson of Provincial Food Security Council.

CHAPTER III DISTRICT/MUNICIPALITY FOOD SECURITY COUNCIL

Article 9

- (1) To ensure food security in Districts/Municipalities as a part of the national food security efforts, the District/Municipal Governments may establish District/Municipal Food Security Councils chaired by the Bupati/Mayor.
- (2) The District/Municipal Food Security Council shall have the tasks of assisting the Bupati/Mayor in:
 - a. formulating policies on food security of the District/Municipality covering the aspects of supply, distribution and consumption as well as the quality, nutrition and safety of food;
 - b. conducting evaluation and control for strengthening food security of the Districts/Municipalities.

Article 10

The organization, composition of membership, and working procedure of the District/Municipal Food Security Council shall be determined by the Chairperson of District/Municipal Food Security Council.

CHAPTER IV
WORKING PROCEDURE

Article 11

- (1) The Council shall hold its plenary sessions, chaired directly by the Chairperson to discuss the Council's task implementation reports, on a periodic basis, at least twice (2x) a year and/or any time as may be required.
- (2) For smooth implementation of the Council's tasks, the Executive Chairperson of the Council shall hold periodic meetings of at least three times (3x) a year and/or any time as may be required.

- (3) The organizational units within the Council shall in performing their respective tasks apply the principles of coordination, integration and synchronization in their respective units as well as among the organizational units in and outside the Council.

CHAPTER V BUDGET

Article 12

- (1) The budget required for the implementation of the tasks of the Council shall be come from the budget of the Ministry of Agriculture;
- (2) The budgets required for the implementation of the tasks of the Provincial Food Security Councils shall be come from the budgets of the respective Provinces.
- (3) The budgets required for the implementation of the tasks of the District/City Food Security Councils shall be come from the budgets of the respective Districts/Cities.

CHAPTER VI CLOSING PROVISIONS

Article 13

Further provisions required to the implementation of this Presidential Decree shall be determined by the Executive Chairperson.

Article 14

With the effectiveness of this Presidential Decree, Presidential Decree Number 41 of 2001 concerning Mass Guidance Council for Food Security is hereby declared null and void.

Article 15

This Presidential Decree shall become effective as from the date it is declared.

Declared in Jakarta
On December 31, 2001

PRESIDENT OF THE REPUBLIC OF INDONESIA

Sgd.
MEGAWATI SOEKARNOPUTRI

Certified copy of the original

Secretary of the Food Security Council/
Chief of Mass Guidance Body for Food Security

Sgd.
Dr. Ir. Achmad Suryana

GOVERNMENT REGULATION OF
THE REPUBLIC OF INDONESIA

NUMBER 68 OF 2002

CONCERNING

FOOD SECURITY

Socialized by

Mass Guidance Board for Food Security,
Ministry of Agriculture

GOVERNMENT REGULATION OF THE REPUBLIC
OF INDONESIA
NUMBER 68 OF 2002
CONCERNING
FOOD SECURITY

PRESIDENT OF THE REPUBLIC OF INDONESIA

- Considering :
- a. that food security constitutes the most important thing in the framework of the national development for the purpose of attaining Indonesian citizens with the desired quality, self-reliance, and welfare through the achievement of sufficient, secure, of quality, nutritious, and diverse food supply distributed equally throughout Indonesia and affordable to the people;
 - b. that based on the above consideration and as the implementation of Article 50 of Law Number 7 of 1996 concerning Food, it is deemed necessary to declare Government Regulation concerning Food Security.

- In view of :
1. Article 5 paragraph (2) of 1945 Constitution, as already amended under the Fourth Amendment to the 1945 Constitution;
 2. Law Number 6 of 1967 concerning Basic Provisions of Livestock and Animal Health (State Gazette of the Republic of Indonesia of 1967 Number 10, State Gazette Supplement Number 2824);
 3. Law Number 6 of 1974 concerning Basic Provisions of Social Welfare (State Gazette of the Republic of Indonesia of 1974 Number 53, State Gazette Supplement Number 3039);
 4. Law Number 5 of 1984 concerning Industries (State Gazette of the Republic of Indonesia of 1984 Number 12, State Gazette Supplement Number 3274);
 5. Law Number 9 of 1985 concerning Fishery (State Gazette of the Republic of Indonesia of 1985 Number 46, State Gazette Supplement Number 3299);
 6. Law Number 5 of 1990 concerning Conservation of Natural Resources and

- their Ecosystems (State Gazette of the Republic of Indonesia of 1990 Number 51, State Gazette Supplement Number 3420);
7. Law Number 12 of 1992 concerning Culture System of Plants (State Gazette of the Republic of Indonesia of 1992 Number 46, State Gazette Supplement Number 3478);
 8. Law Number 16 of 1992 concerning Quarantine of Animals, Fish, and Plants (State Gazette of the Republic of Indonesia of 1992 Number 56, State Gazette Supplement Number 3482);
 9. Law Number 23 of 1992 concerning Health (State Gazette of the Republic of Indonesia of 1992 Number 100, State Gazette Supplement Number 3495);
 10. Law Number 7 of 1996 concerning Food (State Gazette of the Republic of Indonesia of 1992 Number 99, State Gazette Supplement Number 3656);
 11. Law Number 23 of 1997 concerning Environmental Management (State Gazette of the Republic of Indonesia of 1997 Number 68, State Gazette Supplement Number 3699);
 12. Law Number 22 of 1999 concerning Regional Government (State Gazette of the Republic of Indonesia of 1999 Number 60, State Gazette Supplement Number 3839);
 13. Law Number 41 of 1999 concerning Forestry (State Gazette of the Republic of Indonesia of 1999 Number 167, State Gazette Supplement Number 3888);
 14. Law Number 18 of 2002 concerning National Systems of Research and Development, and Science and Technology Application (State Gazette of the Republic of Indonesia of 2002 Number 84, State Gazette Supplement Number 4219);
 15. Law Number 17 of 1986 concerning Authorities of regarding the Management, Supervision, and Development of Industries (State Gazette of the Republic of Indonesia of 1986 Number 23, State Gazette Supplement Number 2330);
 16. Government Regulation Number 25 of 1990 Authorities of Central and Regional Governments (State Gazette of the

- Republic of Indonesia of 2000 Number 54, State Gazette Supplement Number 3952);
17. Government Regulation Number 20 of 2001 concerning Guidance and Supervision of Regional Government (State Gazette of the Republic of Indonesia of 2001 Number 41, State Gazette Supplement Number 4090);
 18. Government Regulation Number 39 of 2001 concerning Implementation of Deconcentration (State Gazette of the Republic of Indonesia of 2001 Number 63, State Gazette Supplement Number 4095);
 19. Government Regulation Number 52 of 2001 concerning Implementation of Assistance Tasks (State Gazette of the Republic of Indonesia of 2001 Number 77, State Gazette Supplement Number 4106);

DECIDES:

To Declare : GOVERNMENT REGULATION CONCERNING FOOD SECURITY

CHAPTER I
GENERAL PROVISIONS

Article 1

For the purpose of this Government Regulation:

1. Food security shall mean a condition where food is sufficient for all households as reflected by the sufficiency in quantity and quality, security, and equitability and affordability of food.
2. Food shall mean everything derived from biological resources and water, processed or otherwise and used for food or drinks for human consumption, including food supplement, raw materials of food, and other materials which are used in the process of preparing, processing, and/or making of food and drinks.
3. Food Supply shall mean the availability of food from domestic production results or other sources.
4. National Food Reserve shall mean food supply for human consumption, raw materials for industries, and for emergency anticipation throughout the regions.
5. Food Production shall mean activities done to produce, prepare, make, preserve, pack, re-pack, and/or change the form of food.
6. Food Trade shall mean any or a series of activities done in respect of sale and/or purchase of food, including offering activities to sell food and other

- activities relating to the transfer of food for rewards.
7. Food Distribution shall mean any or a series of activities done in the efforts to distribute food to people, either in trade or otherwise.
 8. Food Transportation shall mean any or a series of activities done in the efforts to transfer food from one place to another by using transportation means in the framework of production, distribution, and/or trade of food.
 9. Food Diversification shall mean efforts made to increase the consumption of diverse food based on balanced diet principle.
 10. Food Crisis shall mean surplus and shortage of food and/or the inability of households to fulfill their needs for food.
 11. Emergency shall mean critical and uncertain conditions threatening the people's social life which require quick and proper measures beyond ordinary procedure.
 12. Affordability shall mean conditions where households may continuously and consistently have access to food in accordance with their needs for a healthy and productive life.
 13. Central Government shall mean state apparatus of the Unitary State of the Republic of Indonesia comprising President and his/her Ministers.
 14. Regional Government shall mean Chiefs and other apparatus of Autonomous Regions as Regional Executive Bodies.
 15. Everybody shall mean individual person or business enterprise in the form of legal entity or otherwise.

CHAPTER II FOOD SUPPLY

Article 2

- (1) Supply of food shall be maintained to fulfill the needs of consumption by households that increase from time to time.
- (2) To attain the food supply as described in paragraph (1), the following activities shall be done:
 - a. to develop food production system based on local resources, institutional arrangements and culture;
 - b. to develop efficiency in the food industry system;
 - c. to develop food production technology;
 - d. to develop food production infrastructures and facilities;

- e. to maintain and expand productive fields.
- (3) Further provisions concerning food supply as described in paragraph (2) shall be determined by the Ministers in charge of agriculture, maritime and fishery, forestry, industry and trade, health, cooperatives, settlement and regional infrastructures, home affairs, finance, and research and technology, in their respective tasks and authorities.

Article 3

- (1) The sources for food supply shall be domestic production, food reserve and food importation.
- (2) The sources for food supply shall give priority to domestic production.
- (3) The food reserve shall be made to anticipate food shortage, food surplus, price escalation and/or emergency.
- (4) Food importation shall be done in the case the domestic food production and food reserve are insufficient to fulfill the need of consumption while observing the importance of domestic production.
- (5) Food importation shall be done in compliance with the prevailing laws and regulations.

Article 4

- (1) In order to equally distribute food supply, food distribution shall be arranged to cover all regions down to the household levels.
- (2) To realize the food distribution as described in paragraph (1), the following activities shall be done:
- a. to develop food distribution system that efficiently covers all the regions;
 - b. to manage food distribution system that is capable of maintaining the safety, quality and nutrition contents of food;
 - c. to ensure safety of food distribution.
- (3) Further provisions concerning food distribution as described in paragraph (2) shall be determined by the Ministers in charge of agriculture, maritime and fishery, forestry, transportation, industry and trade, and cooperatives, in their respective tasks and authorities.

CHAPTER III NATIONAL FOOD RESERVE

Article 5

- (1) The national food reserve shall consist of government's food reserve, and communities' food reserve.
- (2) The government's food reserve as described in paragraph (1) shall consist of:
 - a. Village Governments' food reserve;
 - b. District/Municipal Governments' food reserve;
 - c. Provincial Government's food reserve;
 - d. Central Government's food reserve.
- (3) The government's food reserve as described in paragraph (2) shall be food determined as the staple food.
- (4) To attain the government's food reserve as described in paragraph (2), the following activities shall be done:
 - a. to take inventory of the food reserve;
 - b. to make forecasts of food shortages and/or emergency;
 - c. to administer procurement, management and distribution of food reserve.
- (5) The government's food reserve as described in paragraph (2) shall be determined periodically and arranged in coordinated efforts in determining the food reserve from the Village Governments to the District/Municipal Governments, Provincial Governments and the Central Government.

Article 6

- (1) Distribution of food reserve shall be done in order to deal with food crisis.
- (2) The distribution of the government's food reserve as described in Article 5 paragraph (2) shall be done:
 - a. through the mechanisms that suits the regional and household conditions;
 - b. without adversely affecting the consumers and producers.

Article 7

The Central Government, Provincial Governments, District/Municipal Governments, and/or Village Governments may assign a government agency or an entity engaged in food business to procure and manage particular staple food reserve in accordance with the provisions of the prevailing laws and regulations.

Article 8

- (1) The community shall have the best opportunities in the efforts to establish community's food reserve.

- (2) The community's food reserve as described in paragraph (1) shall be established in self-help initiatives in accordance with the community's own capabilities.

CHAPTER IV FOOD DIVERSIFICATION

Article 9

- (1) Food diversification shall be arranged in the efforts to increase food security with due observance of the resources, institutional arrangements and local cultures.
- (2) Food diversification as described in paragraph (1) shall be arranged by:
 - a. increasing the food diversity;
 - b. developing the processing technology and products of food;
 - c. promoting the people's awareness to consume diverse food in the principle of balanced diet.
- (3) Further provisions concerning food diversity as described in paragraph (2) shall be determined by the Ministers or Chiefs of Non-Ministerial Government Institutions in charge of agriculture, food, maritime and fishery, forestry, industry and trade, cooperatives and research and technology in their respective tasks and authorities.

CHAPTER V ACTIONS TO PREVENT AND OVERCOME FOOD CRISIS

Part One

Prevention of Food Crisis

Article 10

- (1) The prevention of food crisis shall be made by deterring the occurrence of food crisis.
- (2) The prevention as described in paragraph (1) shall be done by:
 - a. monitoring, analyzing, and evaluating food reserve;
 - b. monitoring, analyzing and evaluating the factors affecting food reserve;
 - c. planning and implementing food crisis prevention program.
- (3) Further provisions concerning prevention of food crisis as described in paragraph (2) shall be determined by the Ministers or Chiefs of Non-Ministerial Government Institutions in charge of agriculture, food, maritime and fishery, forestry,

industry and trade, cooperatives and information in their respective tasks and authorities.

Part Two
Overcoming Food Crisis

Article 11

- (1) Food crisis shall be overcome by seeking solutions to food surplus, food shortage, and/or inability of the households to fulfill their needs of food.
- (2) The actions to overcome food crisis as described in paragraph (1) shall be done by:
 - a. releasing food at the time of food surplus;
 - b. increasing food production and/or importation at the time of food shortage;
 - c. initiating special distribution of food at the time where the households are unable to afford their needs for food.
 - d. providing food aids to the poor.
- (3) Further provisions concerning overcoming food crisis as described in paragraph (2) shall be determined by the Ministers or Chiefs of Non-Ministerial Government Institutions in charge of agriculture, maritime and fishery, forestry, industry and trade, cooperatives and information in their respective tasks and authorities.

Part Three
Price Control

Article 12

- (1) Control of the price of staple food at the community level shall be done in order to prevent escalation of food price that will potentially produce social unrest, emergency due to a disaster, and/or prolonged depression.
- (2) The price control as described in paragraph (1) shall be done by:
 - a. managing and maintaining the government's food reserve;
 - b. regulating and managing food supply;
 - c. adopting taxation and/or tariff policies;
 - d. regulating for smooth distribution of food.
- (3) Further provisions concerning food price control as described in paragraph (2) shall be determined by the Ministers in charge of industry and trade, agriculture, cooperatives, maritime and fishery, transportation, forestry, and finance in their respective tasks and authorities.

CHAPTER VI
REGIONAL GOVERNMENTS AND PARTICIPATION
OF THE COMMUNITY

Article 13

- (1) The Governments of the Provinces, Districts/ Municipalities and/or Villages shall implement the policies and take responsibility for maintaining food security in their respective jurisdictions, with due observance of the norms, standards, and criteria determined by the Central Government.
- (2) The Governments of the Provinces, Districts/ Municipalities and/or Villages shall encourage the participation of the community in maintaining food security.
- (3) The efforts to encourage community participation in maintaining food security as described in paragraph (2) may be conducted by:
 - a. disseminating information and arranging training in respects of maintaining food supply;
 - b. supporting maintenance of food security;
 - c. promoting the people's motivation in maintaining food security;
 - d. promoting the households' self-fulfillment capability in maintaining food security.

Article 14

- (1) The people shall have the extensive opportunity to participate in attaining food security.
- (2) The participation of the community as described in paragraph (1) may take the forms of:
 - a. doing the production, trading and distribution of food;
 - b. establishing community's food reserve;
 - c. taking actions to prevent and overcome food crisis.

CHAPTER VII
HUMAN RESOURCE DEVELOPMENT
AND INTERNATIONAL COOPERATION

Article 15

- (1) The efforts to attain food security shall be carried out by developing the human resources and international cooperation.
- (2) Human resource development as described paragraph (1) shall be done through the following:
 - a. education and training on food;
 - b. dissemination of science and technology on food;

- c. extension on food issues.
- (3) Further provisions concerning human resource development as described in paragraph (2) shall be determined by the Ministers in charge of education, science and technology, and agriculture, in their respective tasks and authorities.

Article 16

- (1) The international cooperation as described in Article 15 paragraph (1) shall cover the fields of:
 - a. production, trade and distribution of food;
 - b. food reserve;
 - c. preventing and overcoming food crisis;
 - d. research and technology on food.
- (2) The international cooperation as described in paragraph (1) shall be arranged in accordance with the prevailing laws and regulations.

CHAPTER VIII OTHER PROVISIONS

Article 17

- (1) The efforts to attain food security shall be made by formulating policies, evaluations and control of food security.
- (2) The formulation of policies, evaluation and control of food security as described in paragraph (1) shall be done in coordination with the Food Security Council.

CHAPTER IX TRANSITIONAL PROVISIONS

Article 18

With the effectiveness of this Government Regulation, all the existing rulings on food security shall remain effective as long as such rulings are not against this Government Regulation.

CHAPTER X CLOSING PROVISIONS

Article 19

This Government Regulation shall become effective as from the date it is enacted.

In order that every person knows about it, it is hereby ordered that this Government Regulation be promulgated in the State Gazette of the Republic of Indonesia.

Declared in Jakarta
On 30th December 2002
PRESIDENT OF THE REPUBLIC OF
INDONESIA
Sgd.
MEGAWATI SOEKARNOPUTRI

Enacted in Jakarta
on 30th December 2002
STATE SECRETARY OF THE REPUBLIC OF INDONESIA
Signed
BAMBANG KESOWO

STATE GAZETTE OF THE REPUBLIC OF INDONESIA OF 2002
NUMBER 142
Issued as an identical copy
Deputy to the Cabinet Secretary in charge of Law and
Legislation Affairs
Lambock V. Nahattand

ELUCIDATION ON
GOVERNMENT REGULATION OF THE REPUBLIC OF INDONESIA
NUMBER 68 OF 2002
CONCERNING
FOOD SECURITY

GENERAL

Food security is a condition where food is sufficient for all households as reflected by the sufficiency, in quantity and quality, security, and equitability and affordability of food supply. Food security is important and strategic as, from the experience of many countries, there is no single country capable of developing itself in a consistent manner before it is able to attain its food security. Law Number 7 of 1996 concerning Food mandates that the government and the people jointly realize food security for all Indonesian citizens.

As Indonesia constitutes one of the most populous countries with a high growth rate, efforts to attain food security should become challenges requiring priority for the welfare of the nation. As an agricultural and maritime country possessing diverse natural resources and sociocultures, Indonesia should be gracious for all these God's blessings and must accordingly make every efforts to realize food security.

Efforts to attain national food security rest on local food resources that are diverse across regions and best care should be taken to avoid dependency on food importation.

In the bid to attain food security, all sectors must take an active role and maintain good coordination with the Central Government, Provincial Governments, District/Municipal Governments, Village Governments and the community to improve strategies for the purpose of attaining food security.

As food security is obviously reflected by food supply, the community should clearly know the issues regarding food supply. Food supply is meant to ensure fulfillment of households' consumption needs which increase along with the time. To attain the food security, it is deemed necessary to develop production system, efficiency of food industry system, food production technology, food production facilities and infrastructures and to maintain and expand productive fields.

Food resources to be attained should be domestic production, food reserve, and food importation. Food importation will only be done if domestic production and food reserve do not fulfill domestic consumption needs.

Equal food supply requires food distribution throughout the regions and even down to households.

Accordingly, food distribution attainment requires development of land, sea and air transportation the systems of which are directed to security improvement on food distribution.

National food security is to be attained by means of food reserves of community and government. Government's food reserve is limited to staple food, as the government is unable to reserve all kinds of food required by the people. Government's food reserve comprises food reserves of Village Governments, District/ Municipal Governments, Provincial Governments, and the Central Government the attainment of which requires food reserve inventory, correct estimation of food supply and emergency, so that procurement in respect of food reserve management will proceed accordingly. Government's food reserve must be maintained to overcome food crisis and be distributed under a mechanism suitable to the conditions of the regions and households. Such distribution must be done without adversely affecting the interests of the consumers or the producers. Community's role and responsibility in respect of food reserve should be conducted by non-government organizations, community-based organizations, the private sector, cooperatives and/or individual persons.

Food diversification should continuously be increased in line with the advancement of processing technology aiming to promote people's awareness to consume diverse food of balanced diet.

Measures to prevent and overcome food crisis require such steps as planning, implementation and evaluation of programs in relation to factors affecting food supply. Efforts to prevent food crisis are designed as an anticipatory step for the purpose of avoiding food crisis. The issues that should be identified before making efforts to overcome the crisis are food surplus, food shortage, and inability of households to fulfill their needs. Therefore, other activities regarding overcoming food crisis are food exportation in case of food surplus and increased productivity and/or food importation in case of food shortage. Besides, distribution of food in a special manner must give the priority to the inability of households to fulfill their needs for food, and provide food aids to the poor.

Provision regarding price control particularly on certain staple food aims to avoid price escalation which triggers social unrest such as emergency situations including natural disasters, social conflicts, and

prolonged depression. Accordingly, efforts to control food price should also consider market mechanism and market intervention by managing and maintaining government's food reserve, regulating and determining taxation and/or tariff policies.

The Provincial Governments, District/Municipal Governments, and/or Village Governments must implement food security policies in their respective regions with due observance of the guidelines, norms, standards, and criteria determined by the Central Government. Besides, the Provincial Governments, District/Municipal Governments, and/or Village Governments must encourage people's participation regarding food security aspects by giving information and education, ensuring the smoothness in various respects, increasing people's motivation, and increasing households' self reliance in respect of food security.

To attain food security, the people have an extensive role, for example by conducting such activities as production, trade and distribution of food, maintaining food reserve and preventing and dealing with food crisis. Food security may also be attained through human resources development and international cooperation. Further, to attain food security, the formulation of policies, evaluation, and control on food security must be conducted in coordination with the Food Security Council.

In view the foregoing and as the implementation of Article 50 of Law Number 7 of 1996 concerning Food, it is deemed necessary to issue this Government Regulation concerning Food Security.

ARTICLE BY ARTICLE

Article 1

Self explanatory

Article 2

Paragraph (1)

Self explanatory

Paragraph (2)

Item a

Food production system means the methods/ways adopted in doing such activities as producing, preparing, processing, making, preserving, packing, re-packing and/or changing the forms of food.

Resources mean productive agricultural fields, climate, soil fertility, land width, and/or water.

Institutional arrangements mean farmers groups, business groups or *subak* (in Bali).

Local culture means the customs or traditions prevailing through generations in a particular region.

Item b
Self-explanatory

Item c
Self-explanatory

Item d
Food production infrastructures and facilities include among other things the equipment and installation, waste disposing facilities, and other facilities which are directly or indirectly used in the activities of production, storage, transportation, and/or distribution of food.

Item e
Productive fields mean the fields that obtain water sources, particularly coming from technical irrigation.

Paragraph (3)
Further provisions determined by the Ministers in this provision may be in the forms of guidelines, norms, standards and criteria.

This provision will also apply to Article 4 paragraph (3), Article 9 paragraph (3), Article 10 paragraph (3), Article 11 paragraph (3), Article 12 paragraph (3), Article 15 paragraph (3) of this Government Regulation.

Article 3
Paragraph (1)
Food importation means any activities done to import non-processed and/or processed food into the territory of the Republic of Indonesia to be traded, distributed and/or stored in accordance with the prevailing laws and regulations.

Paragraph (2)
Self explanatory

Paragraph (3)
Food shortage means a condition where a particular region or area whose population lack adequate or sufficient food in proportion to their daily needs.

Price escalation means the situation when the price of staple food at the market level exceeds twenty-five percent (25%) of the normal price.

Emergency means natural disasters, rampant scarcity of food, etc. which take place beyond human control, regardless of their being predictable.

Paragraph (4)
Self explanatory

Paragraph (5)
Self explanatory

Article 4

Paragraph (1)

Food distribution means activities/efforts done to provide people access to food either between regions or between times.

Paragraph (2)

Item a
Self explanatory

Item b

Food safety means the conditions and efforts required to protect food from potential biological and chemical pollution, or other objects that may harm, adversely affect, and endanger human health.

Food quality means the values determined on the basis of such criteria as food safety, nutritious contents, and trade standards on food and drink materials.

Nutrition contents of food mean the substances or compound contained in food comprising carbohydrate, protein, fat, vitamins, minerals, and their derivatives useful for the human growth and health.

Item c

Self explanatory
Paragraph (3)
Self explanatory

Article 5

Paragraph (1)

The national food reserve means the food supply throughout the territory of the Republic of Indonesia for human consumption, raw materials of industries, and for emergency.

The government's food reserve means the food supply managed or controlled by the Government.

The community's food reserve means the food supply managed or controlled by the community, including farmers, cooperatives, traders, and home industries.

Paragraph (2)

Item a

Village Governments' food reserve means the food supply managed or controlled by the Village Government.

Item b

District/Municipal Governments' food reserve means the food supply managed or controlled by the District/Municipal Governments.

Item c

Provincial Governments' food reserve means the food supply managed or controlled by the Provincial Governments.

Item d

Central Government's food reserve means the food supply managed or controlled by the Central Government.

Paragraph (3)

Particular staple food reserve at national level means the reserve of particular staple food such as rice whereas at regional level it may take the form of staple food of the local people.

Paragraph (4)

Self explanatory

Paragraph (5)

Periodical determination specified in this provision may be done on quarterly, biannual and/or annual basis.

Article 6

Self explanatory

Article 7

In the event the Central Government, Provincial Governments, District/Municipal Governments, and/or Village Governments assign entities engaged in food business to procure and manage particular staple food reserve, such assignment must be concluded in a written agreement.

Article 8

Self explanatory

Article 9

Paragraph (1)

Self explanatory

Paragraph (2)

Item a

Self explanatory

Item b

Self explanatory

Item c

Balanced diet means diet of food containing energizing, developing and regulating substances consumed by a human being in one day in proportion to his/her body capacity.

Paragraph (3)

Self explanatory

Article 10

Self explanatory

Article 11

Self explanatory

Article 12

Paragraph (1)

Disasters mean natural disasters such as floods, landslides, and volcanic eruptions.

Prolonged depression means a lengthy scarcity of food making the procurement of food in a particular region difficult, including in the period where imbalance between procurement and needs takes place.

Paragraph (2)

Item a

Self explanatory

Item b

Self explanatory

Item c

Determining taxation and/or tariff policies means among other things to determine export tax and/or import tariff on particular food.

Item d

Self explanatory

Paragraph (3)

Self explanatory

Article 13
Self explanatory

Article 14
Self explanatory

Article 15
Self explanatory

Article 16
Self explanatory

Article 17
Paragraph (1)

Since food security has cross-sectoral and cross-region natures besides involving people's participation, it is necessary to formulate integrated policies, evaluations and control of food security the implementation of which must be done in coordination with the Food Security Council.

Paragraph (2)

The Food Security Council means the Food Security Council established on the basis of Presidential Decree Number 132 of 2001.

Article 18
Self explanatory

Article 19
Self explanatory

STATE GAZETTE SUPPLEMENT OF THE REPUBLIC OF INDONESIA
NUMBER 4254

Unofficial translation

**THE MINISTER OF AGRICULTURE
THE REPUBLIC OF INDONESIA**

MINISTERIAL DECREE

NOMOR: 01/Kpts/OT.210/1/2001

REGARDING TO

**ORGANIZATION AND WORKING ARRANGEMENT OF
MINISTRY OF AGRICULTURE**

THE MINISTER OF AGRICULTURE,

Considering : that as implementation for Presidential Decree No. 165/2000 which has been changed to Presidential Decree No. 172/2000, necessary to complete the organization and working arrangement of Ministry of Agriculture.

In view of : 1. Presidential Decree Nomor. 165/2000 regarding to Position, Duty, Function, Authority, Organization and Working Arrangement, which has been changed to Presidential Decree No. 172/2000;

2. Presidential Decree No. 234/M/2000 which has been changed to Presidential Decree no. 289/M/2000; and

3. Presidential Decree No. 177/2000 regarding to Organization Structure and Department Tasks.

Memperhatikan: Nomor. 138/M.PAN/12/2000 dated 26 December 2000;

DECIDES:

To stipulate : The Minister of Agriculture Decree regarding to Organization and Working Arrangement of the Ministry of Agriculture

CHAPTER XI
FOOD SECURITY AGENCY

Part I

Duties and Functions

Article 122

The Food Security Agency has the duties for implementing the analysis, development and coordination of food security stabilization.

Article 123

As to implement the above-mentioned duties (Article 122), the Food Security Agency is executing the functions as follow:

- a. analysis, policy formulation, monitoring and development of food supply and production;
- b. analysis, policy formulation, monitoring and development of food availability and price;
- c. analysis, policy formulation, monitoring and development of food diversification;
- d. analysis, policy formulation, monitoring and development of community food security empowerment;
- e. analysis, policy formulation, monitoring and development of food surveillance; and
- f. implementation of the Agency administration.

Part II

Organization Structure

Article 124

The Food Security Agency is consisting of:

- a. Secretariat for Agency;
- b. Center for Food Supply Development;
- c. Center for Food Distribution;
- d. Center for Food Consumption
- e. Center for Community Food Security Empowerment; and
- f. Center for Food Surveillance

Part III

Secretariat for Agency

Article 125

The Secretariat for Agency has the duty to offer the technical and administrative services to all elements in the Agency environment.

Article 126

In implementing the above-mentioned duty (Article 125), the Secretariat for Agency runs the following functions:

- a. formulation of plan, program and budget, cooperation and providence of data and report of the Agency;
- b. implementation of personnel administration, management of finance, household and appliances;
- c. composition of bills of regulation, evaluation and completeness of organization and its management, and administration and public relation matters; and
- d. analysis and evaluation on program implementation, monitoring result, composition of report for activities implementation by the Agency.

Part IV

Center for Food Supply Development

Article 127

The Center for Food Supply has the duty to implement the analysis, policy formulation, and monitoring of production and food supply.

Article 128

In implementing the above-mentioned duty (Article 127), the Center for Food Supply Development runs the following functions:

- a. formulation of analysis plan and development of food supply;
- b. analysis and monitoring of food production and food reserve;
- c. formulation of technical policy for food supply development; and
- d. monitoring and evaluation on implementation of food supply development.

Part V

Center for Food Distribution Development

Article 129

The Center for Food Distribution Development has the duty to implement the analysis, policy formulation, and development of food distribution.

Article 130

In implementing the above-mentioned duty (Article 129), the Center for Food Distribution Development runs the following functions:

- a. formulation of analysis plan and development of food distribution;
- b. formulation of policy, analysis and development of food distribution system for food from plant and animal;
- c. analysis and monitoring of strategic food price analysis for food from plant and

- animal; and
- d. analysis and monitoring of strategic food trading.

Part VI

Center for Food Consumption Development

Article 131

The Center for Food Consumption Development has the duty to implement the analysis, policy formulation, and development of food diversification.

Article 132

In implementing the above-mentioned duty (Article 131), the Center for Food Diversification Development runs the following functions:

- a. formulation of analysis plan and development of food consumption;
- b. formulation of policy, analysis and development of food diversification;
- c. analysis and monitoring of analysis on consumption and consumption pattern development; and
- d. analysis, monitoring of analysis on consumption and local food development that food from plant and animal.

Part VII

Center for Community Food Security Development

Article 133

The Center for Community Food Security Development has the duty to implement the analysis, policy formulation and development of community food security.

Article 134

In implementing the above-mentioned duty (Article 133), the Center for Community Food Security Development runs the following functions:

- a. formulation of analysis plan and development of community food security;
- b. formulation of policy, monitoring and development of community food security;
- c. analysis, evaluation and food barn development;
- d. analysis and development of community motivation; and
- e. improvement of food production promotion.

Part VIII

Center for Food Surveillance Development

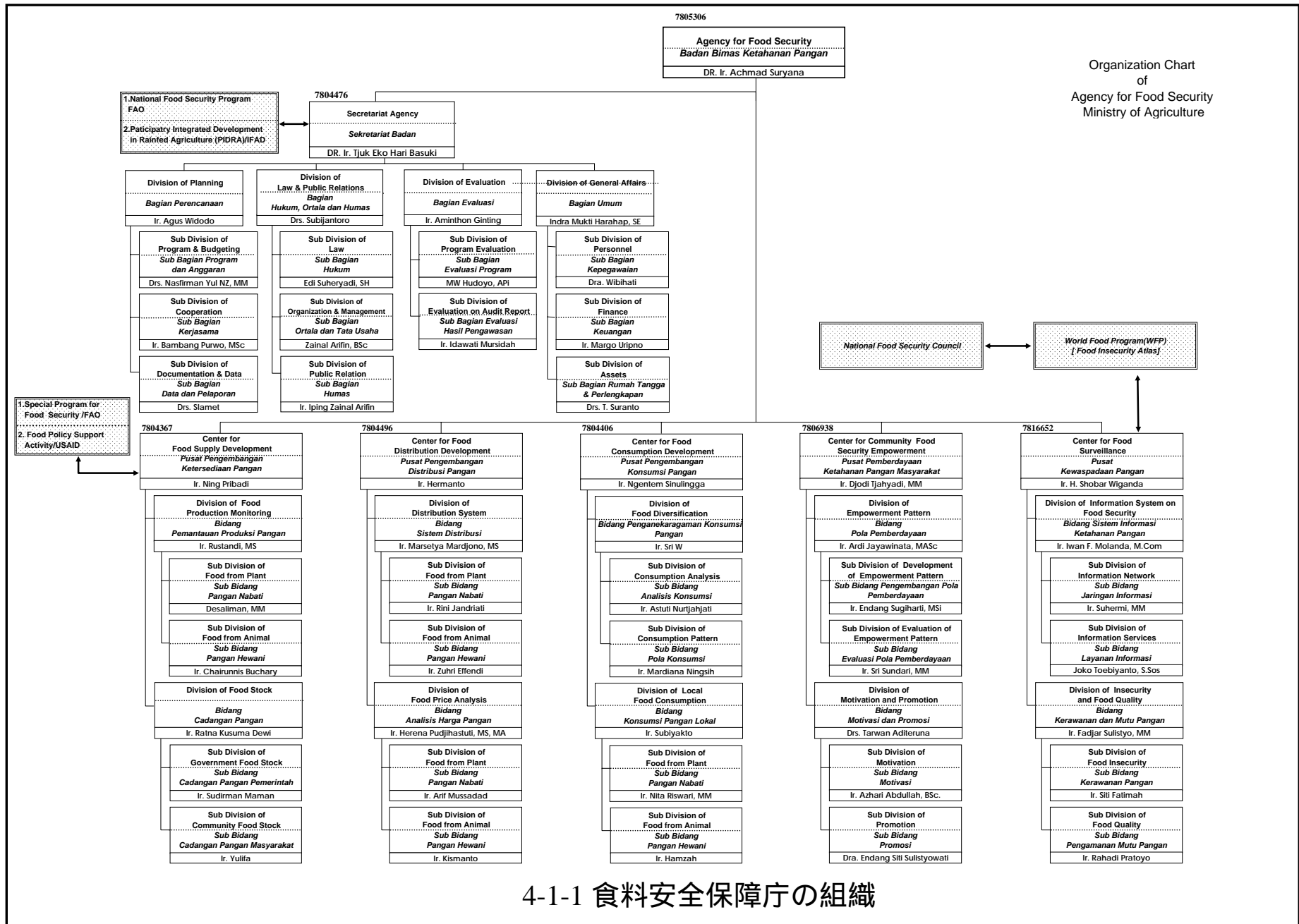
Article 135

The Center for Food Surveillance has the duty to implement the analysis, policy formulation and development of food surveillance.

Article 136

In implementing the above-mentioned duty (Article 135), the Center for Food Surveillance Development runs the following functions:

- a. formulation of analysis plan and development of food surveillance;
- b. formulation of policy, monitoring and information system development such as information network and information services for food security;
- c. analysis and evaluation of surveillance; and
- d. analysis and development of food quality.



4-1-1 食料安全保障庁の組織

4-1-2 Budget for FY 2002 to FY 2003

(x 1000 Rp)

No.	Province/Central	TA. 2002		No of Project	Local Budget	TA. 2003			%
		No of Projects	TOTAL Budget (Rp.000,-)			Couter Fund	Bridging Fund	TOTAL Budget (Rp.000,-)	
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
A.	Province	155	79,771,000	254				257,992,131	
1	DKI Jakarta	-	500,000	-	-	-	-	-	-
2	Propinsi Jawa Barat	6	2,760,000	11	3,455,000	250,000	24,320,000	28,025,000	915.40
3	Jawa Tengah	6	3,405,000	15	4,550,000	-	23,790,000	28,340,000	732.31
4	D.I. Yogyakarta	1	1,315,000	5	2,180,000	-	2,440,000	4,620,000	251.33
5	Jawa Timur	14	5,159,700	22	6,610,000	-	33,375,000	39,985,000	674.95
	Jawa Timur (PIDRA = 6 Kab)		1,252,000		443,940	2,082,490	-	2,526,430	101.79
6	D.I. Aceh	5	2,840,000	9	2,850,000	-	2,600,000	5,450,000	91.90
7	Sumatera Utara	12	4,467,000	17	4,415,000	-	12,100,000	16,515,000	269.71
8	Sumatera Barat	4	2,650,000	15	3,150,000	-	6,850,000	10,000,000	277.36
9	Riau	4	2,690,000	7	2,900,000	250,000	-	3,150,000	17.10
10	Jambi	3	2,132,000	10	2,850,000	-	-	2,850,000	33.68
11	Sumatera Selatan	3	2,900,000	5	3,460,000	-	12,365,000	15,825,000	445.69
12	Lampung	9	3,050,000	9	2,525,000	-	5,970,000	8,495,000	178.52
13	Kalimantan Barat	8	2,640,000	10	2,640,000	-	4,525,000	7,165,000	171.40
14	Kalimantan Tengah	4	2,030,000	5	2,000,000	-	-	2,000,000	-1.48
15	Kalimantan Selatan	7	2,925,000	10	2,800,000	250,000	5,590,000	8,640,000	195.38
16	Kalimantan Timur	4	1,740,000	7	1,650,000	-	-	1,650,000	-5.17
17	Sulawesi Utara	3	2,610,000	6	3,250,000	-	-	3,250,000	24.52
18	Sulawesi Tengah	8	3,495,000	9	4,260,000	-	-	4,260,000	21.89
19	Sulawesi Selatan	12	4,960,000	22	4,900,000	250,000	18,800,000	23,950,000	382.86
20	Sulawesi Tenggara	5	2,120,000	6	2,370,000	-	-	2,370,000	11.79
21	Maluku	3	1,550,000	5	1,950,000	-	-	1,950,000	25.81
22	Bali	-	3,000,000	-	500,000	-	4,200,000	4,700,000	56.67
23	Nusa Tenggara Barat	4	2,710,000	7	2,590,000	250,000	6,390,000	9,230,000	240.59
	Nusa Tenggara Barat (PIDRA = 3 Kab)		430,700		271,180		527,918	799,098	85.53
24	Nusa Tenggara Timur	8	2,900,000	14	4,550,000	-	-	4,550,000	56.90
	Nusa Tenggara Timur (PIDRA = 5 Kab)		1,450,600		413,840	2,572,763	-	2,986,603	105.89
25	Papua	12	4,199,000	14	5,450,000	-	-	5,450,000	29.79
26	Bengkulu	3	1,575,000	4	1,500,000	-	-	1,500,000	-4.76
27	Maluku Utara	2	1,300,000	2	1,335,000	-	-	1,335,000	2.69
28	Banten	2	1,215,000	3	900,000	-	3,125,000	4,025,000	231.28
29	Bangka Belitung	2	1,000,000	3	1,100,000	-	-	1,100,000	10.00
30	Gorontalo	1	800,000	2	1,300,000	-	-	1,300,000	62.50
	Sub Total A	155	79,771,000	254	85,118,960	6,433,171	166,440,000	257,992,131	223.42
B.	Central Level	8		8					
1.	Project for Food Security Institution Development		8,686,000		9,786,000	-	1,560,000	11,346,000	30.62
	1. Project for Food Security Institution Development	1	5,336,000	1	5,636,000	-	-	5,636,000	5.62
	2. Sub Project for Food Distribution and Food Price Development	1	1,675,000	1	1,975,000	-	1,560,000	3,535,000	111.04
	3. Sub Project for Community Food Security Development	1	1,675,000	1	2,175,000	-	-	2,175,000	29.85
2.	Project for Food Security System Establishment		7,250,000		7,550,000	800,000	-	8,350,000	15.17
	1. Project for Food Security System Establishment	1	3,900,000	1	1,975,000	800,000	-	2,775,000	-28.85
	2. Sub-Project for Food Surveillance System Development	1	1,675,000	1	1,900,000	-	-	1,900,000	13.43
	3. Sub Project for Diversified Food Consumption Development	1	1,675,000	1	3,675,000	-	-	3,675,000	119.40
3.	Project for Coordination of Food Security Institutions	1	4,200,000	1	4,500,000	-	-	4,500,000	7.14
4.	Participatory Integrated Development in Rainfed Area (PIDRA)	1	2,710,000	1	210,000	1,000,000		1,210,000	-55.35
	Sub Total B	8	22,846,000	8	22,046,000	1,800,000	1,560,000	25,406,000	11.21
	TOTAL	163	102,617,000	262	107,164,960	8,233,171	168,000,000	283,398,131	176.17

Source: Agency for Food Security, January 2003

4-1-3 食料安全保障庁の活動現況

<i>Agency for Food Security</i>		長官	Dr. Achamed Suryana	
1	<i>Secretariat Agency</i>	次官	Dr. Tjuk Eko Hari Basuki	
部及び 職員数	1. Division of Planning		43名	142名
	2. Division of Law & Public relation		23名	
	3. Division of Evaluation		19名	
	4. Division of General Affairs		55名	
タスクワーク	<p>(1) Planning Division</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プログラム及び各センターの予算案の最終決定 ・データ及び報告書の作成 <p>(2) General Affairs</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用職員の業務手続を代行 ・財務管理 ・備品/建物の維持管理業務 <p>(3) Div of Law/Public Relation</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食料政策、労働基準の規則を策定 ・各センターから提出される法律関連文書の整備 ・広報・組織運営管理の改善 <p>(4) Division of Evaluation</p> <ul style="list-style-type: none"> ・AFSの5センターより官房に提出される月例報告書に基づいて各プログラム進捗の分析・評価を行い、報告書を作成 			
ドナー機関からの 協力関係	<p>(1) ドナー機関との関係</p> <ul style="list-style-type: none"> ・この官房は以下のドナー機関の食料安全保障庁支援プロジェクトのカウンターパート機関となっている。 <p>NPFS / FAO : 官房次官の Dr. Eko が国レベルの NPFS のコーディネーターとなっている。 PIDRA / IFAD : プロジェクトマネージャーの Mr. Djadi は次官 Dr. Eko の監理下にある。</p> <p>この官房と各技術センターに分掌させる基準は以下の通り。 全国を対象とする幾つかの開発コンポーネントを包括するプロジェクトは官房に、生産指向型プロジェクトは各センターの分掌業務に近いところを受け入れ機関とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ JICA の技プロは人材育成が主となるので Center for Community Empowerment が受け入れ窓口となる。 			
活動制約要因と技プロへの要望	<p>(1) 業務遂行上の制約因子</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食料安全保障政策立案に係る関係機関との調整業務 食料安全保障庁は所掌業務が広汎にわたり、また、農業省の1機関であり、他省庁に跨る関係機関との調整業務が最も困難である。 <p>(2) JICA 技プロへの要望</p> <ul style="list-style-type: none"> ・備蓄の目的は価格安定化及び緊急時の食料放出（旱魃、洪水）を目的とする。食料安全保障庁は国全体の備蓄に関わるマクロレベルの需給予測は対応可能である。技プロで期待するのは国、州、県レベルの需給予測手法のノウハウである。従って、農業生態系に基づく州、県の備蓄（緊急用）システムの構築を期待する。 ・AFS は設立間もなく、特別に定まった AFS 職員の人材育成プログラムは整備されていない。研修カリキュラムは広汎な課題を網羅するもので州、県レベルはより実践的な内容のカリキュラムが必要である。中央、州、県レベルの人材育成プログラムを如何に策定するべきかを技術移転して欲しいと云う。 			

2	<i>Center for Food Availability Development</i>	部長	Ir. Ning Pribadi
部及び職員数	1. Division of Food Production Monitoring	21名	44名
	2. Division of Food Stock	21名	
タスク	(1) 食料生産供給 (Food Availability) の分析 (2) 食料生産供給 (Food Availability) に係る食料政策立案		
実際の活動項目	(1) 食料生産供給に係る普及・啓蒙・研修業務 (Direct Lending to farmer's group : DPM-LUEP を含む) (2) 食料生産供給に係るモニタリング及び分析業務 (3) 食料生産供給に係る食料政策立案業務		
活動の現状	<p>(1) 食料確保に係る普及・啓蒙・研修業務</p> <ul style="list-style-type: none"> 食料安全保障体制整備における需給バランス、その分析手法、コミュニティー備蓄などを含む 4、5 課題をガイドラインに取り纏め各州政府に 30 部ずつ配布する。対象は米のみであるが将来は他の品目 (作物、畜産、魚など) を含める予定である。 食料需給バランスに関する分析は“STATA Model”と呼ばれるパソコンソフトを使用。このモデルは米価をパラメータとして需要を分析するものでコメを始めとする 21 品目に適用可能と言う。価格を指標とする理由は価格変動が需要供給に非常に相関していることによる。 本モデルは USAID の FPSA プロジェクトより紹介された需要予測モデルソフトで 2 名の USAID コンサルタントが食料安全保障庁 4F にある FPSA/USAID 事務所に常駐している。ここに常駐しているスタッフは以下の 2 名。 <ul style="list-style-type: none"> a. Mr. Erwidiodo/Local consultant b. Mr. Jack/USA consultant/Economist <p>(2) 食料生産に関するモニタリング及び分析業務</p> <ul style="list-style-type: none"> 質問票を BPS 及び農業省の作物総局と連携して作成し地方職員及びコミュニティーに課題別に実施する。 モニタリング頻度は年 1 回で 12 州 (主要米生産州のみ) のみを対象とする。 中央と地方行政の本業務における役割分担は中央が質問票を作成し、地方レベルで実施する。このモニタリング調査のサンプル数は 4 村 / 県の割合で 1 村当り 12 農民グループを選定し、各農民グループは役員 1 名と会員 4 名の 5 世帯を単位とする。従って 1 県のサンプル数は以下ようになる。 1 県 = 4 村 × 12 グループ × 5 農家 = 240 戸 <p>(3) 食料確保に係る食料政策立案業務</p> <ul style="list-style-type: none"> モニタリング調査結果を分析、協議して必要に応じて食料生産供給に関する政策をドラフトして AFS 長官 (Dr.Achmed) に提出する。これは NFSC に諮られて必要に応じて法案として整備され、国会で審議して法制化される手順となっている。 分掌業務に関する月例報告書を作成して AFS 長官に提出する。 <p>(4) 政府 (中央、州、県) とコミュニティー間の相互協力関係強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 食料生産供給に関するノウハウを参加型手法を通じて住民に意識醸成するために以下の研修を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> - 研修期間 : 3 ~ 4 日の集中研修を年 1 回 - 研修対象人数 : 20 人 (各コミュニティー代表) - 研修指導者 : 地方行政職員、大学関係者等で研修課題によって変わる。 - 研修旅行の実施 : 成功しているコミュニティーを対象に年 1 回のバス研修ツアーを実施。 <p>これまでの実績では西ジャワ州内の隣県同士で 40 人を対象に日帰りバス研修旅行を実施した。</p>		

活動制約要因	<p>(1) 業務実施の制約要因</p> <p>1) 業務実施に必要な資機材の不足 パソコン、電話、需要予測モデルで米を含む品目（含畜産、魚）を対象にシミュレーションが可能なもの。</p> <p>2) 需給に係るデータ入手の制約 ・これは例えばトウモロコシの場合、家畜と人間が消費する量が区別されず総計で編集されるので分析時に問題となる。 ・地方分権化に伴い、各州の自治性が増大し、州によってはデータを中央に送付せず、催促しても無視される。 ・データソースは BPS と農業部（DINAS）で各々、上部機関に提出し、時には統一されて上がってくる州もあれば別々に上がってくる州もあり、両者間でギャップが見られる。従って分析時にこの食い違いが出ると誤差が増大して問題が発生する。</p> <p>3) 職員の需給予測モデルを用いて分析する技術が未熟</p>
ドナー機関からの協力	<p>(1) Special Program for Food Security/FAO SPFS / FAO は Center for Food Supply が受け入れ機関となり、プロジェクト実施事務局となっている。</p> <p>(2) NPFS/FAO 本プロジェクトの AFS 職員研修支援としてセンター長の Ir. Ning が Center for Empowerment for Food Security 長の Ir. Djodi と共に伯国のゼロハンガー食料政策視察で 1 週間の視察研修を 2004 年 3 月に実施した。</p> <p>(3) FPSA/USAID 食料安全保障庁の 4F に分室を設け、2 名のコンサルタントが常駐し、SUSENAS データを用いて需要予測分析を初めとする同庁職員（Center for Food Supply, Center for Food Distribution）への技術協力を 2001 年より実施している。</p>

3	<i>Center for Distribution and Development</i>	部長	Dr. Helmanto
部及び職員数	1. Division of Distribution system	18 名	40 名
	2. Division of Food Price Analysis	21 名	
タスク	<p>(1) 価格及び流通に関わるステークホルダー間の調整ネットワークの構築</p> <p>(2) 食料価格及び流通の分析に関わる人材能力の改善</p> <p>(3) 食料供給に対するモニタリング及び評価の実施</p> <p>(4) 農民の穀物銀行（米、トウモロコシ、大豆）への融資事業（DPM-LUEP）</p>		
	<p>(1) 上記タスクの具体的実施状況</p> <p>1) 価格及び流通に関わるステークホルダー間のネットワークシステムの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食料価格及び流通に関するガイドラインの作成及び情報ネットワークに関わるステークホルダー間の調整会議開催 ・「食料流通（distribution）システムの分析法」に関するガイドラインを各州事務所（AFS）に 1 部を配布。州事務所では、これを更に州事情に沿った実践的内容に改訂して県レベル AFS 事務所に配布する。 ・ガイドラインの内容は以下の通り。 		

食料需給分析手法に関するモニタリング活動概要：

	モニタリング指標	州レベル	県レベル	モニタリング数		実施者	備考
				県	郡		
州	価格	-消費者価格 -生産者価格	消費者価格 生産者価格	2 県	2 郡/県 2 農民 グループ/郡 農民グループ ：リーダー及び 2 メンバー	州・県食料 安全保障事 務所職員。 AFS がなけ れば DINAS 職員	モニタリング 実施は米生産 の中心州で 12 州のみ
	流通量	仲買業者 -輸出入業者 -州間業者 -地場業者 最大の中央 市場					

流通関連ステークホルダー間のネットワークシステムの構築：

州の関係ステークホルダー		役割	調整会議
1	DINAS	食用作物生産 輸送 価格・輸出入	<ul style="list-style-type: none"> ・州レベル：2 回/年、またはそれ以上 ・中央レベル：2 回/年、またはそれ以上 ・主要議題；価格と流通に関するもの ・会議の議長は AFS 職員が実施
2	BULOG	備蓄	
3	BMG	気象	
4	Central Market	流通	

2) 食料価格及び流通に関する調査・分析に関わる職員能力の強化

大学と共同で実施する TOT 研修の概要：

研修員 / 州	総研修員枠	研修 場所	研修 期間	研修 回数	研修指導者	研修機材	データ ソース	研修時期
1 名	40 人 (州 30 人、 中央 10 人)	ジャカルタ	2-3 日	1 回/年	大学、工業 貿易省、そ の他関係 機関 (上述)	PC 及び EXCEL	BPS AFS のモニタリ ングデータ	会計年度始め。 通常、4~ 5 月。

3) 食料供給に関するモニタリング及び評価

生産者及び消費者の米価情報収集で関係機関(州・県)を通じて仲買人、生産者、消費者より、週毎のモニタリングを実施する。周年を通じて特別な歳事期間(新年、クリスマス、断食月、公式選挙)もモニタリングを実施し、その結果を月例報告書に取り纏め、中央政府に提出する。中央政府はそれを基に月例報告書を作成し AFS 長官(Dr. Achamed)に提出する。同報告書が重要な緊急問題を含んでいる場合、同長官経由で NFSC に諮られる。

(1) 業務実施上の制約因子及び技プロへの要望

- 1) 州から提出されてくる報告書が 1~2 カ月遅れて中央レベルでの適宜分析に支障が出ている。電話は全ての県事務所に架設されているがファックスが無いので郵便などで発送することから生じる。
- 2) モニタリング・評価業務に要する財源が常に問題となり、米生産州(12 州)に限定して現在、実施している。
- 3) 関係職員(中央、州、県)の技術力が低く、特定職員に業務のしわ寄せが来ている。
- 4) 県レベルでパソコンを始めとする OA 機器及び PC のメモリサイズの不足が見られる。
- 5) 時系列的手法で農産物価格予測を実施しているがより精度の高い農産物価格予測手法の技術研修
- 6) 諸種の収集データの整理法

活動の現状

活動制約要因

4	<i>Center for Food Consumption Development</i>	部長	Ir. Ngentem Sinulingga
部及び 職員数	1. Division of Food Diversification	19名	38名
	2. Division of Local Food Consumption	19名	
タスク フロー	(1) 実際の活動項目 1) 食料消費動向の分析 2) 食料消費に係る政策立案 3) 食料消費多様化推進 4) Direct Lending to Farmer's Group (DPM-LUEP)		
活動の現状	(1) Local Food Consumption/Div 1 主要業務は在来の食用資源発掘 (indigenous food resource) のための分析、調査計画策定、ガイドラインの作成及びモニタリング活動である。業務の概略は以下の通り。 1) 在来食用資源の発掘 ・中央レベルでは食用資源発掘手法に係るガイドラインの作成及び配布 ・州・県レベルの AFS 事務所は地元大学に調査を委託して食用資源発掘を実施し、委託先の大学には若干の謝礼を払う。これは新たな導入生産ではなく、現存する食用資源の発掘調査である。 ・リソースマップとして県レベルで畜産、作物、魚の食用資源地図を作成する。 ・在来食用資源開発戦略を大学に委託して策定する。但し、在来食用資源は生鮮産物を対象とする魚、畜産、作物に限定する。 ・食料資源多様化とその品質改善に係る普及啓蒙研修を大学に委託し、州・県レベルの AFS 及び DINAS 職員 50 名を対象に 1 週間の TOT 研修を実施する。研修は以下の方式で実施される。 国レベル：州レベル職員 50 名を招請して研修実施 州レベル：県レベル職員 50 名を招請して研修実施 県レベル：郡 (Sub-district) レベル職員 50 名を招請して研修実施。 研修課題： 職員の思考を新鮮にして食用資源ポテンシャル (補完食料) を発掘する思考の育成 村落住民の意識醸成手法 在来調理法に勝る調理法の紹介 研修教材は在来の大学に委託して作成 (例えば Brawijaya Univ. に委託して教材作成) 。 (2) Food Diversification/ Div 2 主要業務は調査計画策定、ガイドライン策定、食料消費の多様化に係るモニタリング及び評価手法の開発である。これを達成するための具体的な活動項目は以下の通り。 1) 地域の食料消費動向の把握及びその量的調査 (地域とは州を単位とする地域) 2) 世帯レベル及び地域レベルの食料消費多様化をモニタリングする指標開発 3) 地域の食料消費動向の図化 4) 国家のモデル的な規定食事 (ダイエット) 消費パターンに於ける食料消費量推定手法の策定 5) 何種類かの食料分析手法 (PPH : 理想的な規定食事パターン) に関する普及及び研修 上記項目達成のための具体的活動概要は以下の通りである。 地域の食料消費動向の把握及びその量的調査 大学に委託して推進するが大学に支払う謝礼金がない場合、AFS 職員 (州・県) が直営で実施する。しかし、成果品の精度が落ちる問題を伴う。毎年、何州かを対象に実施し、将来、全州をカバーする予定であるが全県を網羅するわけではない。		

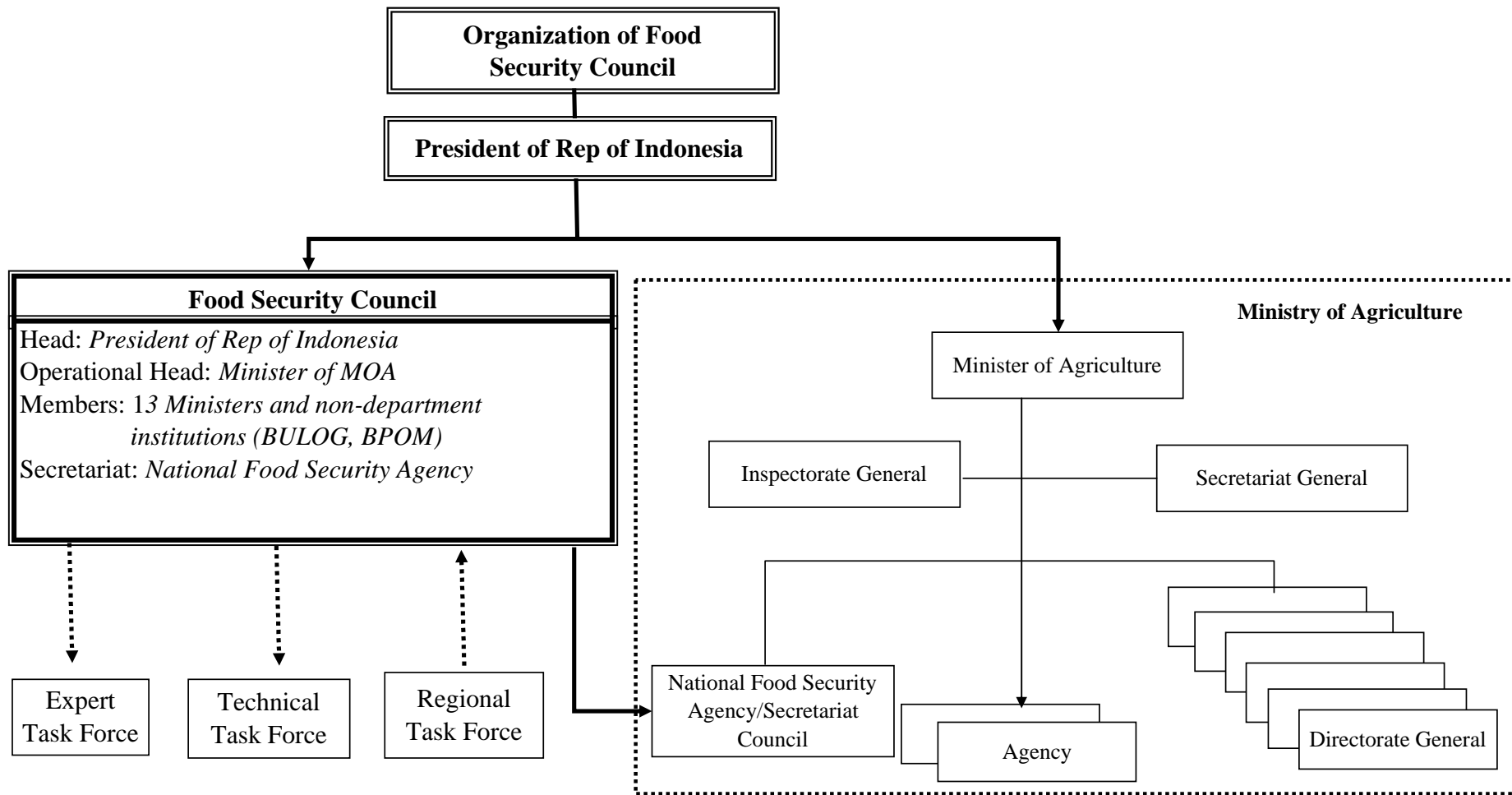
活動の現状	<p>食料消費多様化動向をモニタリングする指標開発 大学と協力して世帯レベル聞き取り調査を実施して推進する。サンプル世帯数は 5 世帯/村、質問票作成は地元大学側に委託し、1 県当り 25 世帯を目安として実施する。中央政府と地方政府の役割分担は中央がガイドラインの策定（政策レベル）、地方が実際の調査を担当する。中央集権的關係は地方分権化が施行された現在でもトップダウンで何らかの財政支援を実施し、地方から中央へ報告書が上がるシステムが依然として見られる。</p> <p>地域の食料消費動向の図化 州単位の食料消費を主題とする図化作業は地元大学と提携して実施し、その根拠となるデータは BPS のデータを使用する。若し得られなければ外挿して推定。BPS のデータは食料消費（野菜、食用油、畜産品、魚）/人をベースに編集され、大学側が分析して最終成果品を提出する。</p> <p>食料消費量推定手法の策定 食料消費の推定値を予測する手法は BPS の SUSENAS データを基に数品目を分析し、PC ソフトは EXCEL で実施する。中央及び地方レベル AFS とともに同様の手法で実施する。</p> <p>食料分析手法に関する普及・研修 大学と提携して TOT（Training of Trainer）を実施する。州・県レベルは AFS 及び DINAS 職員を 1 年に 1 回、50 名を対象に州毎に 1 週間実施する。研修教材は大学に委託して制作する。</p>
活動制約因子	<p>(1) 業務実施上の制約因子</p> <p>1) 職員の技術能力 食料消費動向予測の分析能力が劣り、より精度の高い食料消費予測手法を修得する必要がある。これと共に機材としてパソコン、地図作成ソフト、消費予測モデルに関する PC ソフトなどが必要である。</p> <p>2) 食用資源別栄養含有量知識の不足 在来食用資源（生鮮産物）が含む栄養素の質的/量的把握に関する知識が乏しく、この強化が必要である。Drug and Food Control は加工食品に関するものを対象としており、利用出来る既存の知識体系がない。</p>

5	<i>Center for Community Empowerment for Food Security</i>	部長	Ir. Djodi Tjahyadi
部及び職員数	1. Division of Empowerment Pattern	20 名	39 名
	2. Division of Motivation and Promotion	19 名	
タスクワーク	<p>(1) 実際の活動項目</p> <p>1) 食料安全保障に関する村落レベルの人材育成活動</p> <p>2) 村落レベルの食料備蓄倉庫進捗状況の評価</p> <p>3) 村落レベルの食料安全保障に関する動機付けの強化</p> <p>4) 村落レベルの食料安全保障体制の促進強化</p> <p>5) Bridging fund/Direct-Lending to Farmer's Group (DPM-LUEP)</p>		

活動の現状	<p>(1) 活動実績</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) タスクワークに関するガイドライン作成 <ul style="list-style-type: none"> 中央政府レベルでガイドラインを作成し、州に配布 州レベルでそれを州に即した実践的なガイドラインに改訂して配布 県レベルでそれを県に即した実践的なガイドラインに改訂して配布 2) TOT の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・昨年 8 月から「イ」国を東西地域（西は Medan、東は Maran / 東ジャワ）に分けて 2 週間、TOT 研修を開始し、毎年実施して行く予定である。研修講師は NGO や大学から派遣する。 ・研修教材は現在、整備中で研修内容は PRA 手法、食料安全保障に関する問題（マクロ、ミクロレベル）、PME（参加型モニタリング及び評価）を軸としている。 <p>(2) タスク達成の具体的手法</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 草の根レベルの村落強化について <ul style="list-style-type: none"> ・県職員及びコミュニティー住民 30 名を対象としてワークショップを年 2 回開催して啓蒙・指導を行う。 ・ワークショップの課題は「世帯レベルの食料安全保障」を中心として講師は中央・州職員、NGO、大学より派遣する。 ・モニタリングは中央・州職員がワークショップ・指導を通じて質疑応答し、その過程で進捗のモニタリングを行う。 2) 村落レベルの備蓄進捗に係る評価 <ul style="list-style-type: none"> ・村落レベルの食料備蓄を強化する手法に関するガイドラインの作成・配布 ・村落レベルの備蓄を如何に運営・管理するかについて教育研修 ・大学関係者と協力して村落レベル備蓄進捗状況の現地モニタリング調査実施 3) 村落住民の食料安全保障に対する動機付けの強化について <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティーの動機付けは大統領邸で頭書の実績を上げた 300 名の村落住民を、毎年招待して表彰することで住民のインセンティブを鼓舞。賞品にトラクターや賞金（1000 万 Rp）、ポンプなど揃えて BULOG や BRI（インドネシア国営銀行）が協賛として支援している。 4) 展示会・催し等の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・小冊子やパンフを作成配布 ・国営 TV と協力して住民の意識醸成・啓蒙番組を放送する。これまでの放送番組は：村落レベルのサクセスストーリー、コミュニティーへのメッセージ、ラジオ放送などを通して住民の啓蒙を図っている。
活動制約因子	<p>(1) 業務実施上の制約因子</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) メディアを通じて住民が関心を持つ内容、切り口のメッセージを制作する技術の未熟性 2) 指導職員の住民強化手法に関する経験が未熟 3) 視聴覚機材・教材の不足（ビデオ、スライド、ムービーなど）及びその制作技術の未熟性 4) 住民の意識醸成、キャンペーンを指導できる参加型開発の研修指導専門家が不足
備考	<p>(1) 以下の活動は今後、計画として取り入れる予定で提案書を提出済であるが予算の承認如何に掛かっている。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) ジェンダーイシュー 2) 乾燥地域の村落共同体強化 3) イスラム学校保有地の活用で作物生産の強化を図るため住民意識醸成 4) 本センター活動の強化拡大を農村開発センター（Rural Development Center in Kechamatan Office = Sub-District）を軸として推進 <p>(2) 備考 「イ」国の予算は 1～12 月が会計年度であるが執行予算が可能となるのは 4 月頃が通常。それまでは繋ぎの資金をどこからか借り入れて凌ぐ官公庁もある。</p>
ドナー機関からの協力	<p>(1) NPFS/FAO 本プロジェクトの AFS 職員研修支援としてセンター長の Ir. Djodi が Center for Food Availability Development 長の Ir. Ning と共に伯国のゼロハンガー食料政策視察で 1 週間の視察研修を 2004 年 3 月に実施した。</p>

6	<i>Center for Food Surveillance</i>	部長	Ir. H. Shobar Wiganda
部及び 職員数	1. Division of Information system on Food security	19 名	41 名
	2. Division of Food Quality and Crisis	21 名	
タスク ワーク	<p>(1) WFP と連携して食料不足地図の作成 (2) 食料安全保障問題にかかるホームページ (HP) の制作 (3) 食料安全保障問題にかかる小冊子、パンフなどの制作及び配布 (4) 県ベースの食料 (米) 需給バランスの分析 (5) 食料政策立案・品質管理及び安全な食料に関わる関係機関との調整業務 (6) 安全な食料に関する生産者、消費者の啓蒙活動 (7) 安全な食料に関する各種ガイドラインの作成配布 (8) Direct lending to farmer's group (DPM-LUEP)</p>		
活動の 現状	<p>(1) Information Division 1) WFP と連携して食料不足地図の作成 ・第 1 版アトラス (東ジャワ島及び西ヌサテンガラ) を作成し 15 の指標を適用した。 ・第 2 版アトラス (全州を網羅) は 18 の指標を適用し 2004 年 10 月頃に完成予定で現在、作業を進めている。このアトラス作成作業は関係職員グループ研修として各州より 3 名 (AFS 及び DINAS) を選定して実施。3 日間研修は毎年 2~3 月に実施し、内容は講義、現地視察、アトラス作成の実習から構成されている。研修指導者は AFS 中央職員及び WFP から各々、3 人、2 人の指導者を派遣し研修指導ガイドラインに基づいて実施している。 2) 情報システム開発 HP を開設して Food Insecurity Map を始め、食料安全保障庁の活動を紹介する内容となっている。 3) 小冊子パンフ等の作成及び配布 小冊子の課題は食料不足 (Food Insecurity) で 1,000 部を中央及び州レベル関係者に配布している。 4) 食料需給バランスシートの作成 これは BPS 統計資料を基に県毎に米の需給バランスを作成。州毎に米消費量 (69kg : Iryan Jaya ~ 148kg : NTB) は異なり、食料需給バランスの基となる米消費量を州別に分析して算出する。また、米生産総量は BPS の統計資料を基に EXCEL で需給バランスを分析する。 @計画として Multimedia for spreading Information System を来年度から開始する予定で提案書を作成している。</p> <p>(2) Division of Insecurity & Quality の活動現状 1) 政策立案、品質管理及び安全な食料に関する関係機関の調整業務 ・食物の安全・品質調整会議の設定 (保健省、協同組合省、中央統計局、中小企業) ・食品品質管理・安全な食物生産に関わる関係省庁間の調整機能に関するガイドラインの作成 現時点ではセミナー・ワークショップを中央及び地方レベルで年に 1、2 回開催して対応している。 ・食品の安全・品質に係るモニタリング業務 モニタリング業務は現時点では機能しておらず、オランダに要請書を出して分析器を導入する計画を進めている。これは Drug and Food Control Agency の PSA プロジェクトで推進しており、本センターの AFS 職員が同プロジェクトに関わっている。 2) 生産者及び消費者の安全な食料生産消費にかかる能力強化 ・州レベルの全職員に対する食料安全保障及び食物の品質に関する研修を既に完了した。この研修は食料・医薬品管理庁 (Drug and Food Control Agency) が主催し、40 人枠で中央及び地方職員を対象に 2 日間、セミナーをジャカルタで開催した。 ・生産者及び消費者レベルでの品質維持管理状況の確認 (Identification) は草の根レベルの普及員及び生産者への聞き取り調査を軸とするが現実には機能していない。 3) 生鮮食物及び加工食品の汚染防止に係るガイドラインの作成 小冊子をこれまで 3 種類作成して全州を対象に 200 部配布した。 4) 小規模食堂の食品衛生に係るガイドライン作成 現在、ガイドライン作成に必要な情報・データを収集している段階である。</p>		

活動制約要因	<p>・問題点（JICA 技プロへの要望）</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 全国をカバーするインフォメーションシステム開発の TOT (2) このシステムに必要なパソコン及びソフトウェア (3) 州レベルから必要データを収集する手法 (4) 最適な食料品質証明システム(生鮮・加工における農産物、畜産、魚)の開発 (5) 安全かつ良質な食料のモニタリングに必要なデータ収集手法
ドナー機関からの協力関係	<ul style="list-style-type: none"> (1) World Food Program (WFP) <ul style="list-style-type: none"> ・国家食料安全保障委員会が受け入れ機関となっている WFP は同委員会の事務局となっている食料安全保障庁と協力してパイロットフェーズとして東ジャワ州及び西ヌサテンガ州の 2 州に関する食料不足地図を作成した。食料安全保障庁ではこの Center for Food Surveillance が WFP との協力実施機関となって地図作成プロジェクトを推進した。 ・残り 28 州の食料不足地図作成プロジェクトは現在、進行中で 2004 年 10 月に完成させる予定である。



4-1-4 国家食料安全保障委员会组织

4-1-5 MEMBERS FOR FOOD SECURITY COUNCIL

No.	Institution	Focus
1	Ministry of Agriculture	Policy for production, area setting of commodity, coordination on activities for inter-zone agriculture production
2	Ministry of Home Affairs	Policy coordination for inter-zone food security and allocation of special fund for food security
3	Minister of Defense	Coordination for regional inter-dependency for performing the food security, security on national food distribution and stock
4	Ministry of Finance	Policy determination for food security funding and tax, food commodity import custom
5	Ministry of Trade and Industry	Policy for production, distribution and trade of food distribution facilities and policy for trade system and food distribution
6	Ministry of Forestry	Policy for forestry area empowerment for the activities of food production
7	Ministry of Fisheries Affairs and Sea	Policy for production, commodity area-setting, and coordination activities for inter-zone fisheries production
8	Ministry of Transportation	Policy for food facilities and infrastructure development of food security
9	Ministry of Settlement and Regional Infrastructure	Policy for irrigation development and other food production infrastructure
10	Ministry of Health	Policy for nutrition program
11	Ministry of Social Affairs	Policy for countermeasures on food crisis
12	State Minister of Cooperatives and Small and Medium Enterprises	Policy for the management on institutional role playing by cooperatives and small and medium enterprises to perform the food security establishment
13	State Minister of Research and Technology	Policy for development on food research and technology
14	State Minister of National Development Planning	Coordination for policy on food security program and its funding and BAPPENAS plans for national development as a whole including food security.
15	State Logistics Agency	Implementation on policy for purchasing, stock procurement and food distribution
16	Drugs and Food Control Agency	Policy for safety on food security
17	National Food Security Agency	Coordination for food security program, analysis and development on some part/ aspect of food security program

Source: Guideline of Coordination Mechanism/AFS:October, 2002

4-1-6 Working Program of Food Security Council for the 2003

Month	Material/Activities		Coordination Meeting
	Coordination/Policy formulation/Function coordination	Evaluation/Control	
January	Socialization of government Regulation No. 68/2002 and presidential instruction No.9/2002		Technical Task force
February	Socialization of government Reg. No 68/2002 (Special District of Yogyakarta)		Council B
March		Follow up of policy for the stipulation of government basic price for un-husk rice	Technical Task Force
April	Socialization meeting for discussing the follow-up and implementation of Governors agreement (Association of Provincial and District/Municipal Government)		Council B
	Round table of food policy formulation regarding to revitalization of food production marketing and capital (together with private sectors)		Council B
May	Formulating National Food Policy	Workshop on Traditional Food Development	Technical Task Force Expert Task Force
June	Regional Meeting to discuss the follow-up and evaluation on the implementation of regional meeting & Food security Conference results (held in 2002) 1. Regional Meeting of Food Security Council I at Batam. (attended by provinces North Sumatra, Riau, West Sumatra & Jambi) 2. Regional Meeting of Food Security Council II at Palembang (Attended by South Sumatra, Banglca Belihung, Bengkulu and Lampung) Policy formulation for the acceleration of food diversification		Council B
			Technical Task Force
July	Contribution of Regional Meeting to discuss the follow-up and evaluation on the implementation of regional meeting & Food security conference results (held on 2002). 3. Regional meeting of FSC III (?) at Semarang (attended by west Java, Banten, DKI, Jateng, DKI Jakarta, Central Java, SD Yogyakarta, East Java)		Council B

4-1-6 Working Program of Food Security Council for the 2003

July	4. Regional Meeting of FSC V at Palu (attended by south Sulabesi, Central Sulabesi, North Sulabesi, Southeast Sulabesi, Gorontalo) 5. Regional Meeting of FSC IV at Pontionak (attended by west Kalimantan, central Kalimantan, West Kalimantan, south Kalimantan)		
August	Coordination of general policy and evaluation/control for food Policy		Council A
September		Monitoring on supply and price of strategic food at religious holidays	Technical Task Force
October	Formulation of indicator for food	Celebration of world food day together with food exhibition	Technical Task Force Council A
November	Seminar on food security performance analysis Evaluation on food security & Perspective of food security in 2004	Seminar on food security performance analysis Evaluation on food security & Perspective of food security in 2004	Council B Expert Task Force

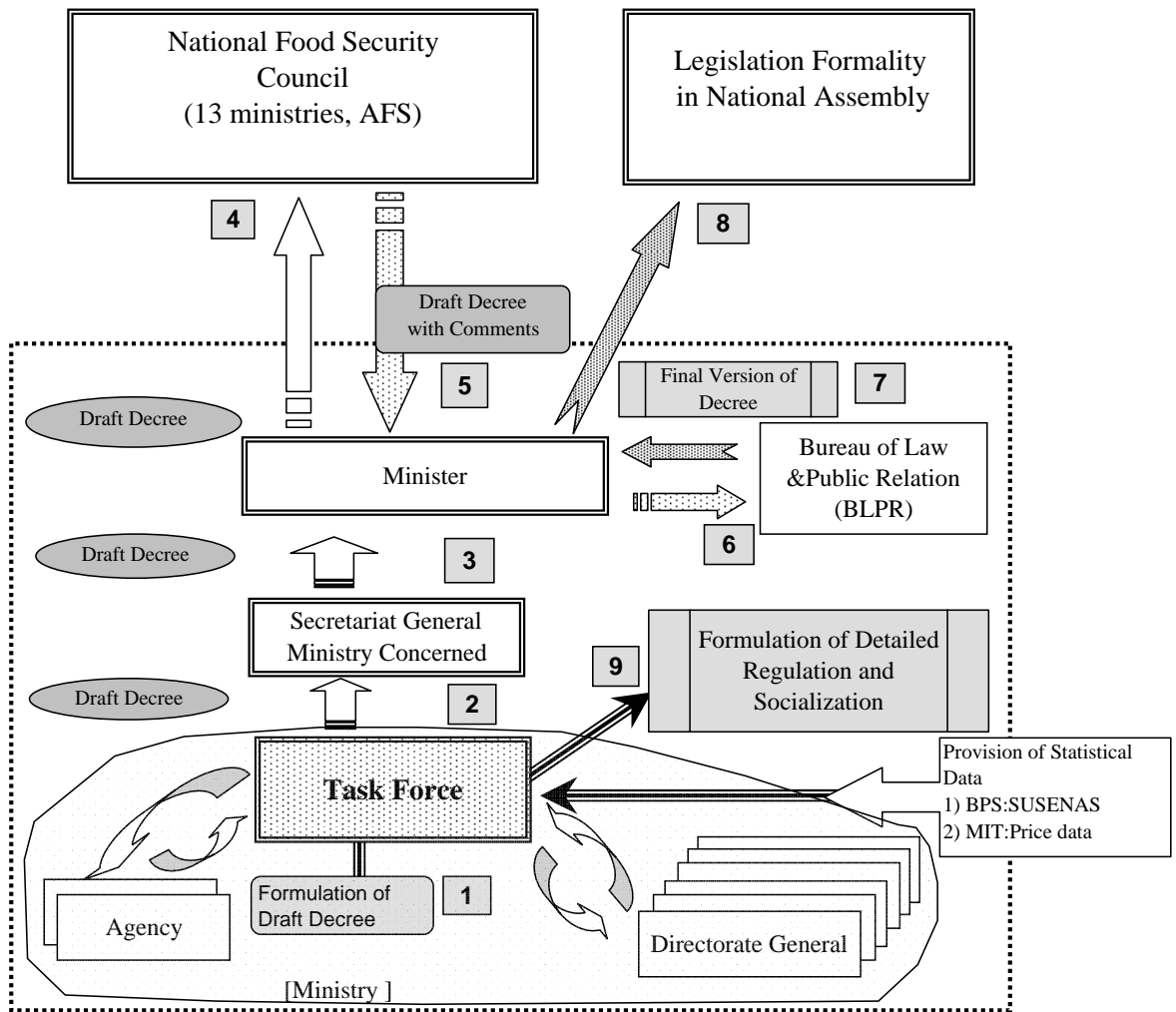
Source: Working Program 2003 of Food Security Council

Remark: Council A: Meeting chaired by Head of Food Security Council (FSC)

Council B: by Operational Head of FSC

Technical Task Force: by Operational head/Secretary of FSC

Expert Task Force: by Operational Head/Secretary of FSC



4-1-7 他省庁における政策立案メカニズム

4-2-1 地方（州・県）食料安全保障事務所

	州食料安全保障事務所		県食料安全保障事務所					備考	
	州名		総数	Badan	Bimas	Dinas	Others		
1.	アチェ特別州	Badan	13	2	2	7	2		3
2.	北スマトラ州	Bimas	18	7	7	3	1		13
3.	西スマトラ州	Bimas	15		2	10	3		15
4.	リアウ州	Bimas	15	3		11	1		2
5.	ジャンビ州	Bimas	10		2			8不明	2
6.	南スマトラ州	Bimas	9	3	2	4			9
7.	ブンクル州	Dinas	4				2	2不明	2
8.	パンカ・ベリタン州	Dinas	3			3			0
9.	ランボン州	Dinas	10	2	2		6		10
10.	ジャカルタ	Dinas	0						0
11.	バンテン州	Dinas	4			4			0
12.	西部ジャワ州	PEMDA	20		1	14	5		13
13.	中部ジャワ州	Badan	37		3	31	3		27
14.	ジョクジャカルタ特別州	Dinas	5			5			5
15.	東部ジャワ州	Badan	39	10	1	23	1	4不明	29
16.	バリ州		9					9不明	0
17.	西ヌサテンガラ州	Badan	7	1		5	1		6
18.	東ヌサテンガラ州	Bimas	15	3	5	7			8
19.	西カリマンタン州	Bimas	10			7		3不明	7
20.	南カリマンタン州	DKP	13	2	1	2	8		8
21.	中部カリマンタン州	Bimas	12	1	2	1	2	6不明	5
22.	東カリマンタン州	Dinas	3		1	1	1		3
23.	北スラウエシ州	Badan	8	3	1	1		3不明	3
24.	中部スラウエシ州	Badan	9	4	2		2	1不明	8
25.	東南スラウエシ州	Dinas	7	1	3	3			4
26.	南スラウエシ州	Badan	27	10	1	15	1		17
27.	ゴロンタロ州	Dinas	5			5			2
28.	マルク州	Bimas	8			8			0
29.	北マルク州	Dinas	8	1	1	6			0
30.	パプア州	Bimas	14				8	6不明	0
	7Badan, 10Bimas, 10Dinas, 2 others		357	53	39	176	47	42	201 *

資料：Application for Technical Cooperation Project, Agency for Food Security, August 2003

注：*) 設立年、住所が記載されている事務所

4-2-2 中央政府・地方政府（州・県）食料安全保障庁・事務所の組織・機能・活動内容

中央政府機関	農業省・食料安全保障庁（Agency for Food Security, Ministry of Agriculture）					
	食料生産開発センター （Food Supply Development） 食料生産モニタリング （植物・動物食品） 食料備蓄 （政府機関・地方政府機関・村落）	食料流通開発センター （Food Distribution Development） 流通システム （植物・動物食品） 食料価格分析 （植物・動物食品）	食料消費開発センター （Food Consumption Development） 食料多様化 （食料消費分析・食料消費） 食料消費 （植物・動物食品）	コミュニティ組織強化センター （Community Food Security Empowerment） コミュニティ組織強化パターン （強化パターンの開発・評価） 組織強化の動機付け・促進 （動機付け・促進）	食料監視センター （Food Surveillance） 食料安全情報システム （情報のネットワーク・サービス） 食料不足監視・品質 （食糧不足の監視・食料品質）	
地方政府（州・県）の食料安全保障事務所	北スマトラ州・食料安全保障事務所（Agency for Food Security, Medan）					
	食料部（Food Study） 食料備蓄・供給 食料品質・栄養 食料安全組織強化 食料価格分析	食料資源・消費部（Food Resource Diversification） 食料消費 食料資源・コミュニティ強化 食料不足監視	食料監視・栄養部（Food & Nutrient Surveillance） 食料モニタリング・評価 食料情報			
	デリセルダン県・食料安全保障事務所（Agency for Food Security, Kab. Deli Serdang）					
	食料供給部（Food Supply） 食料供給 食料備蓄 食料モニタリング・評価	食料多様化部（Food Diversification） 農業資機材・機器供給 食料価格安定 コミュニティ強化・供給パターン	食料資源・供給部（Consumption & Resources） 食料消費パターン コミュニティ強化・食料資源 食料情報システム	食料監視・栄養部（Nutrient & Surveillance） 食料不足監視 食料安全保障 食料品質・栄養		
	南カリマンタン州・食料安全保障事務所（Food Security Council, Banjarbaru）					
	食料供給部（Food Supply） 食料生産・供給	食料配給部（Food Distribution） 食料備蓄・配給	食料消費部（Food Consumption） 食料消費・品質	食料安全保障・栄養部（Food Security, Nutrition） 食料安全保障・栄養	食料監視部（Food Surveillance） 食料不足監視・食料モニタリング・評価	
	フルスンガイテンガ県・食料安全保障事務所（Agency for Food Security, Kab. Hulu Sungai Tengah, Lubuk Pakam）					
	食料安全保障（Food Security） （食料生産・供給） （食料備蓄・配給）			普及部（Extension） （食料資源・コミュニティ強化） （食料モニタリング・評価）		
	北スラウエシ州・食料安全保障事務所（Agency for Food Security, Manado）					
	食料政策・立案部（Program Compilation） 食料統計データ 食料政策立案 食料モニタリング・評価	食料備蓄・配給部（Food Stock and Distribution） 食料消費 食料資源・コミュニティ強化 食料不足監視	食料多様化・資源開発部（Diversification & Resources） 食料研究 食品加工技術 食料品質	食料監視・消費部（Food Surveillance & Consumption） 食料不足監視・栄養 食料消費 食料品質		
ボラングモンゴンドウ県・食料安全保障事務所（Agency for Food Security, Kab. Bolaang Mongondow, Kota Mobaigu）						
食料備蓄・制度・多様化部（Stock, Institution, Diver.） 食料備蓄・供給・情報システム 食料安全保障・コミュニティ 食料多様化・消費	食料配給・資金部（Food Distribution, Finance） 農業資機材・機器供給 食料価格安定 コミュニティ強化・供給パターン	食料監視・栄養部（Nutrient & Surveillance） 食料モニタリング・評価 食料不足監視 食料栄養・品質				
中部ジャワ州・食料安全保障事務所（Agency for Food Security, Suramarang）						
農業施設・人材資源部（Facilities & Human Resources） 技術開発 食糧生産施設・資金 食料制度	アグリビジネス部（Agribusiness） 食料品質開発 食料品市場・流通 農産物加工 パートナーシップ事業開発	食料配給部（Food Distribution） 食料配給開発・配給パターン 食料多様化施設・資機材 食料備蓄	食料監視・多様化部（Food Surveillance, Diversi.） 食料不足監視・安全保障・品質 食料多様化施設・資機材 食料情報システム			
カラングアンヤル県・食料安全保障事務所（Agency for Food Security, Kab. Karanganyar）						
食料安全保障・栄養部（Food Awareness, Nutrition） 食料供給 食料栄養・品質 食料モニタリング・評価	食料供給・多様化部（Food Supply, Diversification） 食料配給・備蓄 食料多様化・消費	食料資源開発部（Food Development） 食料資源・コミュニティ強化 食料不足監視・栄養				

4-2-3 地方（州・県）食料安全委員会のメンバーリスト

	北スマトラ州		南カリマンタン州		北スラウエシ州		中部ジャワ州	
	州食料安全保障委員会 (North Sumatera Province)	県食料安全保障委員会 (Deli Serdang)	州食料安全保障委員会 (South Kalimantan Province)	県食料安全保障委員会 (Hulu Sungai Tengah)	州食料安全保障委員会 (North Sulawesi Province)	県食料安全保障委員会 (Balong Mongondow)	州食料安全保障委員会 (Central Java Province)	県食料安全保障委員会 (Karanganyar)
1.	州知事*	県知事*	州知事*	県知事*	州知事*	県政府・計画部*	州知事*	県知事*
2.	州政府・官房(1BB)**	県政府・官房	副知事**	県政府・官房**	州政府・官房****	県DPRDコミッション		県官房・開発部**
3.	軍 州事務所	軍隊・警察県事務所	軍 州事務所	軍 県事務所	軍 州事務所		州警察事務所	警察 県事務所
4.			州警察事務所	警察 県事務所	州警察事務所			県経済開発部
5.	州計画部	県経済部	州開発計画部****	県開発計画部		県政府・農業情報・林業部***	州政府官房・財務部	
6.	州経済開発部	県経済開発部	州経済開発部***	県政府・官房(II)****	州経済開発部**	州経済開発部**	州官房・経済開発部**	
7.	研究開発部	県宗教部	州研究開発部	県経済・投資部			州経済開発部	県官房・経済部***
8.	社会強化部		社会強化部	計画・研究開発部			地域計画・研究開発部	
9.			州政府官房****				食料安全保障事務所**	
10.	食料安全保障事務所		食料安全保障事務所****	食料安全保障・普及事務所***	食料安全保障事務所***	食料安全保障事務所	食料安全保障事務所	食料安全保障事務所***
11.	食料調達事務所 (DOLOG)	食料調達事務所 (DOLOG)	食料調達事務所 (DOLOG)	食料調達事務所 (DOLOG)	食料調達事務所 (DOLOG)		食料調達事務所 (DOLOG)	食料調達事務所 (DOLOG)
12.	灌漑事務所	灌漑・水資源事務所	居住・インフラ事務所	公共事業事務所	水資源事務所	水資源/灌漑事務所	水資源管理事務所	水資源事務所
13.	情報・通信事務所	情報・通信事務所	通信事務所		通信事務所	村落調整研究部	通信事務所	情報・通信事務所
14.	統計事務所	統計事務所	統計事務所	統計事務所				統計事務所
15.	家族計画事務所	地質事務所	経済開発計画事務所					
16.	気象・地質事務所	環境事務所						
17.	農業事務所	農業事務所	農業事務所	農業事務所	農業・畜産事務所	農業・畜産事務所	食用作物事務所	農業事務所**
18.	林業事務所	林業事務所	林業事務所	林業・エステート作物	林業事務所	漁業事務所	林業事務所	農業事務所・林業部
19.	保健衛生事務所	保健衛生事務所	保健衛生事務所	保健・社会福祉	保健事務所		保健事務所	保健事務所・家族計画部
20.	工業・交易事務所	工業・交易事務所	工業・交易事務所	工業・社会福祉	工業・交易事務所	工業・交易事務所	工業・交易事務所	工業・投資・協同組合、工業部
21.	協同・労働事務所		協同・労働事務所	協同・労働事務所	協同組合・エステート作物	協同組合・PKM事務所	協同・労働事務所	工業・投資・協同組合
22.	交通事務所	交通事務所			交通事務所		公共交通・運輸事務所	高速道路交通事務所
23.	社会事務所		社会福祉事務所		社会福祉事務所		社会福祉事務所	社会福祉事務所
24.	労働・移住事務所	人口・労働者・社会				農業技術調査 (Kalasey)	労働・移住事務所	国家家族計画 (BKKBN)
25.	道路・橋事務所					国立公園事務所		
26.	教育事務所					農業訓練事務所 (Kalasey)		
27.	社会協議事務所					BIPPK		
28.	税務事務所					RSPD Kotamobagu		
29.	州協議事務所	村落運営事務所				Dumoga大学農業部		
30.	BI銀行	BI銀行	工業銀行	BRI銀行	協同・労働事務所	KADIN		
31.	電子情報分析事務所		BRI銀行	BPD銀行	Sult銀行	Mandari銀行		
32.	麻薬・食料管理事務所		BPD銀行	農業会社 (PUSRI)	BRI銀行	KTNA Totabung		BRI銀行
33.	検査事務所		PUSKUD		麻薬・食料管理事務所	Kanitap		
34.	BPTP	農業会社 (PUSRI)	漁民 (KTNA) 組合	漁民 (KTNA) 組合	エステート作物検査事務所	PPDU財団		
35.	BRI銀行	BRI銀行	畜産事務所		漁業検査事務所	Nurul Iman教育研究部	海洋水産事務所	農業会社 (PUSRI)
36.	BNI銀行	BNI銀行	畜産事務所		動物検査事務所	Panca Marga農業教育部	畜産事務所	漁民 (KTNA) 組合
37.	Bukopin銀行	Bukopin銀行	エステート作物事務所			BINA Mandiri 村落委員会	エステート作物事務所	アドミニCP事務所
38.	BCA銀行	BCA銀行	漁業事務所			Pijar裁判委員会	コミュニティ社会福祉部	コミュニティ社会福祉部
39.	Sumut銀行	Sumut銀行				Multi Karya 委員会		農業事務所・漁業部
40.	Mandiri銀行	Mandiri銀行				Citra lestari研究所		農業事務所・畜産部
41.						Bina Tani 村落委員会		農業事務所・エステート作物部
42.						Santana 村落委員会		農業事務所・食用作物園芸部
						Multi Morintak 村落委員会		オイスカ (OISCA) 事務所
	38 Member	27 Member	29 Member	19 Member	25 Member	32 Member	23 Member	28 Member

Note : * ; Chairman, ** ; Deputy Charman, *** ; Secretary, **** ; Operational Charman, Duputy Charman and Secretary